

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	143,637	—	36,039	—	42,086
		(b)予算現額	143,637	—	36,039	—	42,086
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		143,637	—	36,039	—	42,086
	B. 執行済額		139,357	—	35,210	—	41,562
	うち交付金充当額		111,224	—	28,168	—	33,249
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		97.0%	—	97.7%	—	98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	交信かく乱法によるイネヨトウの防除「実証モデル地区」5地区、1,500 ha/年度	目標	5地区(1,500 ha)	5地区(1,500 ha)	—	—	
		実績	10地区(1,562 ha)	9地区(1,636 ha)	—	—	
	交信かく乱法による防除効果の確認面積1,500 ha/年度	目標	1,500 ha	1,500 ha	1,500ha	—	
		実績	2,314 ha	1,562 ha	1,636ha	—	
	新型フェロモンディスペンサーの検討	目標	—	—	—	検討する	
		実績	—	—	—	検討した	
	新型フェロモンディスペンサー(試作機)による防除実証試験の実施	目標	—	—	—	実施する	
		実績	—	—	—	実施した	
達成状況説明	・新型フェロモンディスペンサーの検討のため、耐久性試験及び耐候性試験を行った。 ・新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究として、噴霧器および装置構造の改良を行い、防除効果の実証試験を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	①新型フェロモンディスペンサーの外部構造決定	目標				外部構造決定	
		実績				外部構造決定	
	②新型フェロモンディスペンサーの使用条件(最適な噴霧間隔)の決定	目標				使用条件の決定	
		実績				使用条件の決定	
	【H33成果目標】 既存のローブタイプディスペンサーを使用している農家が、新型フェロモンディスペンサーを使用することによるイネトウ防除費用の低減		目標				25%以上
	進捗状況説明	①新型フェロモンディスペンサーの外部構造については、耐久性試験及び耐候性試験により、決定することができた。 ②新型フェロモンディスペンサーの使用条件は、防除効果試験により、決定することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型フェロモンディスペンサーの外部構造は決定したものの、軽量で低価格化を図るため、更なる改善が必要である。 ②新型ディスペンサーの使用条件は決定したものの、実用化に向けて、農業登録に必要な試験を行う必要がある。	①外部構造をできる限り樹脂化し、パーツの軽量化と低コスト化を図る。 ②メーカーと調整して試験を行う。
今後の取り組み方針		
①②平成29年度に作製した試作品を用いて、現場での効果試験を行うとともに、平成30年度は新型フェロモンディスペンサーを完成させる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,562	41,562	33,249	8,313	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
41,562千円

委託料
26,624千円

興南施設管理株式会社(株)・明光化成(株)共同企業体 26,624千円

〔「イネコトウの交信かく乱法による防除技術普及事業」に係る委託業務〕

事務費
14,938千円

〔低コスト化技術開発等で使用する交信かく乱用フェロモン剤等報酬費、共済費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料〕

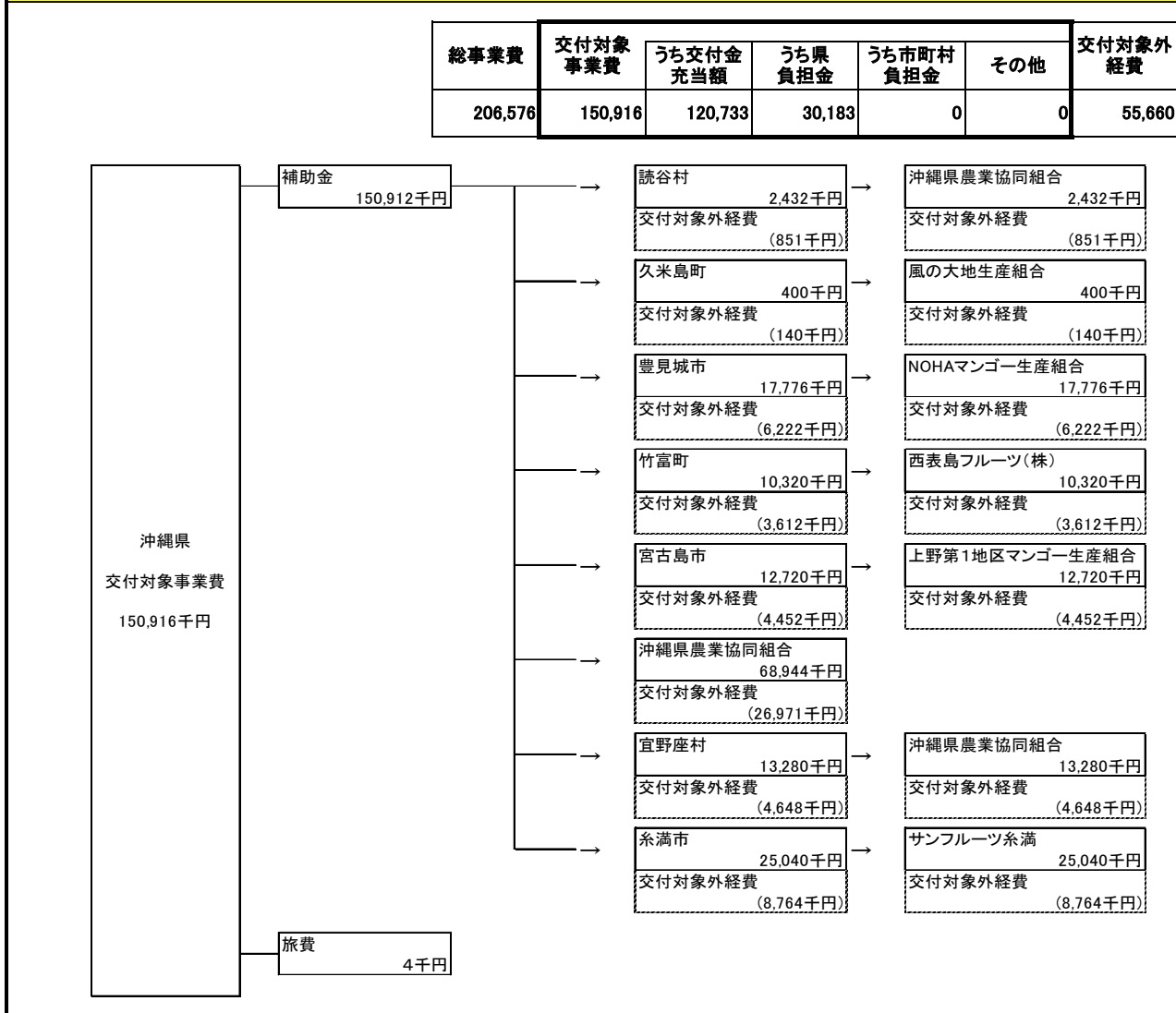
資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、プロポーザル方式により随意契約を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	園芸ブランド機械整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度・平成35年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	30,725	0	70,745	79,932	164,499
		(b)予算現額	30,725	0	150,705	79,932	164,499
		(c)増減額(b-a)	0	0	79,960	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	30,725	0	150,705	79,932	164,499
	執行額	B.執行済額	20,973	0	69,810	76,380	150,916
		うち交付金充当額	16,779	0	55,848	61,104	120,733
		C.次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		68.3%	#DIV/0!	46.3%	95.6%	91.7%
予算の状況の説明		・執行率は91.7%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	生産条件(機械設備)整備のための支援	目標		3地区	5地区	5地区	
		実績		5地区	10地区	10地区	
達成状況説明	・生産条件(機械設備)整備のための支援として、加温機(マンゴー)、植付機(にんじん)等を整備を支援し、産地の育成強化を図ることができた。 ・目標5地区に対し、産地との細かい調整による円滑な事業運営等により、10地区の実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(33・35年度)
	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上	目標	-	産地数3地区	産地数5地区	産地数5地区	-
		実績	-	産地数5地区	産地数2地区	産地数4地区	-
	【H33成果目標】 事業で整備した受益農家(野菜、花き)の生産量	目標					5%以上増加
	【H35成果目標】 事業で整備した受益農家(果樹)の生産量	目標					5%以上増加
	進捗状況説明	・対象園芸品目の生産量について、4産地(今帰仁村マンゴー、糸満市マンゴー、名護市トマト、豊見城市トマト)において、増産となり、目標値である5地区に届かなかったものの、概ね達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体である市町村の予算措置の遅れ等により、計画どおりに執行できず、事業効果の発現が遅れることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と更なる連携を図るとともに、これまでより一層、きめ細かい調整を行い、計画どおりに事業執行を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 市町村をはじめ、関係機関との連携を強化した取り組みを行うことで、計画どおりに執行を行い、事業効果の発現が得られるよう努める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	99	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	優良品種の産地育成を図るため、優良種苗の生産技術の開発や安定生産・流通モデルの実証を通じ、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	46,496	-	56,429	-	65,523
		(b)予算現額	46,496	-	56,429	-	65,523
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		46,496	-	56,429	-	65,523
		B. 執行済額	41,781	-	53,033	-	63,033
		うち交付金充当額	33,425	-	42,426	-	50,426
	C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)	89.9%	-	94.0%	-	96.2%	
予算の状況の説明	・執行率は96.2%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査	目標		調査	調査	調査	
		実績		調査	調査	調査	
	・茎頂培養苗生産技術の開発	目標		生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	
		実績		生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	
・熱帯果樹種苗の実証生産	目標				実証生産に向けた調査		
	実績				実証生産に向けた調査		
達成状況説明	・種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査は、パインアップル、マンゴー、タンカン等について産地の需要量や経費の調査を行った。 ・茎頂培養苗生産技術の開発は、昨年度から引き続き、パインアップルについて茎頂培養試験 ・熱帯果樹種苗の実証生産に向けた調査と調整を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)	
	①熱帯果樹種苗の実証生産	目標		2品目以上	2品目以上 継続調査	2品目以上 継続調査	-
		実績		2品目	2品目 継続調査	2品目 継続調査	-
	②茎頂培養苗生産技術の開発	目標		1品目以上	1品目以上 継続実施	1品目以上 継続実施	-
		実績		1品目	1品目 継続実施	2品目 継続実施	-
	③県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ	目標		12品目以上	12品目以上	需要調査 取りまとめ	-
		実績		17品目	12品目 継続調査	需要調査 取りまとめ	-
	【H32成果目標】 種苗会社等による新たな果樹種苗の生産	目標					2品種
	【H32成果目標】 種苗会社等による茎頂培養苗生産技術を活用した苗の生産	目標					2品種
	【H32成果目標】 パインアップル新品種の供給苗	目標					15,000本 以上/年
進捗状況説明	①次年度の実証生産に向けて、パインアップルとパッションフルーツについて調査及び調整を行った。 ②茎頂培養苗生産技術の開発については、パインアップルとパッションフルーツについて実施した。 ③県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要のとりまとめについては、これまでの実態調査や要望調査、輸入等の統計資料を取りまとめるとともに、熱帯果樹の需要についての分析を行った。						

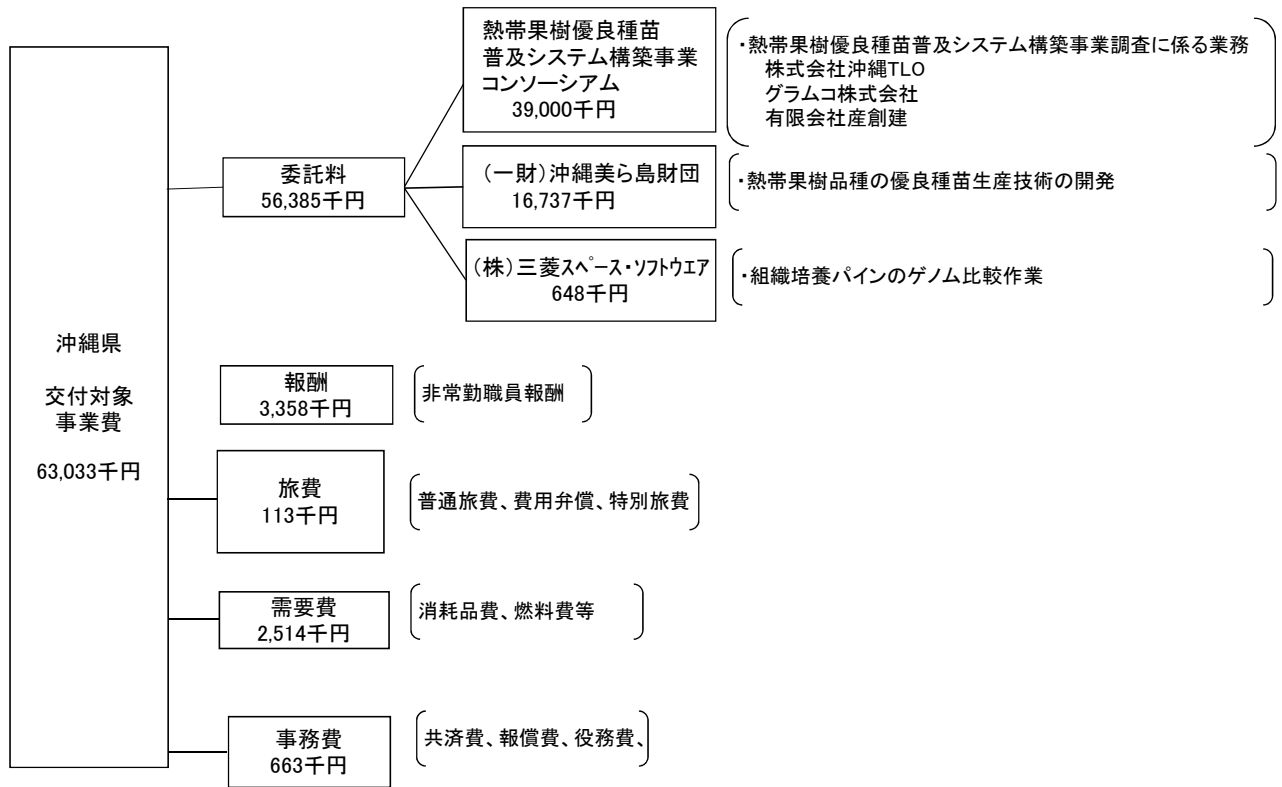
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①実証生産に向けて、生産現場で求められている品種や需要、増殖種苗のウイルス感染等についてまだ十分に把握出来ていないため、継続して調査していく必要がある。 ②茎頂培養苗生産技術の開発については、時間がかかるため継続して調査を実施していく必要がある。 ③流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査については、これまでの調査である程度のデータを取ることができたが、データ数や内容が多岐にわたっているため、今後の事業成果を取りまとめる上で、精査していく必要がある。	①実証生産に向けて、委託業者と随時調整を行いながら、生産現場で求められている品種や需要量、ウイルスの感染等について継続して調査を行い、さらにJAや農業大学、普及センター、農業試験場等と連携して実証生産を実施していく。 ②茎頂培養苗生産技術の開発については、時間がかかるため、残りの事業期間を考慮しながら、計画的に進めて行く。 ③年度末に開催する事業検討委員会での意見を踏まえ、これまでの成果を総合的に検討しながら、種苗供給モデルの構築に向けて取り組んで行く。

今後の取り組み方針

- ①生産実証に向けて、年度初めから各関係機関及び委託者と綿密に調整を行いながら事業を実施していく。
- ②事業最終年度までを視野に入れ、受託業者及び研究機関と調整しながら事業を実施していく。
- ③昨年度の事業検討委員会の内容を踏まえ、受託業者と調整を行いながら、今年度の事業計画へ反映させて事業を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,033	63,033	50,426	12,607	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	100	おきなわ紅茶ブランド化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究成果を現場に普及できるようにまとめる。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,641	0	10,535	0	12,374
		(b) 予算現額	15,641	0	22,083	0	12,374
		(c) 増減額(b-a)	0	0	11,548	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		15,641	0	22,083	0	12,374
	B. 執行済額		14,002	0	20,003	0	10,325
	うち交付金充当額		11,202	0	16,002	0	8,260
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.5%	#DIV/0!	90.6%	#DIV/0!	83.4%
予算の状況の説明		・執行率は83.4%であり、主に報酬、旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を実施	目標				研究の実施	
		実績				研究の実施	
	・試験研究成果の作成	目標				研究成果の作成	
		実績				研究成果の作成	
達成状況説明	・茶品種「べにふうき」を用いた紅茶の安定生産技術に関する研究を実施し、その研究成果をまとめた資料を作成した。 ・沖縄県産果樹を活用したフレーバーティーの製造法について試験研究を実施し、その研究成果をまとめた資料を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①紅茶安定生産技術開発	目標	-	-	-	技術開発	-
		実績	-	-	-	技術開発	-
	②沖縄県産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発	目標	-	-	-	フレーバーティーの開発	-
		実績	-	-	-	フレーバーティーの開発	-
	【H30成果目標】 全国規模の紅茶コンテスト等で上位入賞数		目標	-	-	-	3点 (うち継続1点)
	進捗状況説明	①紅茶安定生産技術開発については、これまでの成果をまとめた紅茶簡易指標『手摘み「べにふうき」を用いた紅茶加工』を作成、茶生産者等へ配布し、情報提供並びに周知をはかった。 ②沖縄県産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発については、事業成果をまとめた『沖縄在来カンキツを用いたフレーバーティーの開発』パンフレットを作成、生産者等へ配布し、情報提供並びに周知をはかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①紅茶の安定生産技術開発を活用し、篤農家への情報提供等を行った。篤農家が生産する紅茶の知名度が上がったことで、県産紅茶需要が増えてきたが、現状は、供給不足となっている。 ②県産カンキツを使ったフレーバーティーの開発はできたが、商品化されていない。	①紅茶の大量生産が可能となるような体制構築が必要である。紅茶の商品化及び観光土産として活用するため、機械収穫等の栽培技術を確立していく。 ②商品化に向けて、関係者等への情報提供や技術の普及を行っていく。
今後の取り組み方針		
①紅茶安定生産技術については、関係機関と連携し農家へ製茶技術の普及をはかる。また、大量生産等の残された課題については、研究機関と連携して取り組んでいく。 ②県産カンキツを使用したフレーバーティーの商品化に向けて、普及課や農業研究センターを通して、茶商や関係機関への技術指導や情報提供、県産カンキツ素材の提供等を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,325	10,325	8,260	2,065	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
10,325千円

- 委託料
2,145千円

→

国立大学法人 琉球大学
2,145千円

(シークワサーとパインアップルの未利用部位の香料利用に関する研究委託)
- 使用料及び賃借料
285千円

→

(株)ヨタレンタリース沖縄
285千円

(業務用自動車賃借)
- 報酬、共済費
3,956千円

(賃金職員4人)
- 旅費
984千円

(試験研究に係る旅費等)
- 需用費
2,955千円

(消耗品(分析試薬、肥料・農薬等)印刷製本費(成果資料等の印刷))

資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、初年度に公募型プロポーザル方式で、研究組織、実績等を勘案して選定しており、平成29年度についても、研究事業の継続性を考慮して随意契約としたことから、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○報酬、旅費、需用費、等については、紅茶加工技術の研究に関する費用となっており、適性であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

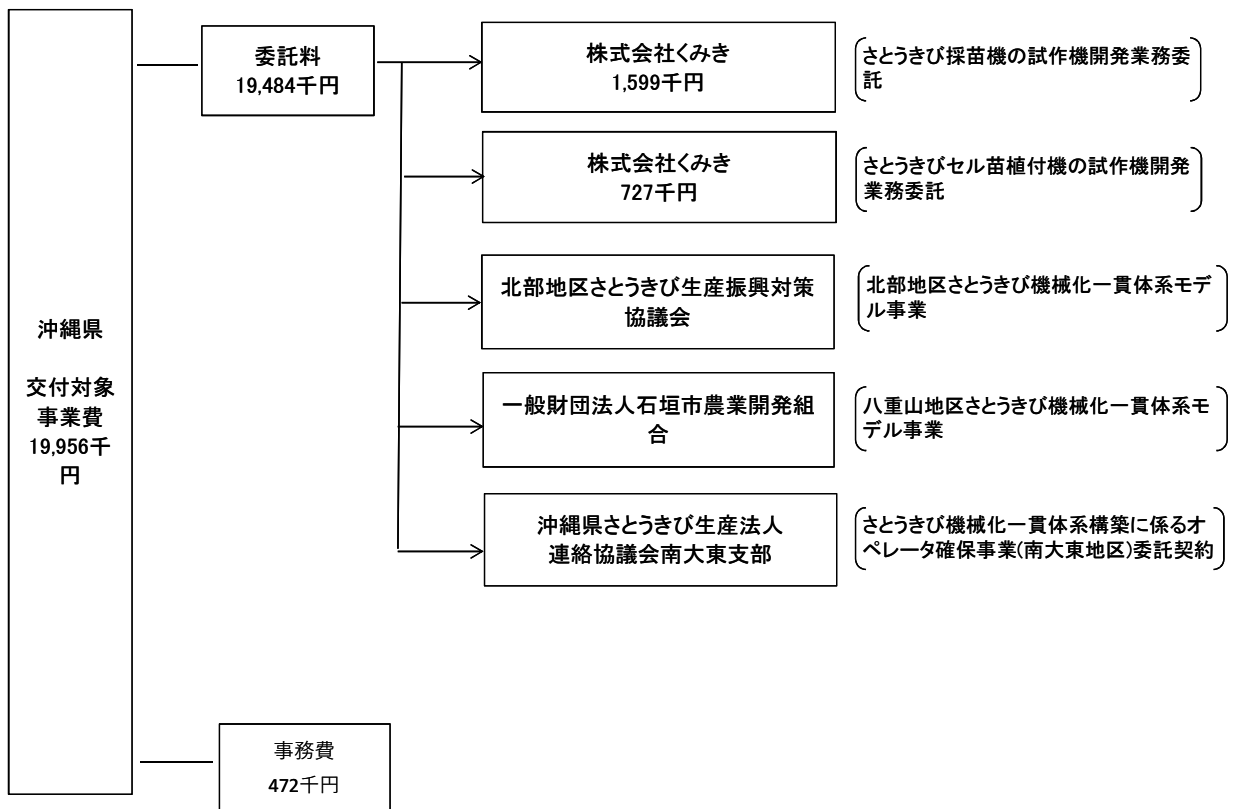
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	105	さとうきび機械化一貫体系モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a)当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b)予算現額	23,341	0	28,909	0	28,627
		(c)増減額(b-a)	23,341	0	28,909	0	28,627
		(d)前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	-	-	-	-	-
	B.執行済額		15,133	0	21,225	0	19,956
	うち交付金充当額		12,107	0	16,980	0	15,965
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		64.8%	#DIV/0!	73.4%	#DIV/0!	69.7%
	予算の状況の説明		・執行率は69.7%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	作業の機械化の周知、委託の推進	目標		2地区 面積30ha 単収6t/10a	2地区 面積30ha 単収6t/10a	2地区 面積30ha 単収6t/10a	
		実績		2地区 面積30ha 単収6t/10a	2地区 面積46ha 単収6t/10a	2地区 面積54ha 単収未集計	
	技能向上オペレータ育成講習会の開催	目標		2地区	2地区	2地区	
		実績		1地区	2地区	1地区	
達成状況説明	①「作業の機械化の周知、委託の推進」は、計画通り2地区で実施し、面積は目標以上を達成できた。単収については、さとうきびの収穫終了時期は平成31年5月頃であり、確定できるのは平成31年6月頃となるため未集計である。 ②「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については、計画2地区に対し、1地区で実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	①作業の機械化の周知、委託の推進	目標		2地区 1,800t	2地区 1,800t	2地区 1,800t	-
		実績		2地区 1,907t	2地区 2,818t	2地区 未集計	-
	②オペレータ育成講座の受講者	目標		10人	30人	10人	10人
		実績		16人	50人	10人	-
	【H32成果目標】 植付受託面積		目標				945ha以上
進捗状況説明	①作業の機械化の周知、委託の推進については、目標通り2地区で実施できたものの、生産量については、さとうきびの収穫終了時期は平成31年5月頃であり、確定できるのは平成31年6月頃となるため未集計である。 ②オペレータ育成講座の受講者については、10人の受講者が参加し、目標を達成できた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①「作業の機械化の周知、委託の推進」については、目標どおり2地区で実施し、面積も目標以上を達成出来たものの、単収及び生産量については、平成31年度に確定するため、現時点では未集計となっている。	①「作業の機械化の周知、委託の推進」については地区数、面積ともに目標を達成した。生産量と単収については、今後出てくる結果を集計し、状況把握に努める。 ②「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については複数の地区から講習会開催について問い合わせはあったが、1地区での開催となった。今後は、開催について各地域へ広く呼びかけるとともに早期に調整していく。
	②「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については1地区での開催となり、目標を達成出来なかった。「オペレータ育成講座の受講者」については講座受講者目標の10人に対し10人となったことから「達成」と評価する。 株出管理作業のオペレータ育成に向けた講習会の開催について調整していたが、株出管理の実施時期が製糖期間と重なることから、講師及び機械の確保、受講者が揃わない等の課題が残った。	
今後の取り組み方針		
①「作業の機械化の周知、委託の推進」の面積と単収については、今後出てくる結果を集計し、状況把握に努める。平成30年度は受託作業のうち、もっとも受託面積が少ない植付作業と、それに付随する種苗生産の受託モデルを設置し、植付受託面積を増加させるための取組を行う。 ②「技能向上オペレータ育成講習会の開催」については、地域の要望を組み入れて、オペレータを確保する対策を早急に進めて行く必要がある。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,956	19,956	15,965	3,991	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、一般競争入札や公募型プロポーザル方式に基づき選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

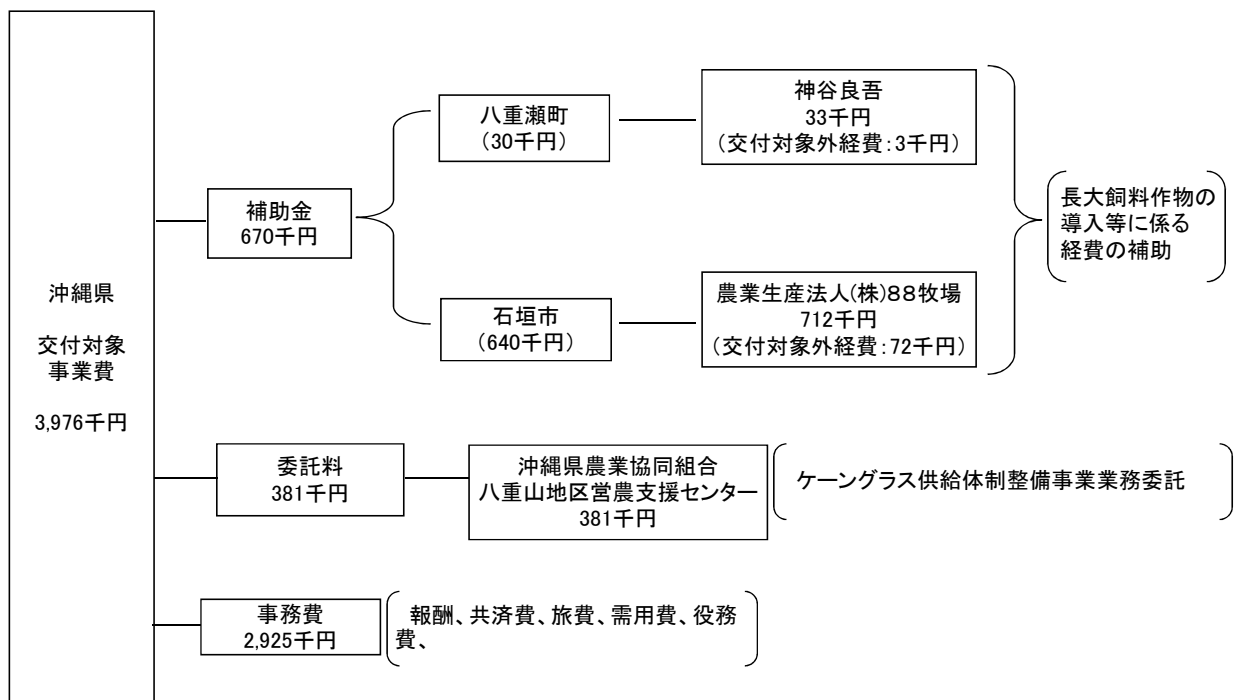
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	109	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	飼料高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、ケーングラス等の長大飼料作物を利用した新たな生産供給体制の確立のため、ケーングラス種苗圃場の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	11,236	0	5,409
		(b)予算現額	0	0	11,236	0	5,409
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	0	0	11,236	0	5,409
	B.執行済額		0	0	8,477	0	3,976
	うち交付金充当額		0	0	6,782	0	3,181
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	75.4%	#DIV/0!	73.5%
予算の状況の説明		・執行率は73.5%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	種苗圃場の整備(2圃場:八重山家保、畜産研究センター)	目標			2圃場整備	2圃場整備	
		実績			2圃場整備中	2圃場整備	
達成状況説明	・当初目標である八重山家畜保健センター及び畜産研究センターにおいて、2圃場を整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	県内における長大飼料作物飼料基盤の整備(4ha) 牧草生産量の増加	目標			2 ha	4 ha	
		実績			1.23 ha	2.25 ha	
	【H31成果目標】 長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合	目標					10%以上
進捗状況説明	・石垣市の事業主体の申請が遅れ、当初計画の面積では年度内の事業完了が難しくなったため、年度内に事業完了可能となるよう面積を減少させたことに伴い、目標4haに対し、実績は2.25haとなった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・長大飼料作物を利用した新たな生産供給体制の確立に必要な圃場の拡大及び種苗譲渡に向け、関係機関(市町村等)と更なる連携が必要である。</p>	<p>・関係機関(市町村等)と更なる連携を行うため、事業実施に向けた事前調整等、担当者との業務調整を強化する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・県と関係機関による調整会議を開催するとともに、事業実施市町村とのヒアリングを重ね、円滑な事業実施に向け取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
4,051	3,976	3,181	795	0	0	75



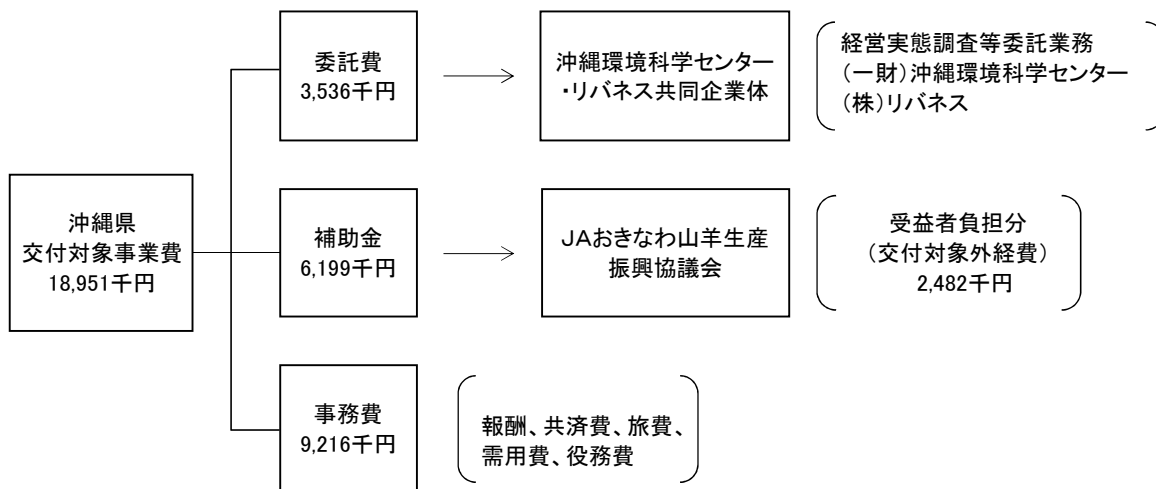
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、随意契約で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	110 おきなわ山羊生産振興対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,965	0	18,704	0	22,105
		(b) 予算現額	16,125	0	19,023	0	22,105
		(c) 増減額(b-a)	1,160	0	319	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	16,125	0	19,023	0	22,105
	B. 執行済額		12,945	0	16,870	0	18,951
	うち交付金充当額		10,356	0	13,496	0	15,161
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.3%	#DIV/0!	88.7%	#DIV/0!	85.7%
予算の状況の説明		・執行率は85.7%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	有効な繁殖技術の開発:年間を通して発情・分娩に係るホルモンの動態調査	目標	-	10頭	10頭	10頭	
		実績	-	10頭	14頭	10頭	
	有効な繁殖技術の開発:日長調整による発情に係るホルモンの動態調査	目標	-	-	6頭	6頭	
		実績	-	-	8頭	16頭	
	優良種畜の導入頭数	目標	-	12頭	39頭	78頭	
		実績	-	5頭	36頭	68頭	
	経営パターン調査	目標	-	3戸	3戸	調査	
		実績	-	3戸	8戸	調査	
達成状況説明	・有効な繁殖技術の開発において、発情・分娩に係るホルモン動態調査は、前年度の追加検査として10頭実施したほか、日長調整による発情に係るホルモン動態調査は16頭に実施した。 ・優良種畜の導入頭数は、目標78頭に対し、優良山羊セリへの出品頭数が不足したため、68頭の実績となった。 ・経営パターン調査は、経営タイプ別に3戸の農家へ実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	①発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析	目標		研究開発中	研究開発中	動態データの蓄積及び分析	
		実績		研究開発中	研究開発中	動態データの蓄積及び分析	
	②山羊飼養頭数	目標		8,400頭	8,700頭	8,900頭	
		実績		9,117頭	9,747頭	10,616頭	
	③経営パターン調査農家戸数3戸および報告書作成	目標		3	3	報告書作成	
		実績		3	8	報告書作成	
	【平成33年度】改良山羊の生体体重	目標					平均82kg/頭以上
		実績					
	【平成33年度】改良山羊の枝肉重量	目標					平均44kg/頭以上
実績							
進捗状況説明	①発情・分娩に係るホルモン動態データの蓄積および分析については、分析結果を取りまとめるとともに、生産者に分かり易いように繁殖マニュアルを作成して配布した。 ②山羊生産振興対策効果により、平成29年度目標である8,900頭を大幅に超える10,616頭となり、目標を達成した。 ③経営パターン調査については、3戸の農家に対して調査を実施し、調査結果を基に報告書を作成するとともに、山羊経営技術指標を作成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①山羊飼養頭数は目標値を達成したが、全国的に山羊肉の需要量が増加している中、県産山羊肉の供給は横ばいのままであり、県内山羊肉供給量は依然として不足している。 ②山羊経営技術指標のシミュレーションにより、山羊1頭あたりの体重を増やすことで生産者の収入が増加が望めることが判明したので、今後は山羊の肉量増産対策を推進していく必要がある。	①県産山羊肉の供給量を増やしていく。 ②県内山羊の肉量を増加させるための改良や県産山羊肉の供給体制を構築する。
今後の取り組み方針		
・山羊1頭あたりの肉量を増加するために、山羊の体型調査を実施して優良種山羊を選定するとともに、県外・海外から優良品種を導入して改良の促進を図る。 ・山羊生産農家の生産力向上を図るために山羊生産技術講習会を開催する。 ・と畜場の効率化や流通経路の開拓等を支援し、安定した山羊肉供給体制を整備していく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,433	18,951	15,161	3,790	0	0	2,482



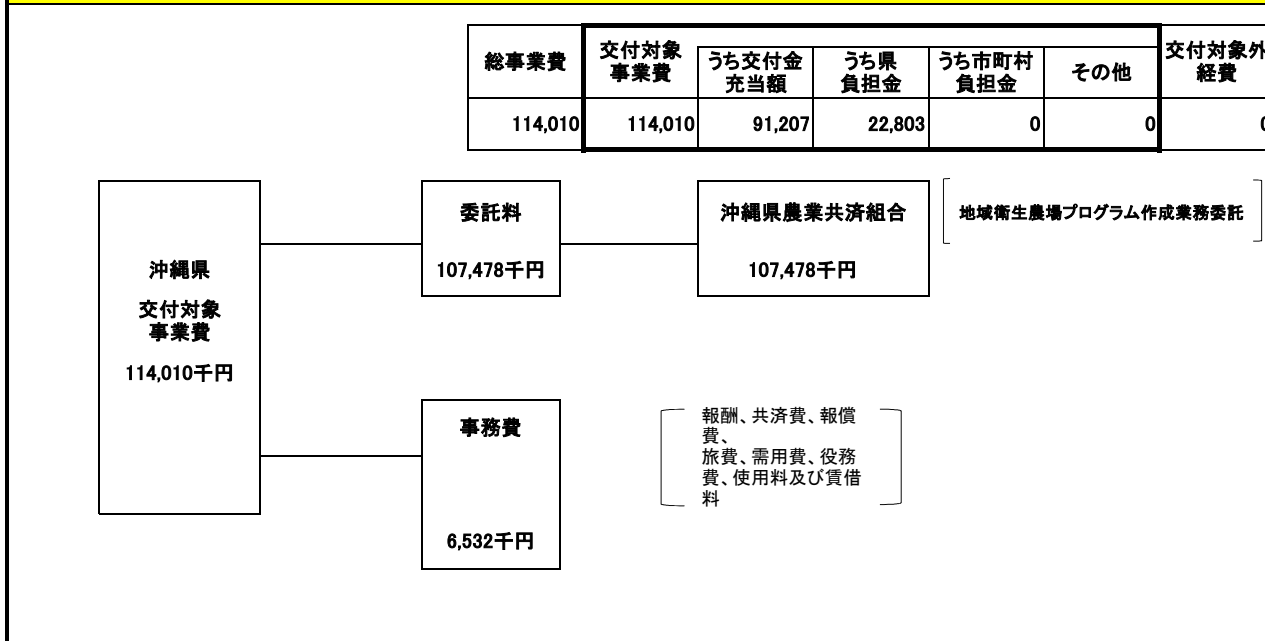
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者であるJAおきなわ山羊生産振興協議会は、事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	112	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに、「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	40,668	0	90,053	0	114,769
		(b)予算現額	40,668	0	90,053	0	114,769
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	40,668	0	90,053	0	114,769
	B.執行済額		19,036	0	72,222	0	114,010
	うち交付金充当額		15,229	0	57,777	0	91,207
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		46.8%	#DIV/0!	80.2%	#DIV/0!	99.3%
予算の状況の説明		・執行率は99.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・地域協議会	目標		4回開催	4回開催	3回開催	
		実績		3回開催	4回開催	2回開催	
	・養豚農場調査・検証	目標		延べ120回	延べ480回	延べ600回	
		実績		延べ120回	延べ407回	延べ485回	
	・養豚獣医師研修	目標		2名派遣	2名派遣	2名派遣	
実績			2名派遣	1名派遣	2名派遣		
達成状況説明	・地域衛生農場プログラムを検証した結果、全地域統一したプログラムを作成するとともに、養豚研修へ参加し養豚専門獣医師の育成が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	①農場プログラム作成	目標		20件	40件	50件	
		実績		14件	34件	40件	
	②地域衛生農場プログラム案作成	目標		1件	2件	3件	
		実績		1件	1件	3件	
	③養豚専門獣医師育成	目標		2名	2名	2名	
		実績		2名	1名	2名	
	④事故率0.4%低減	目標				0.4%低減	
		実績				南部 0.4%低減 北部 3.7%低減	
	【H31成果目標】 沖縄県内の母猪1頭当たりの年間出荷頭数		目標				15頭以上
進捗状況説明	①農場プログラムについては、中部において説明会を開催し、40件の参加農場があり、概ね達成できた。 ②地域衛生農場プログラム案作成については、参加40農場の調査結果より、3件(南部地域・北部地域・中部地域)を統一したプログラム案を作成した。 ③養豚専門獣医師育成については、県外へ2名派遣した。 ④事故率については、調査の結果、南部地域で0.4%低減(8.3%→7.9%)、北部地域で3.7%低減(11.2%→7.5%)であった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①作成した農場プログラムは、今後の蓄積される衛生検査データや実証・検証の結果によっては見直す必要がある。 ②作成した地域衛生農場プログラムは、今後の蓄積される衛生検査データや実証・検証の結果によっては見直す必要がある。	①蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査し、農場プログラムの精度向上に反映させる。 ②蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査し、地域衛生農場プログラムの精度向上に反映させる。
今後の取り組み方針		
①蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査する必要があるため、情報共有や意見交換等を実施し関係機関から構成される地域協議会において農場プログラムの精度向上を図る。 ②蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査する必要があるため、情報共有や意見交換等を実施し関係機関から構成される地域協議会において地域衛生農場プログラムの精度向上を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



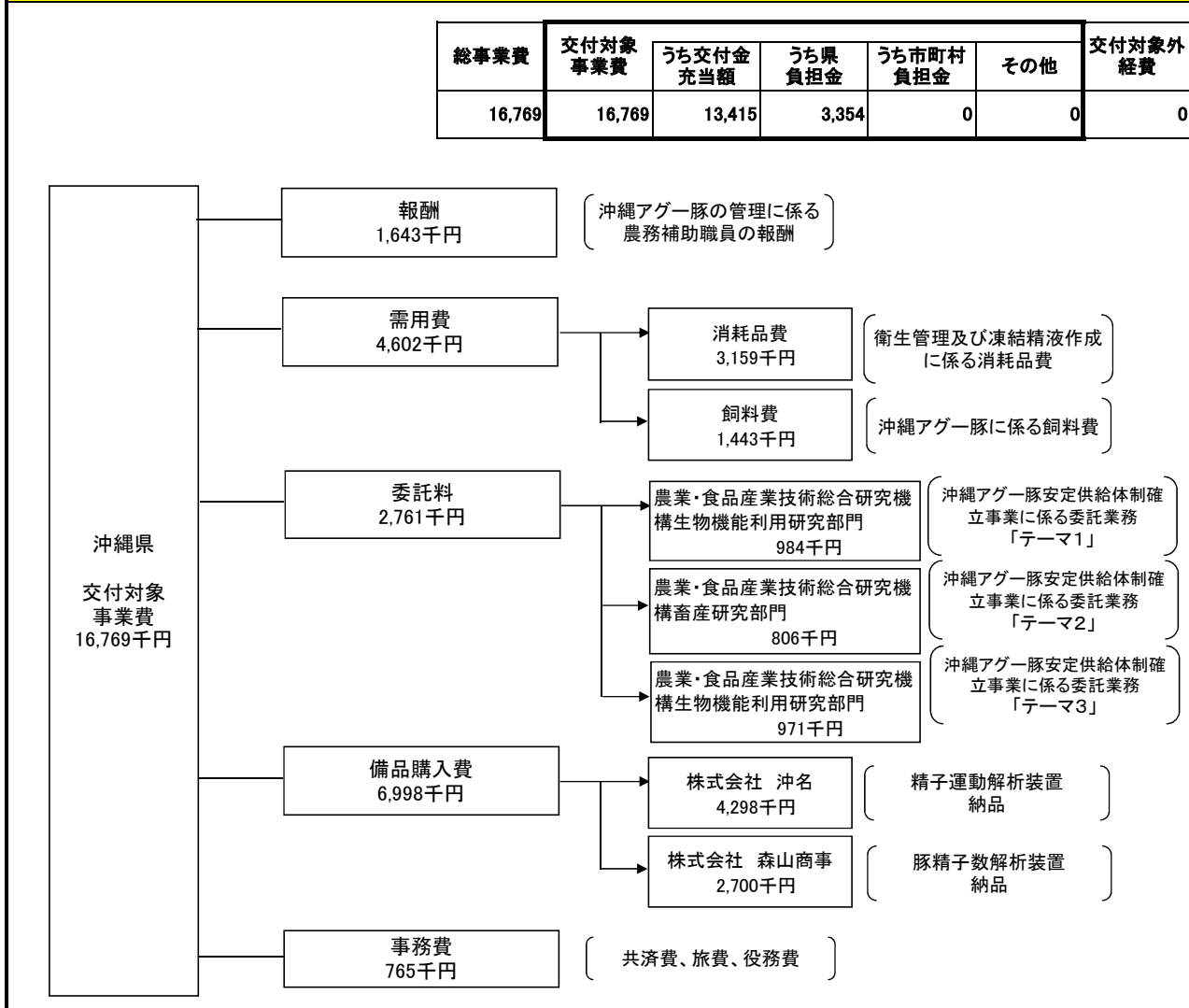
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、家畜改良センター及び畜産研究センターにおいて沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。 また、種雌豚の卵子等の遺伝子保存技術は、本県では技術を有していないため、農業・食品産業技術総合研究機構等に業務委託して行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成33年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	11,554	0	20,523
		(b)予算現額	0	0	11,554	0	20,523
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	0	0	11,554	0	20,523
	B.執行済額		0	0	8,114	0	16,769
	うち交付金充当額		0	0	6,491	0	13,415
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	70.2%	#DIV/0!	81.7%
予算の状況の説明		・執行率は81.7%であり、主に備品購入費に執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	検討委員会の開催	目標	-	-	2回	2回	
		実績	-	-	1回	1回	
	沖縄アグー豚冷結精液保存	目標	-	-	720本 (ストロー数)	720本 (ストロー数)	
		実績	-	-	1,015本 (ストロー数)	906本 (ストロー数)	
	沖縄アグー種豚の分娩	目標	-	-	5腹	5腹	
		実績	-	-	0腹	0腹	
	沖縄アグー新生子豚の精巢採取	目標	-	-	-	5頭	
		実績	-	-	-	5頭	
達成状況説明	・目標頭数720本を上回る906本の遺伝資源の保存され、達成率126%となった。 ・家畜改良センターへ4頭の沖縄アグー種雄豚の導入を行った。分娩まで実施することができなかった。 ・新生子豚から精巢を目標の5頭から採取した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	①2戸の指定生産農場の沖縄アグー種豚からの精液採取	目標	-	-	6頭	6頭	
		実績	-	-	7頭	9頭	
	②沖縄アグー豚の繁殖性及び産肉性の把握	目標	-	-	繁殖性及び産肉性の把握	繁殖性及び産肉性の把握	
		実績	-	-	未実施	未実施	
	③遺伝資源の保存	目標	-	-	-	10頭	
		実績	-	-	-	10頭	
	【H31成果目標】アグーブランド豚出荷頭数		目標				45,000頭/年以上
	進捗状況説明	①沖縄アグー豚の9頭の精液を採取し、凍結精液を作成した。目標頭数6頭を上回る頭数の遺伝資源の保存が行えた。 ②家畜改良センターへの沖縄アグー豚の種雌豚の導入が衛生対策のためできなかったため未達成となった。 ③委託業務で精巢及び卵子を10頭から採取し、保存した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①沖縄アグー豚の精液採取を行うためには、農家の協力及び採取後の疾病伝搬リスク低減処理に係る衛生管理が課題である。 ②沖縄アグー豚の導入に関しては、農場の陰性が継続的に観察される必要であるため衛生管理体制を継続と継続的な導入の実施が課題である。 ③沖縄アグー豚の生産頭数が少ないため、保存対象となる個体の確保が課題である。	①沖縄アグー豚凍結精液の作製については、農家における採取を開始するため、採取時期の調整を行い、円滑に遺伝資源を保存していく。 ②沖縄アグー豚の家畜改良センターへの導入に向け、検査スケジュール等を設定するため、家畜保健衛生所等と連携し、農場の清浄性を維持する。 ③遺伝資源保存の対象農家と採取時期の調整を行い、保存頭数を確保する。
今後の取り組み方針	
①沖縄アグー豚の凍結精液の作製は、レンタルラボを用い農家で飼養されている沖縄アグー豚より精液を採取し疾病伝搬リスク低減処理を実施し、遺伝資源の保存を行う。(遺伝資源の保存) ②検討された検査スケジュール及び導入方法に従い、沖縄アグー豚の種雌豚の導入を図り、増殖システムの構築を行う。また、沖縄アグー豚の液状精液を指定生産農場へ供給を行う。(増殖システム) ③沖縄アグー豚の卵子等の保存のため、委託先との調整を行い効率よく実施する。(遺伝資源の保存)	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案審査会により選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものについて額の確定時の際に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・用途の点検評価

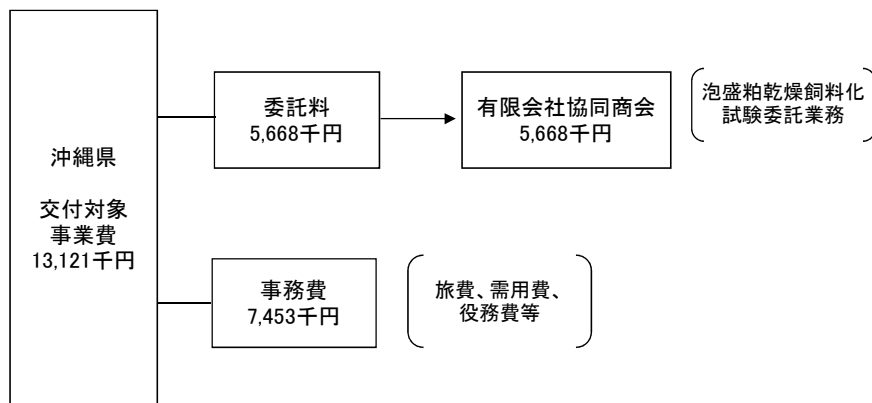
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115 沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	平成28年度におこなった県内の未利用資源の利用状況調査の結果をふまえ、乾燥シークワサー粕を用いた豚に対する給与試験と、泡盛粕乾燥飼料化試験を行い、県内独自の未利用資源飼料化に向けた検討のためのデータを取得する。また、各関係機関と協議会を開催し、エコフィードの有用性の検証と情報の共有化を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	16,364
		(b) 予算現額	0	0	13,674	0	16,364
		(c) 増減額(b-a)	0	0	13,674	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	13,674	0	16,364
	B. 執行済額		0	0	11,199	0	13,121
	うち交付金充当額		0	0	8,959	0	10,497
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	81.9%	#DIV/0!	80.2%
予算の状況の説明		・執行率は80.2%であり、主に需用費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①乾燥シークワサー粕給与試験(豚)	目標				給与試験(豚)	
		実績				給与試験(豚)	
	②泡盛粕の乾燥飼料化技術の検証	目標				技術の検証	
		実績				技術の検証	
	③沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会の開催	目標				協議会の開催	
実績					協議会の開催		
達成状況説明	①シークワサー搾り粕を肥育豚に対して給与し、生産性等を評価した。 ②泡盛酒造所より排出された泡盛蒸留粕について、乾燥調整処理を施し、乾燥調整後の飼料価値を評価した。 ③エコフィードの製造、利用、研究等、各関係機関の専門家を参集し、平成29年度沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(28年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①乾燥シークワサー粕給与試験で生産した畜産物の成分分析を行い、報告書を作成する	目標					報告書作成
		実績					報告書作成
	②泡盛粕の乾燥飼料化技術の確立	目標					技術の確立
		実績					技術の確立
	③食品関連業者・飼料製造業者・廃棄物排出業者との連携強化により、エコフィードの有効性の検証と情報の共有化を図る	目標					共有化を図る
		実績					共有化を図る
	【H30成果目標】 エコフィード製造(乾燥泡盛粕、乾燥シークワサー粕)に係る飼料製造業者届						2件
	進捗状況説明	①シークワサー搾り粕を給与豚に対して、1%、3%、5%の割合で給与し、その生産性および肉質について評価を行った。生産性については、既存の飼料と同等の成績が得られ、また、肉質に関しては、ジューシーさの指標となる保水性の向上が認められた。当該エコフィードの飼料価値が確認されたのと同様に、肉質の優位性が確認されるなど、ブランド化に向けて良好な結果が得られた。 ②エコフィード製造企業において、泡盛蒸留粕の乾燥調整に係る資材・機器の検討、水分調整に用いる基材の検討等を実施した。また、当該技術の普及を見据え、泡盛蒸留粕の乾燥調整に係る経費を算出するなど、エコフィード製造企業で活用できる多くのデータを取得することができた。 ③平成29年度の事業計画(①及び②)について、各関係機関の専門的な見知からアドバイスを頂き、事業を円滑に進めることができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①旨味と関連の深い遊離アミノ酸や脂肪酸組成等の一般的な分析項目については容易に分析が可能だが、ノビレチン等の機能性成分の効果について検証するのは特別な分析が必要となる。	①泡盛蒸留粕及びシークワサー搾り粕の飼料価値を詳細に検討するためには、生産された豚肉について旨味成分や物理特性等の一般的な評価項目だけでは無く、機能性成分や今までに評価したことのない項目を追加し、総合的に評価していく。
	②乾燥調整には、機器の初期投資や光熱費等のランニングコストがかかるため、小規模の乾燥調整を行うと割高となる。今後の普及を見据えた時には、大規模調整によるスケールメリットを活かした、コストの低減が必要となる。	②乾燥飼料化にかかる試験はH29年度を持って終了となっている。エコフィード製造企業においては、スケールメリットによるコスト低減についてを検討していく。
	③推進会議を2回開催(年度初めと年度末)しているが、事業の進捗事業について大きな進展等があった場合、情報提供が遅れる。	③年度初めの推進会議の後に、大きな進展や課題が発生した場合は、資料の送付による情報提供を随時行っていく。
今後の取り組み方針		
<p>①今年度は乾燥シークワサー搾り粕の給与試験に加えて、乾燥泡盛蒸留粕の給与試験を計画している。これらの給与試験において、生産性及び肉質を評価し、普及を見据え当該エコフィードの飼料価値を評価する。</p> <p>②乾燥飼料化試験についてはH29年度で終了とし、その成果を活用し本年度実施する給与試験の基礎データとして活用する。また、本事業の成果や協議会を通じて、当該エコフィードの更なる普及拡大を図る。</p> <p>③沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会を2回開催し、事業計画及び実績報告について、各専門家を参集し協議する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
13,121	13,121	10,497	2,624	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、一般競争入札に付しその公平性を担保していることから、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

要求基準額	120	沖縄県産山菜類地域資源活用事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成32年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	6,951	0	15,770	0	15,911
		(b) 予算現額	6,951	0	15,770	0	15,911
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	6,951	0	15,770	0	15,911
	B. 執行済額		6,575	0	15,577	0	15,687
		うち交付金充当額	5,249	0	12,461	0	12,550
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		94.6%	#DIV/0!	98.8%	#DIV/0!	98.6%
予算の状況の説明	・執行率は98.6%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	山菜類の機能性成分分析	目標		3種類以上	3種類以上	3種類以上	
		実績		4種類	3種類	4種類	
	山菜類の普及啓発のためのイベント等への出展	目標				1回	
		実績				1回	
	ホウビカンジュ、タンゲブの栽培実証試験	目標			栽培実証試験実施	栽培実証試験実施	
実績				栽培実証試験実施	栽培実証試験実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・山菜類(タマシダ、フクギ、リュウキュウコクタン及びシマヤマヒハツ)の機能成分の分析を行った。 ・普及啓発用のパンフレット(県産山菜類の種類・調理レシピなど掲載)を作成したほか、イベント(花と食のフェスティバル)に出展し、パンフレット等を配付して、多くの来場者に県産山菜類の普及啓発を図ることができた。 ・県内4箇所(国頭村、恩納村、宮古島市及び石垣市)で、ホウビカンジュ、タンゲブの栽培実証試験を行った。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (H32年)
	県産山菜類の効果的な普及啓発に活用するための機能性成分のデータ(3種類以上)に関する報告書の作成	目標		機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	
		実績			機能性成分試験4種類	機能性成分試験3種類	機能性成分試験4種類
	【H32成果目標】 山菜類(ホウビカンジュ、オオタニワタリ)の生産量	目標					4トン
進捗状況説明	・H29年度は、山菜類の機能性の成分分析を4種類(タマシダ、フクギ、リュウキュウコクタン及びシマヤマヒハツ)実施し、機能性成分のデータに関する報告書を作成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・山菜類の人工栽培技術の実証実験により、ある程度の技術は確立されたものの、元々野生の植物を対象としていることから、生育特性が不明な点も多くあり、栽培に際し原因不明の衰退や枯損等があった。</p>	<p>・衰退や枯損原因の究明と対応策の検討、栽培環境別(遮光、施肥効果など)の生産性等を明らかにするための栽培実証を積み重ねることで、効果的な人工栽培技術を確立していく。</p>

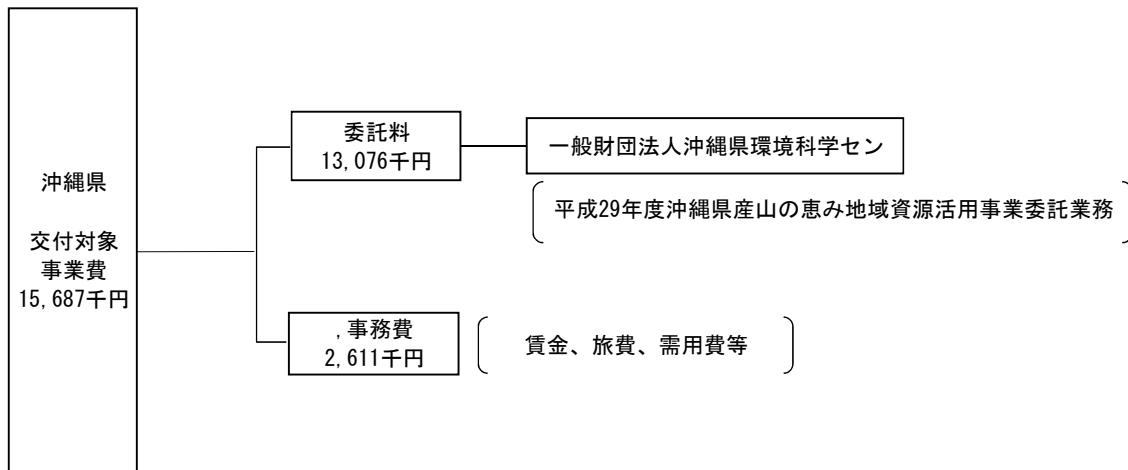
今後の取り組み方針

・山菜(ホウビカンジュ、タンゲブ)の人工栽培に関する基礎的資料を得るため、3年間で得られた知見を整理(栽培の手引き)し、生産者等へ栽培に関する基礎情報の提供及び栽培指導・助言等を行う。また、既存事業等を活用し、栽培技術の精度を高めるための栽培実証を行い、効果的な栽培技術の確立に取り組む。

・加えて、パンフレット(県産山菜類の種類・調理レシピなど掲載)等を活用して、県産山菜類の普及啓発に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,687	15,687	12,550	3,137	0	0	0



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○初年度にプロポーザル方式で委託事業者を選定後、継続した調査実証が必要などの事業特性上、当該相手方と随意契約を行ったため妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、実績精算時に関係書類により確認、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

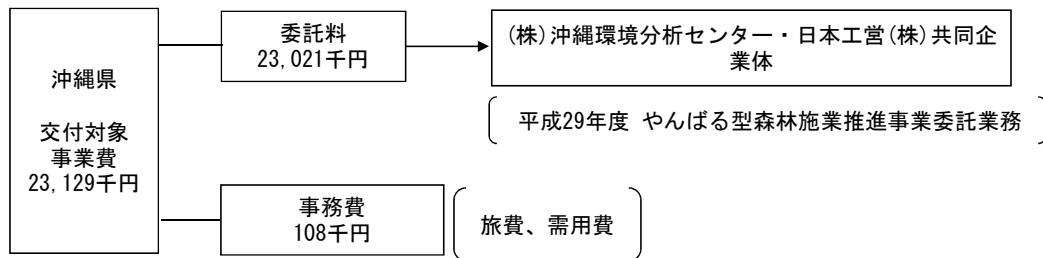
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122 やんばん型森林施業推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械(タワーヤーダ)を使用し、環境に配慮した伐採手法とその作業システム(長距離集材)の検討及び実証試験等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	0	0	0	0	23,173
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	23,173
	B. 執行済額		0	0	0	0	23,129
	うち交付金充当額		0	0	0	0	18,503
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%
	予算の状況の説明		<p>・環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、平成29年度から新規事業として、環境に配慮した伐採手法の検討等に要する経費として委託料等を計上した。</p> <p>・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。</p>				
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①高性能林業機械(タワーヤーダ)を使用した作業システム(長距離集材)を検討するため、有識者等からなる検討委員会を設立する	目標				設立	
		実績				設立	
	②検討委員会で、実証試験の計画等の検討し、実証試験の結果等について検証する	目標				実証試験の検討・検証	
		実績				実証試験の検討・検証	
達成状況説明	<p>・本事業の計画及び結果を検討する「やんばん型森林施業推進事業検討委員会」を設立し、実証試験前と実証試験後に検討委員会を開催した。</p> <p>・その中で、環境保全に対する高い評価を受けたものの、生産性が低いことに対する指摘を受けた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32・31年度)
	検討委員会を年2回開催し、環境に配慮した伐採手法と高性能林業機械(タワーヤーダ)を使用した作業システム(長距離集材)の素案に関する報告書の作成	目標				報告書の作成	-
		実績				報告書の作成	-
	【H32成果目標】 伐採予定箇所における事前環境調査の実施	目標					100%
	【H32成果目標】 作業システムに対する林業従事者及び森林所有者(市町村)へのアンケート調査により、高性能林業機械の導入を検討したいとする人の割合	目標					80%以上
	進捗状況説明	<p>・検討委員会を年2回開催(実証試験前と実証試験後)するとともに、環境に配慮した伐採手法と高性能林業機械(タワーヤーダ)を使用した作業システム(長距離集材)の素案に関する報告書を作成することができた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・高性能林業機械(タワーヤーダ)の操作が不慣れであったことや収穫面積が小さかったため、生産性が低かった。</p>	<p>・作業システムの素案に関する報告書における改善すべき課題等を整理のうえ、作業員の機械操作技術の向上や収穫伐採に係る生産性の向上を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・引き続き、実証試験を継続し、作業員の機械操作技術を向上させるとともに、帯状伐採の帯幅を広げ、環境影響の把握と生産性の向上を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,129	23,129	18,503	4,626	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、技術、提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	123	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度・平成35年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	16,234
		(b) 予算現額	0	0	0	0	16,234
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	16,234
	B. 執行済額		0	0	0	0	15,311
	うち交付金充当額		0	0	0	0	12,248
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	94.3%
予算の状況の説明		・海洋保護区における効果調査等を行うため、平成29年度から新規事業として、保護区の持続的運営に向けた協議会への支援に要する経費として委託料等を計上した。 ・執行率は94.3%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①ナミハタ産卵場保護区(八重山)の産卵集群量のモニタリングを行う。	目標				モニタリング実施	
		実績				モニタリング実施	
	②ハマフエフキ成育場保護区(沖縄島北部)において、ハマフエフキの標識放流調査を実施する。	目標				標識放流調査実施	
実績					標識放流調査実施		
達成状況説明	①ナミハタ産卵場保護区(八重山)の海域において、禁漁期に親魚の蛸集密度調査として、産卵集群量のモニタリングを2回実施した。 ②ハマフエフキ成育場保護区(沖縄島北部)において、ハマフエフキをはじめ326個体に標識を付け放流し、標識放流調査(計6回)を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(34・35年度)
	①産卵ピーク期間50%を網羅し、ナミハタ産卵場保護区での産卵集群量の推定調査報告書の作成	目標				報告書の作成	
		実績				報告書の作成	
	②ハマフエフキ成育場保護区の効果範囲を推定するためのデータを収集し、報告書にまとめる。	目標				報告書の作成	
		実績				報告書の作成	
	【H34成果目標】 沖縄本島東側海域におけるスジアラ・シロクラペラの漁獲サイズ		目標				平均5%以上増大
	【H35成果目標】 八重山海域におけるナミハタ漁獲量		目標				5%以上増大
	進捗状況説明	①ナミハタ産卵場保護区(八重山)の海域では、ナミハタの産卵場保護区で2回禁漁期が設定されており、各々の禁漁期で潜水調査を実施し、集群量を推定したほか、市場調査により周年の漁獲量を集計し、禁漁期において産卵集群が保護されている事を確認し、調査報告書を作成することができた。 ②ハマフエフキ成育場保護区(沖縄島北部)での調査では、標識した魚種や海域についての情報を整理したほか、これまでの再捕状況についても整理し、報告書をまとめることができた。					

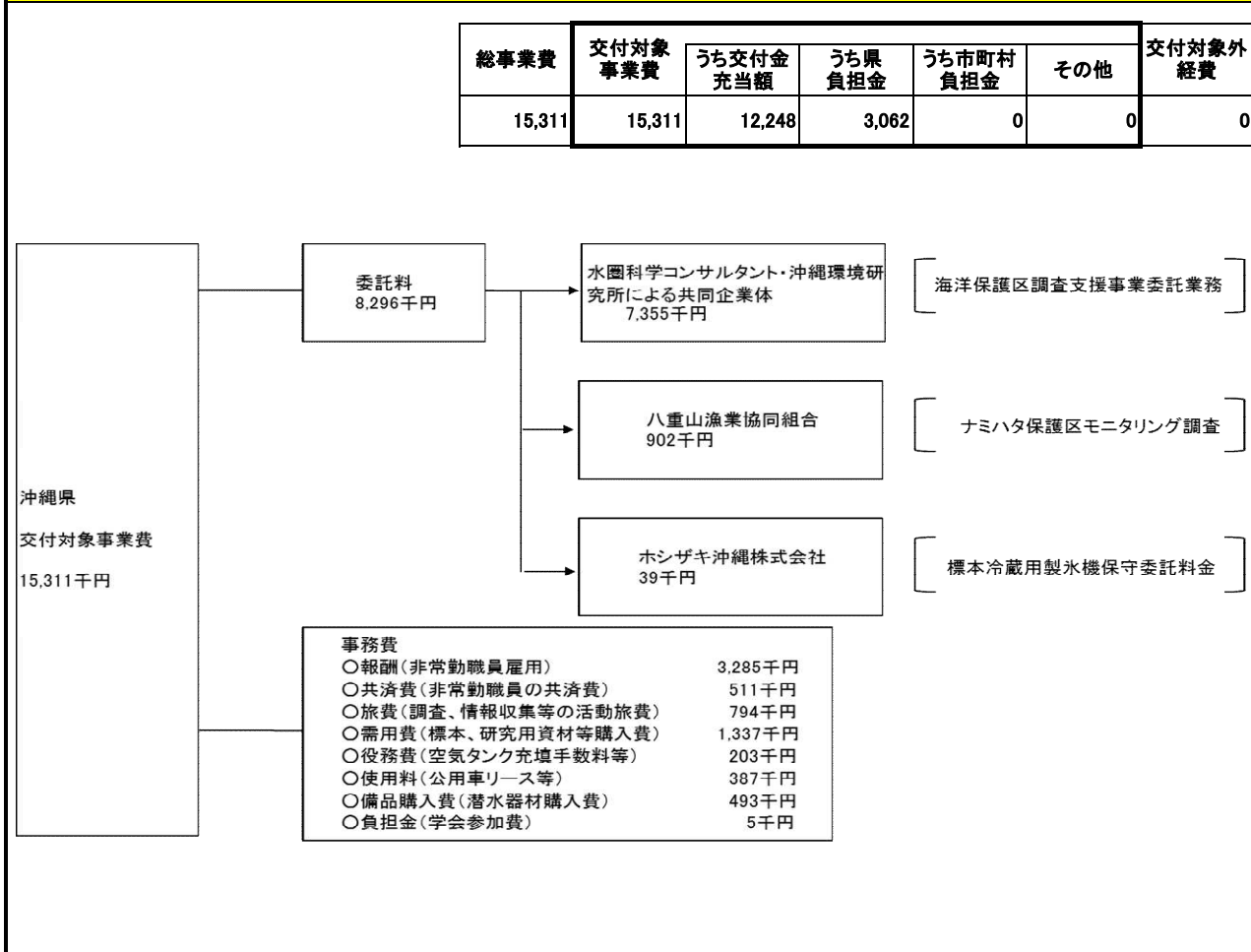
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①現在、管理されている保護区は、あくまで漁業者主体の自主規制であり、一般の遊漁者はレジャーとして利用可能な状況となっている。 ②本島北部では、保護区に隣接する複数の漁協や市町村があり、連携が十分取れていない。	①公平性・有効性の観点から今後は、遊漁者も対象に加えた公的規制へと発展させていく。 ②保護区に隣接する漁協、市町村が連携するために横断的な協議や支援体制の構築を図る。

今後の取り組み方針

①引き続き、保護区における効果調査・資源量調査を行い、関係者(漁業者、漁協等)へ情報提供するとともに、調査により得られたデータ等を元に、関係者と協議し、今後の保護区の運営体制(漁協資源管理規定、海区調整委員会指示等)の方針を定める。その際、公的規制の範囲は遊漁者も対象として検討を行う。

②隣接する関係者と広域的な連携を図るとともに、保護区の持続的な運営体制(公的制度移行・運営体制の省力化)の方針を検討するほか、沖縄本島北部における新規保護区の設定に向けた調査と協議会支援を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、実績精算時に関係書類により確認、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125 沖合操業の安全確保支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	35,214
		(b) 予算現額	0	0	0	0	35,214
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	35,214
	B. 執行済額		0	0	0	0	34,786
	うち交付金充当額		0	0	0	0	27,829
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.8%	
予算の状況の説明		<p>・漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、平成29年度から新規事業(平成24~28年度で実施した漁業者の安全操業の確保を支援する事業の後継事業)として、広域通信が可能な無線機の設置に要する経費として補助金等を計上した。</p> <p>・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助	目標	-	-	-	35隻	
		実績	-	-	-	36隻	
			目標				
		実績					
達成状況説明	<p>・平成29年度は計画35隻に対し、36隻の船に無線機設置の補助を行った。入札により1台あたりの単価が抑えられ、25w無線機を35隻、150w無線機を1隻の船に設置可能となった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(一年度)
	無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数	目標	-	-	-	0人	
		実績	-	-	-	0人	
			目標				
			実績				
進捗状況説明	<p>・平成29年度において、本事業で無線機を整備した漁船に係る死亡者、行方不明者は0名であった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 無線機使用にあたり必要な資格(25wは2級海上特殊無線技士、150wは4級海上無線通信士)の取得も進んでおり、支援要望の増加が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 要望者について、遠距離用の無線機を整備する必要のある漁船かどうか確認し、優先順位を付ける。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、一般社団法人沖縄県漁業無線協会、各漁業協同組合、各漁業団体と連携を図り、漁業者の安全操業に必要な無線機の要望把握に努め、優先順位の高い漁船から補助を実施していき、緊急時の迅速な連絡体制の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費

沖縄県
交付対象事業費
34,786千円

委託料 1,691千円	一般社団法人沖縄県漁業無線協会 1,691千円	漁業者の安全操業の確保を支援する事業実施補助委託業務
補助金 33,030千円	無線機設置にかかる経費の補助	
事務費 65千円	(旅費)	事業者負担分 (交付対象外経費) 6,606千円

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,392	34,786	27,829	6,957	0	0	6,606

交付先	金額
伊平屋村漁業協同組合	900千円
国頭漁業協同組合	900千円
今帰仁漁業協同組合	900千円
本部漁業協同組合	927千円
名護漁業協同組合	2,745千円
羽地漁業協同組合	900千円
宜野座漁業協同組合	855千円
石川漁業協同組合	900千円
与那城町漁業協同組合	900千円
沖縄市漁業協同組合	900千円
与那原・西原町漁業協同組合	2,700千円
知念漁業協同組合	900千円
読谷村漁業協同組合	900千円
浦添宜野湾漁業協同組合	2,700千円
那覇地区漁業協同組合	1,170千円
那覇市沿岸漁業協同組合	1,800千円
糸満漁業協同組合	1,800千円
港川漁業協同組合	900千円
久米島漁業協同組合	1,845千円
渡嘉敷漁業協同組合	945千円
宮古島漁業協同組合	927千円
伊良部漁業協同組合	981千円
八重山漁業協同組合	1,890千円
与那国町漁業協同組合	990千円
沖縄県近海鮪漁業協同組合	855千円
沖縄県まぐろ漁業協会	900千円
合計	33,030千円

資金の流れの点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成35年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,768	0	93,222	0	70,009
		(b) 予算現額	14,768	0	93,222	0	70,009
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	14,768	0	93,222	0	70,009
	B. 執行済額		11,411	0	90,861	0	68,720
	うち交付金充当額		9,129	0	72,636	0	54,976
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		77.3%	#DIV/0!	97.5%	#DIV/0!	98.2%
予算の状況の説明		・執行率は98.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①循環式による親魚の加温飼育の実施	目標	-	技術開発	仕様決定と整備	加湿飼育の実施	
		実績	-	技術開発	仕様決定と整備	加湿飼育の実施	
	②実用化規模施設による半閉鎖循環式陸上養殖試験の実施	目標	-	実施設計	施設整備	陸上養殖試験の実施	
		実績	-	実施設計	施設整備	陸上養殖試験の実施	
達成状況説明	・平成30年1月よりヤイトハタ親魚の循環式加温飼育(1水槽)を開始し、飼育海水を約6℃加温することで早期採卵に向けた親魚の養成を行った。 ・実用化規模施設(20t)は、平成29年8月よりシステムを2基稼働し、10月より半閉鎖循環式陸上養殖試験(2水槽)を開始した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(35年度)
	①加温飼育による消費エネルギーの削減	目標	-	-	-	20%	
		実績	-	-	-	35.60%	
	②実用化規模施設による養殖密度	目標	-	-	-	100kg/kL	
		実績	-	-	-	87kg/kL	
	【H35成果目標】ハタ類の養殖生産量		目標				82.8t以上
進捗状況説明	①加温による親魚養成を行う1月から3月のA重油使用量は、循環式飼育に移行する過去5カ年の平均値は、17.1kLであるが、今年度の使用量は、11.0kLであり、35.6%削減した。 ②高密度陸上養殖試験においては、平成30年2月19日時点での87.0kg/kLが最高の飼育密度となり、目標達成までは至らなかったものの、次年度以降も50tシステムへ移槽するまで引き続き飼育を行い、計画の100kg/kLを達成を目指す。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①循環飼育によって低コストで加温飼育が可能になったものの、安定した受精卵の確保には至っていない。 ②ヤイトハタの成長曲線が緩やかになる大きさに達しており、期間増加量が想定よりも緩やかになってしまったため、飼育密度の高密度化が緩やかになってしまい、目標を達成するのに更なる試験期間を要した。	①安定したヤイトハタの種苗生産を行うためには、安定採卵に向けた循環式親魚養成・種苗生産技術の開発を実施する。 ②期間増加量が緩やかになっているため、目標である100kg/kLの飼育密度を達成するためには、さらなる試験期間を確保する必要がある。また、試験魚を確保し、試験開始時の飼育密度を高く設定することで、期間内に目標を達成する。
今後の取り組み方針	
①引き続き、ヤイトハタの産卵条件の解明や優良親魚の確保、人工採卵及び精子凍結技術など、安定供給に向けた技術開発について取り組む。 ②飼育開始密度の調整及び飼育期間を長く取ること目標を達成するよう取り組む。	

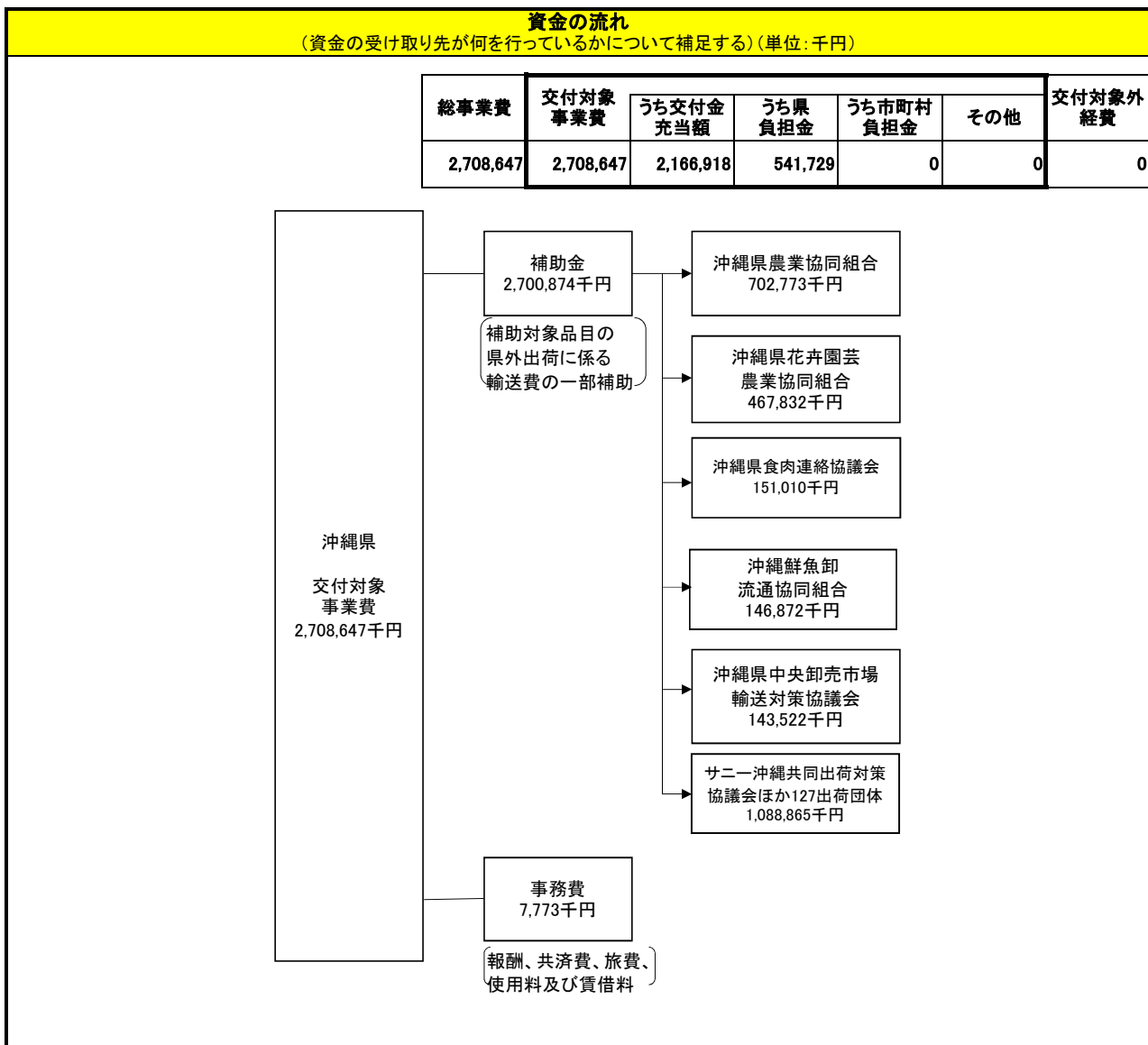
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)													
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費							
68,720	68,720	54,976	13,744	0	0	0							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="10" style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;"> 沖縄県 交付対象 事業費 68,720千円 </td> <td style="width: 15%; text-align: center;">備品購入費 25,516千円</td> <td style="width: 15%;"> (株)エル・エム・エス 20,466千円 オートナライザー一式 (株)猪原商会 3,467千円 X線非破壊検査装置一式 (有)かねひろ産業 1,583千円 液体用超音波流量計、海水用渦巻ポンプ </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委託料 1,241千円</td> <td>伊平屋村漁業協同組合 1,241千円 ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務費 41,963千円</td> <td> 修繕料 30,990千円 親魚及び種苗生産水槽爆裂改修及び塗装等 消耗品費 4,252千円 養殖用資材、水質測定用資材・部品等 非常勤職員報酬 3,243千円 2名、12ヶ月分 飼料費 1,048千円 養殖試験用配合飼料 旅費 1,005千円 普通旅費569千円 費用弁償436千円 その他事務費 1,425千円 共済費、光熱費、役務費、使用料及び賃借料 </td> </tr> </table>							沖縄県 交付対象 事業費 68,720千円	備品購入費 25,516千円	(株)エル・エム・エス 20,466千円 オートナライザー一式 (株)猪原商会 3,467千円 X線非破壊検査装置一式 (有)かねひろ産業 1,583千円 液体用超音波流量計、海水用渦巻ポンプ	委託料 1,241千円	伊平屋村漁業協同組合 1,241千円 ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務	事務費 41,963千円	修繕料 30,990千円 親魚及び種苗生産水槽爆裂改修及び塗装等 消耗品費 4,252千円 養殖用資材、水質測定用資材・部品等 非常勤職員報酬 3,243千円 2名、12ヶ月分 飼料費 1,048千円 養殖試験用配合飼料 旅費 1,005千円 普通旅費569千円 費用弁償436千円 その他事務費 1,425千円 共済費、光熱費、役務費、使用料及び賃借料
沖縄県 交付対象 事業費 68,720千円	備品購入費 25,516千円	(株)エル・エム・エス 20,466千円 オートナライザー一式 (株)猪原商会 3,467千円 X線非破壊検査装置一式 (有)かねひろ産業 1,583千円 液体用超音波流量計、海水用渦巻ポンプ											
	委託料 1,241千円	伊平屋村漁業協同組合 1,241千円 ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務											
	事務費 41,963千円	修繕料 30,990千円 親魚及び種苗生産水槽爆裂改修及び塗装等 消耗品費 4,252千円 養殖用資材、水質測定用資材・部品等 非常勤職員報酬 3,243千円 2名、12ヶ月分 飼料費 1,048千円 養殖試験用配合飼料 旅費 1,005千円 普通旅費569千円 費用弁償436千円 その他事務費 1,425千円 共済費、光熱費、役務費、使用料及び賃借料											

資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、実用化試験に必要な大型水槽を多数保有しており、また、魚類飼育管理について高度なスキルを保有する唯一の業者であることから随意契約としており、妥当だったと考えている。 ○費用・用途については、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87	農林水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,814,729	0	2,818,441	0	2,800,000
		(b) 予算現額	2,814,729	0	2,818,441	0	2,800,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	2,814,729	0	2,818,441	0	2,800,000
	B. 執行済額		2,685,671	0	2,626,252	0	2,708,647
	うち交付金充当額		2,140,117	0	2,101,001	0	2,166,918
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.4%	#DIV/0!	93.2%	#DIV/0!	96.7%
予算の状況の説明		・執行率は96.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体への補助	目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	
		実績	出荷団体への補助(128団体)	出荷団体への補助(129団体)	出荷団体への補助(134団体)	出荷団体への補助(133団体)	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・補助事業者(出荷団体)は、平成28年度から1団体減少し、133団体であり、2,700,874千円の補助金を交付した						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	出荷団体の県外出荷量	目標	34,500トン	63,000トン	65,000トン	67,000トン	69,000トン
		実績		57,900トン	61,600トン	64,800トン	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・平成29年度の出荷団体による県外出荷量実績は、昨年度を約3,200トン上回る、約64,800トンの出荷となった。 ・天候不良等の影響があり、成果目標の達成には至らなかったが、本事業をとおり、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓や出荷時期の拡大などの新たな取り組みにつながったものと考えられる。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①本事業の成果指標は県外出荷量となっているが、台風や自然災害等の影響により、年間出荷量が不安定である。	①出荷量を安定させるため、台風や自然災害等による影響を最小限に抑える取組を行う。
	②本事業の効果的な実施のため、引き続き補助対象品目の追加や見直しについて検討する必要がある。	②生産拡大や付加価値の向上が期待できる補助対象品目について、生産担当課等と協議する。
	③輸送コストの軽減による販路拡大や新規出荷先の開拓等の効果が見られるが、事業の効果的な実施のため、より一層、事業者が行う輸送コスト削減の取組を促進する必要がある。	③販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取り組みを事業者へ促していく。
今後の取り組み方針		
<p>①台風や自然災害等による影響を避けるための施設整備や作付け、出荷時期の検討等について取り組むよう関係機関と連携を図りながら事業者へ促す必要がある。</p> <p>②補助対象品目については、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の見直しを検討していく。</p> <p>③事業実績・事業効果を検証するほか、事業者に対して安定的な生産体制の構築や輸送コスト削減のための講演会や相談会の実施など他事業とも連携して取組を促していく。</p>		



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 ○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	88 県産農林水産物輸出力強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ					
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 III-1-(6)		
事業内容	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定番化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,128	0	44,715	0	80,703	
		(b) 予算現額	43,128	0	44,715	0	80,703	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	43,128	0	44,715	0	80,703	
	B. 執行済額	42,429	0	44,302	0	68,973		
	うち交付金充当額	33,943	0	35,442	0	55,178		
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	98.4%	#DIV/0!	99.1%	#DIV/0!	85.5%		
予算の状況の説明	<p>・平成29年度予算額は委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成28年度に比べ36,988千円増額となっているのは、沖縄県畜産物輸出促進協議会によるPR活動等のための費用を新たに追加したことによるものである。</p> <p>・執行率は85.5%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。</p>							
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	商談会等実施	目標		3回	3回	6回		
実績			4回	3回	6回			
達成状況説明	<p>・香港、シンガポール、台湾、沖縄県内において、6回の商談会等を開催したところ、県内事業者計17社が参加し、計85件の商談を行い、そのうち成約もしくは継続交渉が計55件である。</p>							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	沖縄からの農林水産物の輸出額(H28~)	目標		-	20.7億	21.7億	24.8億	
		実績			-	22.5億	26.0億	-
	(参考:県流通・加工推進課調べ) 県産農林水産物の輸出額(~H28)	目標			6億	12億	-	-
		実績			5.7億	12億	-	-
【H30成果目標】 県産畜産物輸出货量	目標						112t	
進捗状況説明	<p>・香港、シンガポール、台湾における商談会出展、テストマーケティング等による青果物を中心としたプロモーションに加えて、平成29年度には新たに沖縄県畜産物輸出促進協議会による県産畜産物の海外でのPRも行ったことにより、平成29年沖縄からの農林水産物の輸出実績は26億円と対前年比115%となっている。</p> <p>・輸出額に関して、平成28年まで県流通・加工推進課調べのデータを使用していたが、平成28年より沖縄総合事務局調べのデータを統一して使用することとなった。</p>							

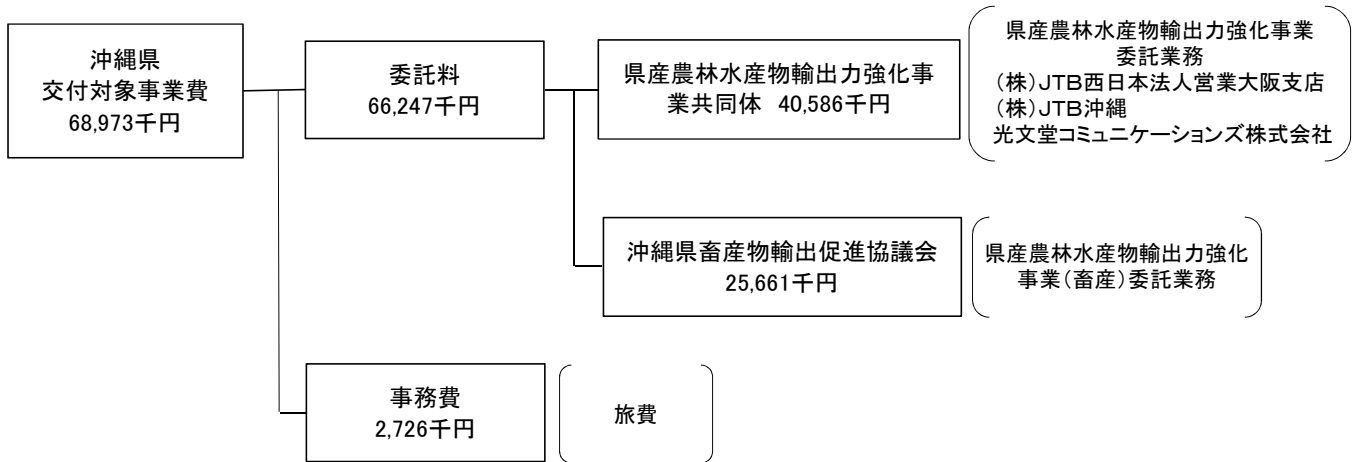
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①青果物等の輸出に関して、これまで短期的なフェアでのプロモーションを行っているが定番化につながっていないこと、また、主な輸出先である東南アジアでは輸出品目が現地食材と被るため価格面で競争力が弱いほか、農家は自ら直接輸出を行うわけではなく国内取引となるため輸出が農家所得の向上に直結することを実感しにくく安定的な輸出量確保が難しいなどの課題がある。</p> <p>②畜産物の輸出に関して、商流や商法の違いを理解する必要があり、現地の食肉流通や食文化に熟知した機関との関係構築が必要である。</p>	<p>①青果物等の輸出促進に向けて、量販店でのインスタショップの設置による定番化促進、量販店や飲食店等における他産地との差別化を図るためのブランディング、また、産地のモチベーションを向上させ安定供給を図るための輸出産地の育成が必要である。</p> <p>②畜産物の輸出促進に向けて、現地商談会等を通して、現地の食肉流通業者との関係構築や実際に県産畜産物を輸出することで流通経路等や定番化に向けての取組みが必要である。</p>

今後の取り組み方針

- ①青果物等の輸出促進に向けて、現地インスタショップの設置等による県産農林水産物の定番化、輸出品目のブランド化、産地と現地バイヤーとのマッチング等による輸出産地支援に取り組む。
- ②畜産物の輸出促進に向けて、新規市場での市場価格や流通経路等の調査及び沖縄県畜産物輸出促進協議会が行う現地販売員の指導及び消費者へのPR活動を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
68,973	68,973	55,178	13,795	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、県産農林水産物輸出力強化事業共同体は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、また、沖縄県畜産物輸出促進協議会は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	89 おきなわ地産地消推進モデル構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消推進モデルを構築する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,451	0	30,343	0	30,343
		(b) 予算現額	29,451	0	30,343	0	30,343
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	29,451	0	30,343	0	30,343
	B. 執行済額		29,054	0	28,327	0	29,369
	うち交付金充当額		23,243	0	22,662	0	23,495
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	#DIV/0!	93.4%	#DIV/0!	96.8%
予算の状況の説明		・執行率は96.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	コーディネーターの育成講座の開催	目標		開催	開催	開催	
		実績		開催済	開催済	開催済	
	沖縄型食事の普及に係る講習会の開催	目標				開催	
		実績				開催済	
達成状況説明	・地産地消コーディネーター育成講座を、地産地消コーディネート機能強化事業共同企業体へ業務委託する形で開催した。 ・講習会の開催は、(株)沖縄TLOへ業務委託する形で開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(H30年度)
	①地産地消コーディネーター育成	目標		10人	10人	10人	
		実績		10人	11人	10人	
	②料理講習会等受講者のうち、実践に結びついた人数	目標		60人	60人	60人	
		実績		52人	68人	47人	
	【H30成果目標】 沖縄県中央卸売市場における青果取扱実績額		目標				6,540百万円
進捗状況説明	・地産地消コーディネーター10人育成の目標に対し、実績として10人育成を行い、目標を達成した。 ・講習会開催についての周知不足という理由から、料理講習会受講者の実践に結びついた人数は47人となり、目標は達成できなかったものの、1回あたりの講習会の時間を拡大し、充実した内容の講習会を実施した。						

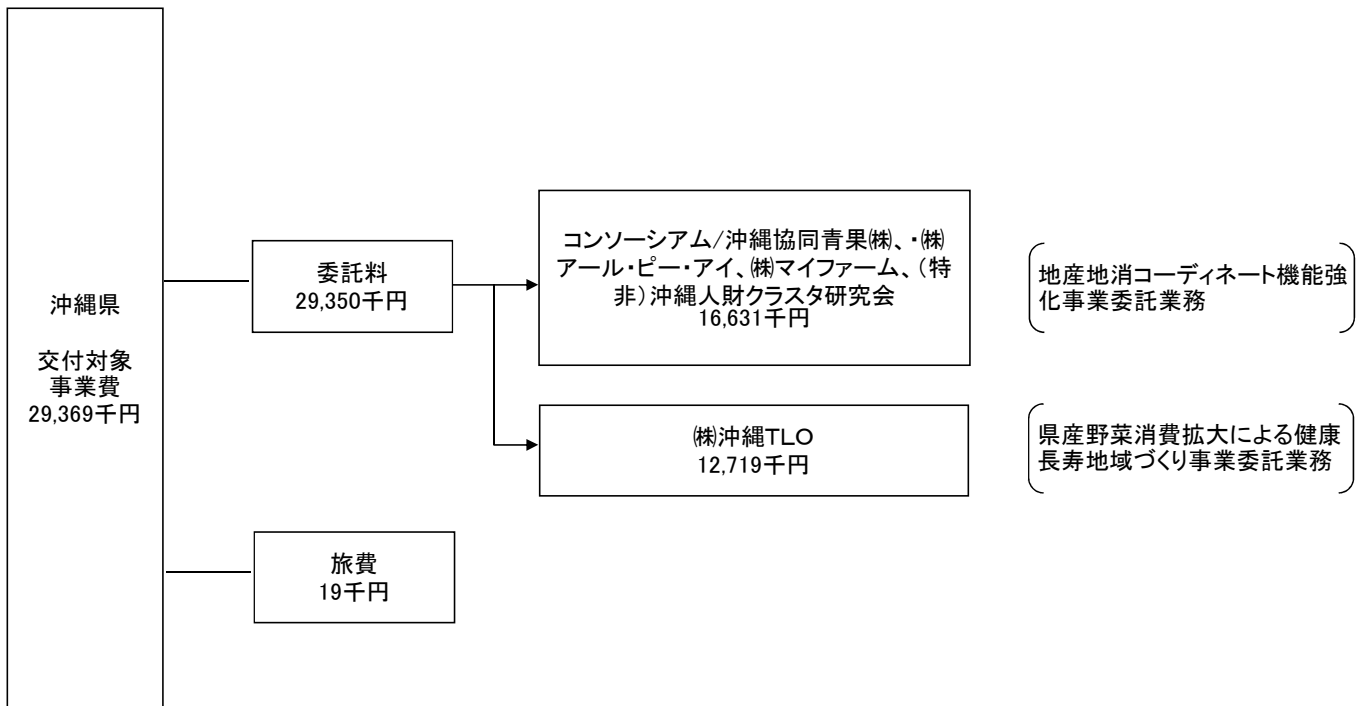
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①地産地消コーディネーターを育成したものの、今後、自身の業務内または地域の中でどれだけ活躍できるかが課題である。 ②講習会参加者が沖縄型食事を継続して実践することが重要である。	①育成した地産地消コーディネーターを活用し、より一層地産地消に繋がる取組を検討する。 ②沖縄型食事について学んだことを思い出す契機となるような情報発信を継続的に行う。

今後の取り組み方針

- ①育成した地産地消コーディネーターについて、直売所等を中心とし、幅広く活躍できるように、関係機関と連携等を図る。
- ②沖縄伝統的農産物をはじめとした県産食材及びそれらのレシピ等について、県ホームページをリニューアルし、情報発信を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,369	29,369	23,495	5,874	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について額の各提示において支出等に関する書類により確認・適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度 平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化			
事業内容	県産農林水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,611	0	41,807	0	41,807
		(b) 予算現額	38,611	0	41,807	0	41,807
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	38,611	0	41,807	0	41,807
	B. 執行済額		37,722	0	40,214	0	41,267
	うち交付金充当額		30,177	0	32,171	0	33,013
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.7%	#DIV/0!	96.2%	#DIV/0!	98.7%
予算の状況の説明		・執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証および費用対効果測定	目標				5件 (検証品目)	
		実績				15件 (検証品目)	
	・出荷予測システムの構築	目標				1件 (技術数)	
		実績				1件 (技術数)	
達成状況説明	・鮮度保持技術の検証および費用対効果測定のため、長期保存試験、輸送試験を実施し、目標5件に対して、実績が15件となった。 ・出荷予測システムについては、得られたデータを共有するシステムを構築し、生産現場における普及を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	①県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証およびビジネスモデルの提案	目標				5件	
		実績				5件	
	②出荷予測システムの構築	目標				1件	
		実績				1件	
	【H30成果目標】 検証出荷団体における園芸品目(野菜・果樹)県外出荷実績		目標				5,942百万円
	進捗状況説明	・鮮度保持技術の検証およびビジネスモデルの提案について、2種類の長期保存試験、2回の遠隔地市場へ向けた輸送試験、1回の遠隔地新規市場におけるテストプロモーションを行った結果、端境期の異なる遠隔地市場(北海道)へ向け、高品質な青果類を輸送することができ、現地の事業者、消費者から高評価を得ることに繋がった。 ・出荷予測システム(マンゴー)のシステム開発を行い、生産現場において実証を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①実証した鮮度保持輸送技術の輸送コスト削減が必要である。 ②出荷予測技術については、対象品目であるマンゴーの生育が平成28年度と平成29年度において大きく異なり、平均的なデータが得られなかった。	①輸送コストを削減させるため、輸送ロット拡大、定番化による定期輸送を行う。 ②構築されたシステムの予測精度を向上させるため、今後も継続してデータを蓄積する。
今後の取り組み方針		
①輸送コスト削減に向け、輸送ロットの拡大、定期輸送を行うとともに、戦略的なプロモーション活動を実施する。 ②引き続き、出荷予測システムの精度を向上させるため、データ蓄積を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,267	41,267	33,013	8,254	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
41,267千円

→

委託料
40,879千円

事務費(旅費)
388千円

→

「鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業」受託コンソーシアム
40,879千円

「鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業」委託業務

株式会社クロックワーク
沖縄県農業協同組合

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、H27年度の公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識を勘案した上で選定している。本事業は試験的な性格が強く、年度毎に受託者が変更になることは望ましくないため、審査の際に、3年間の計画、見積等を徹して評価しており、H28年度以降は実績を評価した上で随意契約を行っており、選定は妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

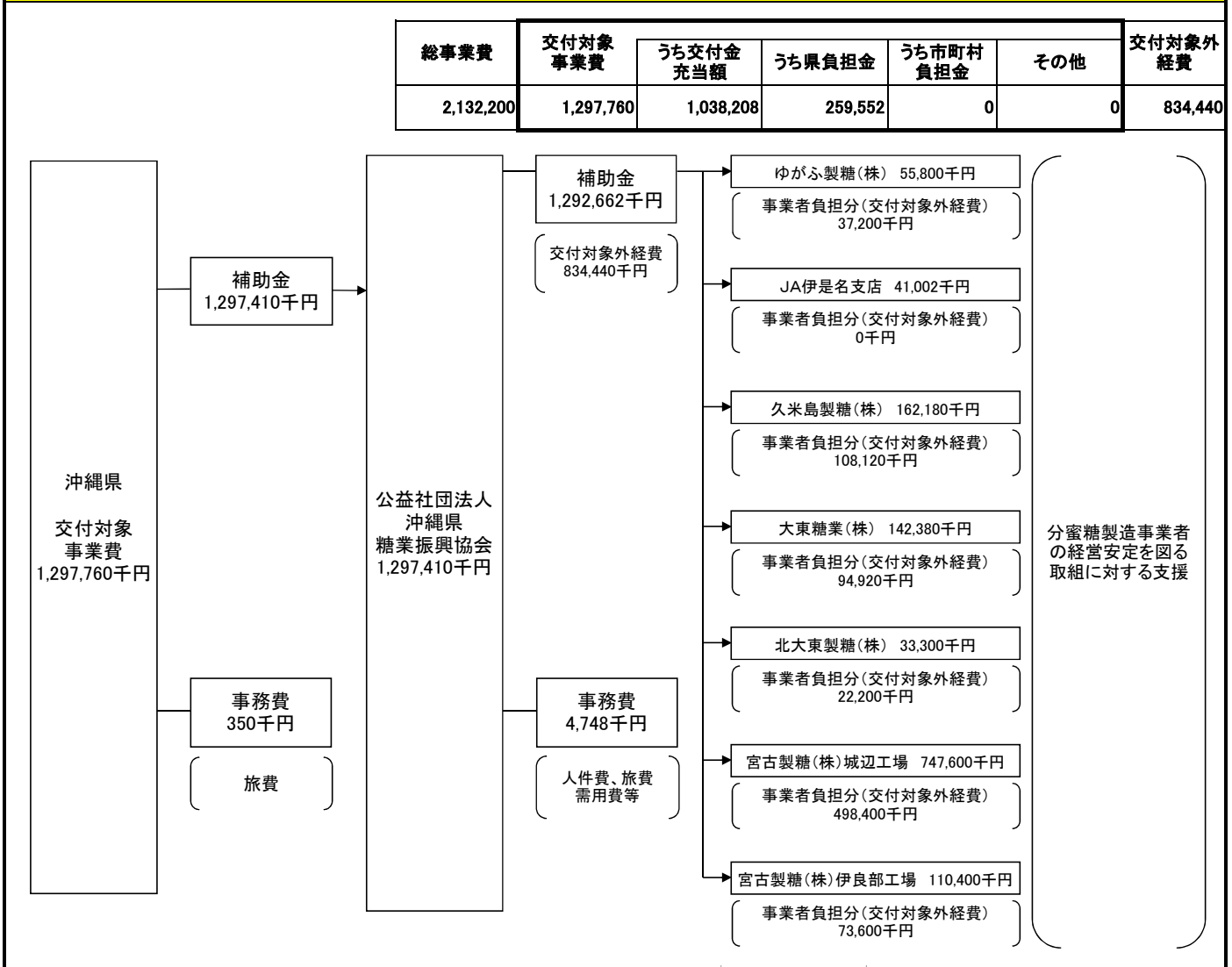
事業番号・事業名	102	分蜜糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,987,153	—	1,467,006	—	1,305,140
		(b) 予算現額	1,980,179	—	1,354,006	—	1,305,140
		(c) 増減額(b-a)	▲ 6,974	—	▲ 113,000	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	309,000	—	—	—
		A. 計(b+d)	1,980,179	309,000	1,354,006	—	1,305,140
	B. 執行済額		1,669,709	0	1,353,024	—	1,297,760
	うち交付金充当額		1,335,767	0	1,082,419	—	1,038,208
	C. 次年度繰越額		309,000	0	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		84.3%	0.0%	99.9%	—	99.4%
予算の状況の説明		・執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①気象災害等影響緩和対策	目標	10工場	10工場	9工場	2工場	
		実績	10工場	8工場	6工場	0工場	
	②製造合理化対策	目標	8工場	7工場	6工場	6工場	
		実績	7工場	7工場	6工場	6工場	
	③離島条件格差是正補填対策	目標	2工場	2工場	2工場	2工場	
実績		2工場	2工場	2工場	1工場		
達成状況説明	①気象災害等影響緩和対策については、平成28/29年度は気象災害等による影響が小さく、分蜜糖製造コスト増嵩対策を要しなかったため、実績値は0工場となった。 ②製造合理化対策については、6工場で実施し、執行状況の定期的な把握による進行管理等に取り組んだことにより、計画的に事業を執行することができた。 ③離島条件格差是正補填対策については、さとうきびの増産により、分蜜糖製造コスト格差是正補填対策を要しなかった分蜜糖製糖工場が1工場あり、実績値は1工場となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	①地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定	目標	—	10工場	9工場	9工場	—
		実績	—	9工場	9工場	9工場	—
	②甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量)	目標	—	109,667トン	110,565トン	111,462トン	—
		実績	—	75,481トン	104,711トン	78,079トン	—
	【H30成果目標】 全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場		目標				9工場
進捗状況説明	①地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定については、実績が9工場であり、目標を達成することができた。 ②甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量)については、実績が78,079トンとなっており、概ね達成となった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①分蜜糖製造事業者の経営安定については、製糖工場の適正操業を図るため、製糖操業終了毎に設備のメンテナンスや老朽化に伴い使用限界にある設備の更新等、設備投資が必要不可欠であり、十分な整備期間を確保することが課題である。	①分蜜糖製造事業者は、製糖操業終了後の5月～11月の間に設備のメンテナンスや整備等を完了し、次期製糖期に備える必要があり、設備整備の可能な期間が限られていることから、製造合理化対策については、引き続き、事業の早期着手に取り組む必要がある。 ②甘しや糖の産糖量の増産を図るため、さとうきびの増産、品質向上等に向けて、各地域に適した作型、優良品種の普及や適正な栽培管理による病害虫被害の低減等、引き続き、生産振興対策を講ずることが必要である。
	②甘しや糖の産糖量は、干ばつ・台風等の気象要因や病害虫被害の発生等の外部要因によるさとうきび生産量の増減、品質の高低等の影響により、不安定であるという課題があり、平成29/30年期の分蜜糖産糖量は、気象要因を主としたさとうきびの減産及び品質低下により、実績値と目標値の乖離が生じている。	

今後の取り組み方針

- ①気象災害等影響緩和対策、離島条件格差是正補填対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会と支援額に関する協議を早期に行い、分蜜糖製造事業者の経営安定に資するよう、早期執行に努めるとともに、製造合理化対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、早期の事業着手が可能となるよう、当初計画の十分な調整・精査を行うとともに、定期的に進捗状況の確認を行い、事業完了に遅れが生じないように努める。
- ②甘しや糖の産糖量の目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等と連携し、適正な栽培管理、優良品種の普及等の生産振興対策に関する取組を推進し、さとうきびの増産に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織であり、本事業の事業実施主体として妥当であったと考えている。 ○受益者である分蜜糖製造事業者は総事業費の4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

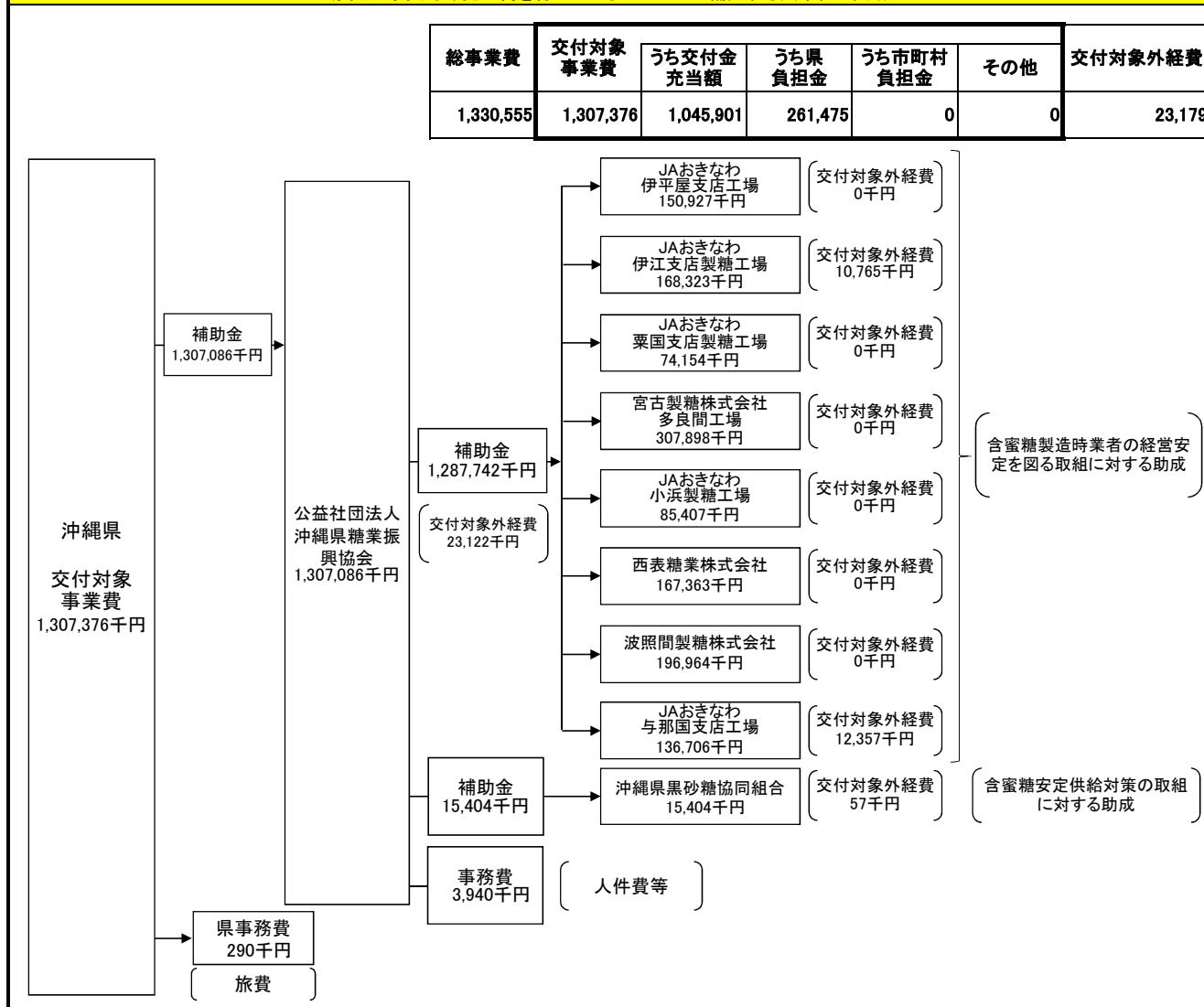
事業番号・事業名	104	含蜜糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化			
事業内容	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,225,261	—	1,146,897	—	1,198,453	
		(b) 予算現額	1,151,496	—	1,299,357	—	1,307,376	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 73,765	—	152,460	—	108,923	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	1,151,496	—	1,299,357	—	1,307,376	
	B. 執行済額		1,083,757	—	1,298,312	—	1,307,376	
	うち交付金充当額		867,006	—	1,038,650	—	1,045,901	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		94.1%	—	99.9%	—	100.0%	
予算の状況の説明		・執行率は100%であり、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	①製造コスト不利補正の対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場		
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場		
	②気象災害等影響緩和対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場		
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場		
	③製造合理化対策	目標	2工場	2工場	1工場	1工場		
		実績	2工場	2工場	1工場	1工場		
④安定供給対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場			
	実績	8工場	8工場	8工場	8工場			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県内含蜜糖製造事業者8工場に対して、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の取組みに対する支援を行った。 ・製造合理化対策は、1工場で実施し、工場の安定操業に寄与している。 ・含蜜糖安定供給対策では、含蜜糖製造に関する課題解決、製糖技術指導、品質検査指導等を行い、製糖技術者の育成を図る取組みを実施した。 ・事業の早期執行を継続して実施し、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策等の支援を行った結果、含蜜糖製造事業者の経営安定に寄与している。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	目標値(33年度)
	①地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定	目標	—	8工場	8工場	8工場	—	—
		実績	—	8工場	8工場	8工場	—	—
	②甘しや糖の産糖量(含蜜糖産糖量)	目標	—	9,011トン	9,085トン	9,158トン	—	—
		実績	—	7,443トン	9,642トン	9,070トン	—	—
	【H30成果目標】 全量買入れを行った含蜜糖製糖工場		目標				8工場	8工場
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定については、実績が8工場となり、目標を達成することができた。 ②甘しや糖産糖量(含蜜糖産糖量)については、実績が9,070トンであり、概ね達成することができた。 							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①含蜜糖製造事業者は、製糖終了後の4月～11月頃の間次期製糖期に向けた設備整備等を行っていることから、事業着手時期が遅れると含蜜糖製造事業者の資金繰り悪化や設備整備の遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。 小規模離島で行われている含蜜糖の生産は、地域の農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的条件等が不利なことから、安定生産に課題を抱えており、支援体制の継続が必要である。</p> <p>②成果目標である甘しや糖の産糖量について、29年度は、さとうきびの増産により目標が達成された。今後も継続して目標を達成するためには、さとうきびの増産及び品質向上に向けた継続した取組みが必要である。</p>	<p>①計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向け、継続的に関係団体との連携に取組み、事業執行体制の強化を図る必要がある。 工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。</p> <p>②成果目標である甘しや糖の産糖量達成に向けて、さとうきび増産及び品質向上に向けた取組みを継続的に行う必要がある。</p>

今後の取組み方針

- ①含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取組みを継続し、総合的な成果目標である含蜜糖製造事業者の経営安定の達成を図る。
- ②甘しや糖の産糖量の成果目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等との連携を強化し、さとうきび増産及び品質向上に向けた取組みを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用・費目の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用・費目の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

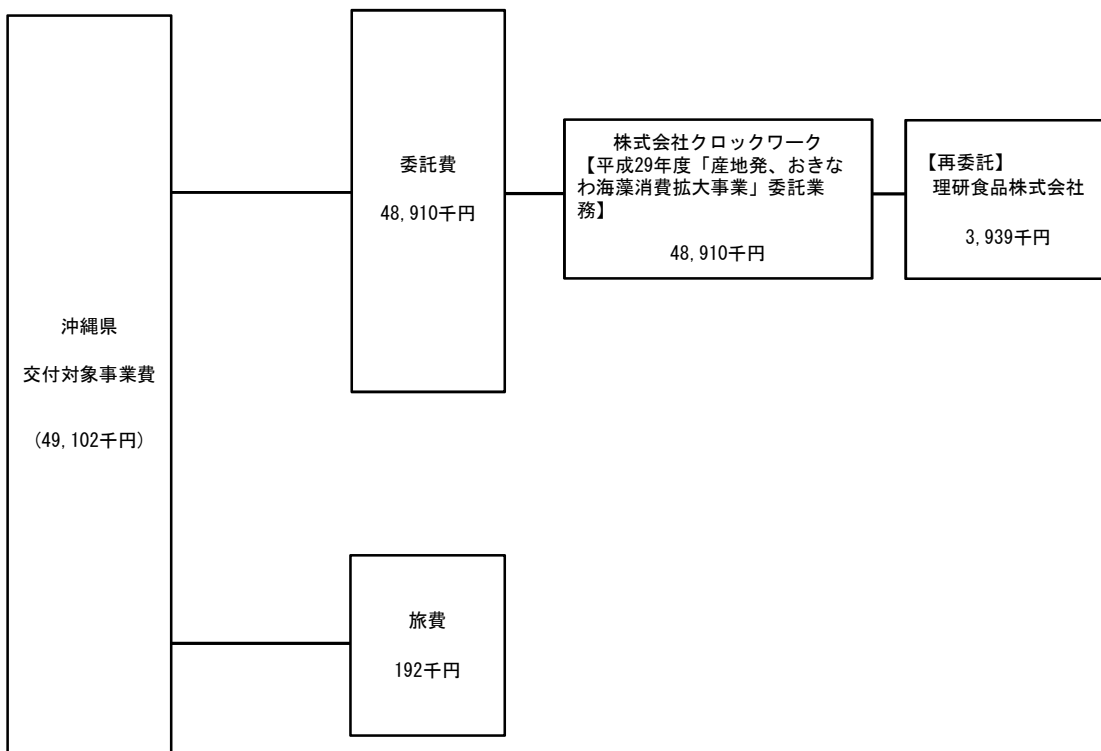
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	商品開発による県内モズク生産額の増大を図るため、新鮮な原料を入手できる産地の優位性を活かした産地漁協における生鮮品出荷技術の開発を実施するとともに、おきなわ海藻の更なる消費拡大を図るため、フコイダンやフコキサンチン等の機能性成分に関する知見集積と情報発信を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a)当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b)予算現額	0	0	0	0	49,300
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	0	0	0	0	49,300
	B.執行済額		0	0	0	0	49,102
		うち交付金充当額	0	0	0	0	39,282
		C.次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.6%
	予算の状況の説明		<p>・本県の特産品目である海藻類の消費拡大等を図るため、平成29年度から新規事業として、加工商品の開発や健康機能に関する情報の発信に要する経費として委託料等を計上した。</p> <p>・執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。</p>				
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①生モズク加工工程の調査	目標	-	-	-	3漁協	
		実績	-	-	-	3漁協	
	②生モズク機能性に係る情報収集	目標	-	-	-	2成分	
実績		-	-	-	2成分		
達成状況説明		<p>・オキナワモズクの産地漁協(3漁協)において、生モズク加工工程の調査を実施した。</p> <p>・生モズクの成分の一部であるフコイダン及びフコキサンチンの機能性に係る情報を収集した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	①衛生管理マニュアル作成のための加工工程の課題整理に関する報告書作成	目標				報告書作成	
		実績				報告書作成	
	②PRコンテンツ作成のための機能性情報の集約と編集に関する報告書作成	目標				報告書作成	
		実績				報告書作成	
【H33成果目標】 沖縄県におけるモズク年間生産量に占める生モズク商品用原料割合		目標				25%以上	
進捗状況説明		<p>①産地漁協(3漁協)で生モズク加工工程の調査を実施したことで、衛生管理マニュアル作成のための加工工程の課題整理に関する報告書を作成することができた。</p> <p>②フコイダンおよびフコキサンチン等、生モズクの機能性に係る情報を収集し、機能性のPRコンテンツ作成に向けた報告書を作成することができた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①産地における生鮮品出荷技術開発については、洗浄や異物除去による生モズクの品質劣化や、自動充填の難しさといった、現行の加工工程の課題等を踏まえた取組が必要である。</p> <p>②機能性に係る情報発信は、市場のニーズにマッチした方法で行い、効果的におきなわ海藻健康機能成分の知名度を向上させる必要がある。</p>	<p>①市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に取り組む。</p> <p>②市場の動向に合わせたPR方針を策定し、効率的な情報発信を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①産地ならではの特性を活かした生モズク等生鮮品出荷を目指し、引き続き、加工技術及び商品の開発を行う。</p> <p>②おきなわ海藻健康機能のPR方針を策定するとともに、おきなわ海藻の健康機能についての知名度の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,102	49,102	39,282	9,820	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先事業者は、プロポーザル方式により、企画内容等を提案した上で選定しており、妥当だったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、実績精算時に関係書類により確認、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

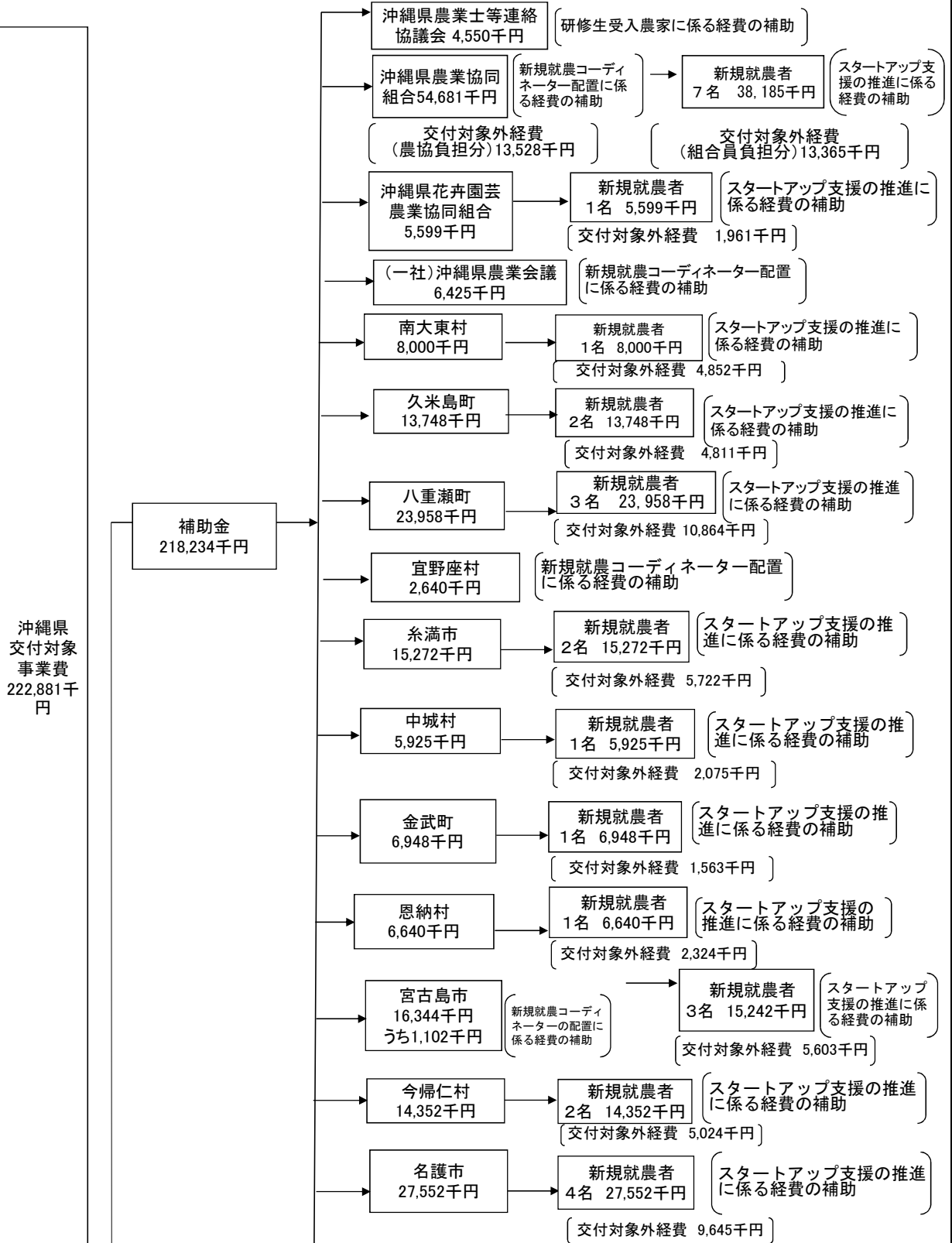
事業番号・事業名	92	沖縄県新規就農一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
事業内容	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資などの支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	350,810	0	225,393	0	312,684
		(b) 予算現額	350,132	0	211,293	0	251,931
		(c) 増減額(b-a)	▲ 678	0	▲ 14,100	0	▲ 60,753
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		350,132	0	211,293	0	251,931
		B. 執行済額	325,756	0	179,087	0	222,881
		うち交付金充当額	260,605	0	143,269	0	178,304
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.0%	#DIV/0!	84.8%	#DIV/0!	88.5%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度予算額が増加しているのは、スタートアップ支援の推進の取組を増加したことによるものである。 執行率は88.5%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
	新規就農コーディネーターの配置	目標	26年度	27年度	28年度	29年度	
		実績	7名	8名	8名	8名	
	スタートアップ支援の推進(27年度までは就農初期投資支援)	目標	40名	82名	30名	30名	
		実績	67名	65名	21名	29名	
	沖縄型レンタル農場の配置	目標	-	2カ所	2カ所	1カ所	
		実績	-	1カ所	1カ所	0カ所	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農コーディネーターを計画どおり8名配置し、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。 就農5年未満の新規就農者へ施設・機械の整備を支援するスタートアップ支援の推進については、助成対象者の認定要件等の遅れ等により事業開始の遅れもあったが、ほぼ目標とおりの29名の実施となった。 沖縄型レンタル農場の配置については、農場を使用する新規就農者の採用不足により未実施となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	新規就農者として300名を育成・確保	目標	-	300名/年	300名/年	300名/年	300名以上
		実績	-	349名/年	308名/年	285名/年	-
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標である新規就農者数300名/年の確保については、実績が285名/年で概ね達成となっている。 <成果目標における新規就農者> 毎年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規に就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。 					

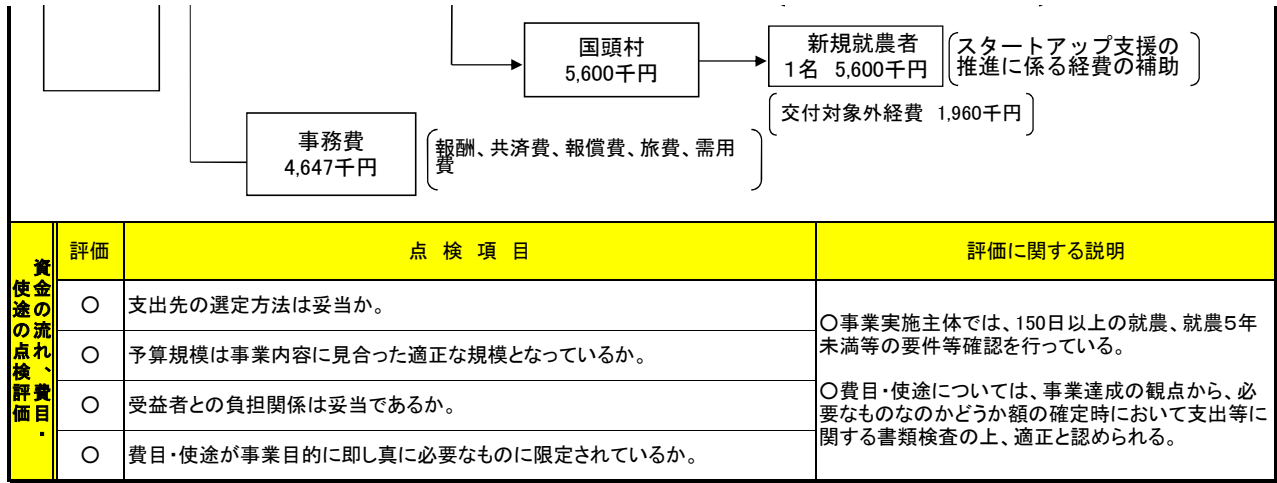
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の育成・確保を図るためには、新規就農者の個々の状況に応じた制度資金の活用や農地確保に向けた支援体制の構築など、就農コーディネーターの対応力が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営が不安定な新規就農者からの相談に適切に対応するためには、就農コーディネーターの相談対応力について、研修会等を通じて資質向上により高位平準化を図るとともに、市町村等関係機関の取組状況の把握や支援対策に係る情報共有を適宜実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者等の①技術習得の研修に対する支援策、②農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング手法、③就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して、研修会を開催するとともに、県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各コーディネーターの指導に充てることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支援を図る。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
294,046	222,881	178,304	44,577	0	0	71,165



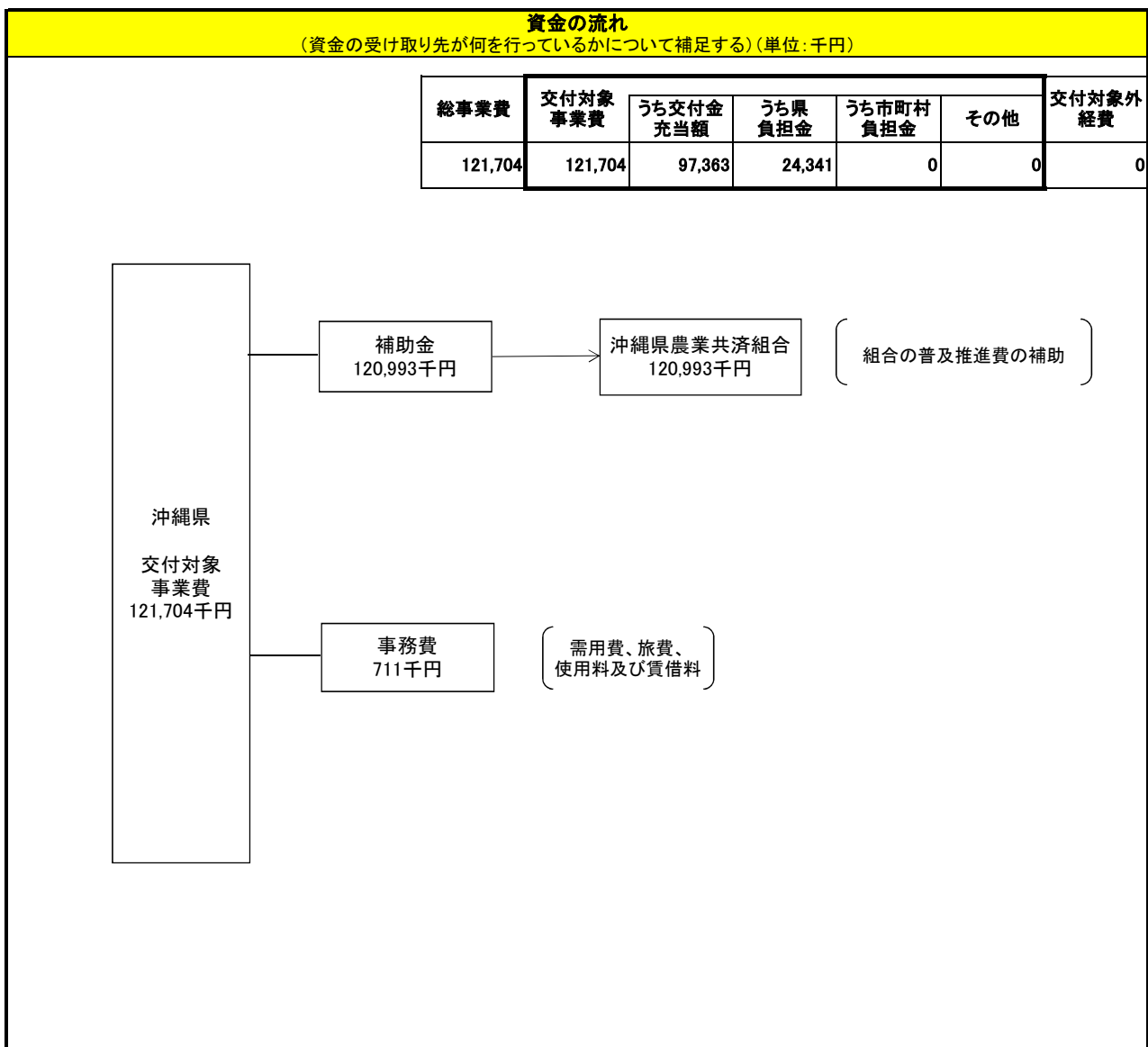


資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	<input type="radio"/>	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件等確認を行っている。</p> <p>○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。</p>
	<input type="radio"/>	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	沖縄型農業共済制度推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ		
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	166,005	0	180,291	0	167,395
		(b) 予算現額	150,682	0	162,095	0	148,373
		(c) 増減額(b-a)	▲ 15,323	0	▲ 18,196	0	▲ 19,022
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	150,682	0	162,095	0	148,373
	執行額	B. 執行済額	116,473	0	122,495	0	121,704
		うち交付金充当額	93,178	0	97,996	0	97,363
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	77.3%	#DIV/0!	75.6%	#DIV/0!	82.0%
予算の状況の説明	執行率は82.0%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業説明会の開催 ※共催、主催を問わない合計回数。平成26、27年度の目標は組合主催の説明会。	目標	15箇所	15箇所	50箇所	50箇所	
		実績	15箇所 (共済以外主催説明会 88箇所)	2箇所 (共済以外主催説明会 86箇所)	57箇所	99箇所	
	戸別訪問の推進	目標	3,725回 (目標加入率達成戸数- 前年度加入戸数)	10,000回	15,000回	11,250回	
		実績	18,397回	26,881回	30,259回	32,293回	
達成状況説明	・事業説明会の開催については、共済単独での実施では農家の参集に課題があることから、JA等他組織説明会への参加や共催等に注力し、99回の開催となった。 ・戸別訪問の推進については、専属の加入推進員の配置(平成26年度から)による効果もあり、目標回数を大幅に超える32,293回となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(22年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①畑作物(さとうきび)共済加入率	目標	-	65.0%	70.0%	70.0%	70.0%
		実績	39.0%	51.6%	49.2%	51.8%	-
	②園芸施設共済加入率	目標	-	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%
		実績	15.8%	20.1%	24.6%	24.1%	-
	進捗状況説明	①畑作物共済加入率については、目標の70.0%に届かなかつたものの、実績は51.8%であり、概ね達成することができた。 ②園芸施設共済加入率については、目標の50%に届いておらず、実績は24.1%となっており、未達成の主な理由は、園芸施設共済において、全国的な制度改正により補償が拡充されたものの、農家の掛金負担が大きくなっていること等が要因である。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①平成31年1月から収入保険制度の導入及び畑作物共済の大幅な見直しは予定されており、今後本事業にも何らかの影響が生じる可能性があるものの畑作物共済制度等について農家の理解を深める必要がある。	①②共済加入率を向上させるためには、営農資材等の補助による共済掛金の実質的負担軽減や推進員による戸別訪問の強化など、これまでの取組を継続しつつ、推進員、共済職員の資質向上に努め、農家からより理解を得るための説明を行う。
	②制度改正により園芸施設共済掛金が増加し、農家の共済加入時の負担も増加しており、加入率維持・向上の阻害要因となっている。他方、この制度改正は被災時の共済金支払を増加させる目的で行われたものであり、加入時のハードルは上がったが、万一の備えは手厚くなっている。また、平成31年1月から収入保険制度の導入及び園芸施設共済の大幅な見直しは予定されており、今後本事業にも何らかの影響が生じる可能性がある。	
今後の取り組み方針		
①加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会を実施する。戸別訪問等の際に、危険段階別共済掛金率の設定や一筆分離補償等の特例等、農業共済制度について農家からより理解を得るための説明を丁寧に行う。 ②加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会を実施する。戸別訪問等の際に、園芸施設共済の制度改正によるメリットや危険段階別共済掛金率の設定について等、農業共済制度について農家からより理解を得るための説明を丁寧に行う。		

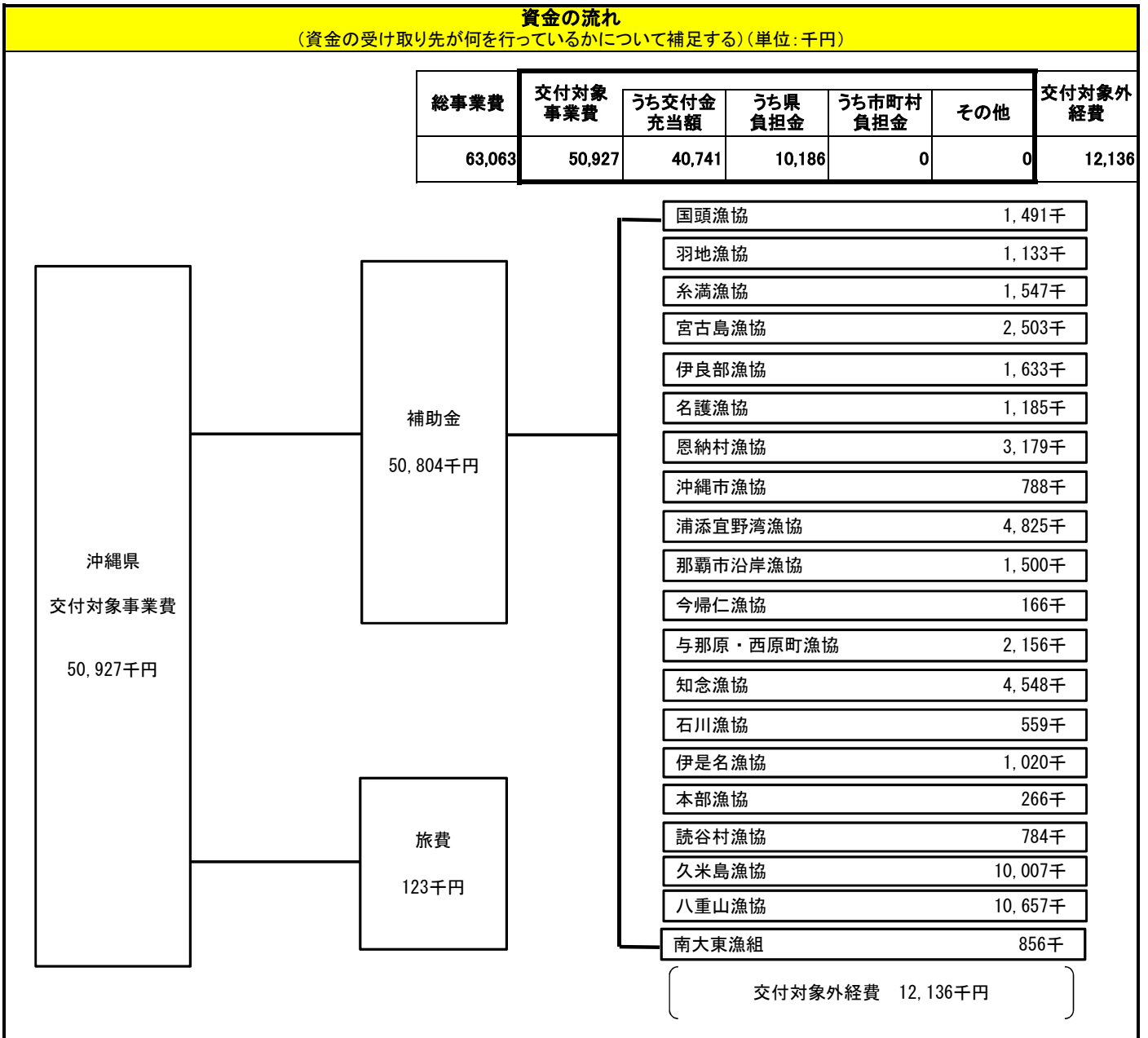


資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目標達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化			
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,027	0	55,594	0	55,593
		(b) 予算現額	27,927	0	55,594	0	55,593
		(c) 増減額(b-a)	21,900	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	27,927	0	55,594	0	55,593
	B. 執行済額		22,284	0	50,970	0	50,927
	うち交付金充当額		17,827	0	40,776	0	40,741
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		79.8%	#DIV/0!	91.7%	#DIV/0!	91.6%
予算の状況の説明		・執行率は91.6%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・小中学生を対象とした水産教室の実施	目標		2回	2回	6回	
		実績		5回	5回	8回	
	・高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施	目標		3回	3回	4回	
		実績		3回	4回	2回	
	・新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)の支援	目標		18名	18名	18名	
実績			23名	50名	46名		
達成状況説明	・水産教室は、本島7回、離島1回(計8回)の実施となり、目標回数を達成した。 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験では、実施主体となる漁協からの要望が減少し、本島1回、離島1回(計2回)の実施となり、目標回数を達成できなかった。 ・新規就業者支援では、対象人数が目標支援予定数(18人)を上回り、46人の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①水産教室事業:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合	目標		60名	80%	80%	-
		実績		152名	80%	100%	-
	②インターンシップ制度を活用した漁業体験事業:漁業等に就業する生徒の割合	目標		10名	10%	10%	-
		実績		19名	0%	0%	-
	③新規就業者支援事業:就業を継続する漁業者の割合	目標		18名	80%	80%	-
		実績		23名	100%	99%	-
【H30成果目標】 漁業等への就業に関心を持った生徒の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する		目標				80%	
進捗状況説明	①水産教室事業では、漁協と小中学校との調整機会が多く持たれたことから、お互いの連携がスムーズとなり、学校側の希望する実習や取り組みについて、漁協がきちんと対応できたことから、地域の漁法や水産物に対する理解が深まったと感じる生徒の割合の目標を達成することができた。 ②インターンシップ制度を活用した漁業体験事業においては、漁業体験に参加した生徒全員が高校2年生であり、事業終了時には卒業していないため、漁業等への就業率は0%となっている。 ③新規就業者支援事業では、就業を継続する漁業者の割合が99%(H27~29年度:77名中76名)となっており、目標を上回ることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①水産教室事業については、海上での漁業体験を行う場合、当日の天候により日程やプログラムの変更が生じることがある。	①水産教室事業については、予備日を設けたり、荒天時のプログラムを用意するなど、事前調整の段階から学校側と十分に協議を行っていく。
今後の取り組み方針		
①水産教室事業については、対象者が小中学生であることから、荒天時におけるプログラムを用意するなど、漁業の担い手の確保・育成に繋がるようなプログラムの提供を行う。		



資金の流し、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成38年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	57,804	—	56,248	—	51,972
		(b) 予算現額	57,804	—	56,248	—	51,972
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	57,804	—	56,248	—	51,972
	B. 執行済額		55,864	—	52,939	—	48,830
	うち交付金充当額		44,537	—	42,351	—	39,064
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		96.6%	—	94.1%	—	94.0%
予算の状況の説明		・執行率は94.0%であり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	島ヤサイの利用に関する調査・研究	目標	3件	—	1件	1件	
		実績	3件	—	1件	1件	
	島ヤサイの特性解明に関する調査・研究	目標	15件	12件	11件	5件	
		実績	15件	13件	11件	5件	
	生産体系の確立に関する調査・研究	目標	5件	6件	6件	5件	
		実績	6件	6件	7件	5件	
	島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究	目標	2件	1件	1件	1件	
		実績	2件	1件	1件	1件	
達成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・島ヤサイの利用に関する調査・研究では、目標値の1件に対して、島ヤサイのメニュー試作と栄養評価1件の研究委託を実施し、目標を達成できた。 ・島ヤサイの特性解明に関する調査・研究では、目標値5件に対し、収集品目(系統)の特性調査1件、機能性評価(研究委託含む)4件の合計5件の調査研究を実施し、目標を達成できた。 ・生産体系の確立に関する調査・研究では、目標値5件に対し、品種育成試験2件、栽培試験1件、生産販売モデルの検討2件の合計5件の調査研究を実施し、目標を達成できた。 ・島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究では、目標値1件に対し、遺伝資源の収集・保存1件の調査研究を実施し、目標を達成できた。 						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (38年度)
		普及に移す技術の件数	目標	0	2	2	2
		実績	1	6	5	2	—
	【H38成果目標】 ゴーヤー新品種導入による出荷量増加	目標					
	【H38成果目標】 ヘチマ新品種による需要拡大	目標					
	【H38成果目標】 赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加	目標					
	【H38成果目標】 仏花用途以外の新品種導入による販売額増加	目標					
	【H38成果目標】 サヤインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標					
	【H38成果目標】 ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標					
	【H38成果目標】 露地オクラにおける3～4月の出荷額増	目標					
	【H38成果目標】 トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増	目標					
	【H38成果目標】 サヤインゲン黄化病対策技術普及による収量増	目標					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である「普及に移す技術」については、目標値の2件に対し、2件の実績となり目標を達成できた。 ・島ヤサイの特性解明に関する調査・研究から、県内ビパーツの収量特性に関する成果を1件提案した。 ・生産体系の確立に関する調査・研究から、島ラッキョウ皮剥き器の導入条件に関する成果を1件提案した。 						

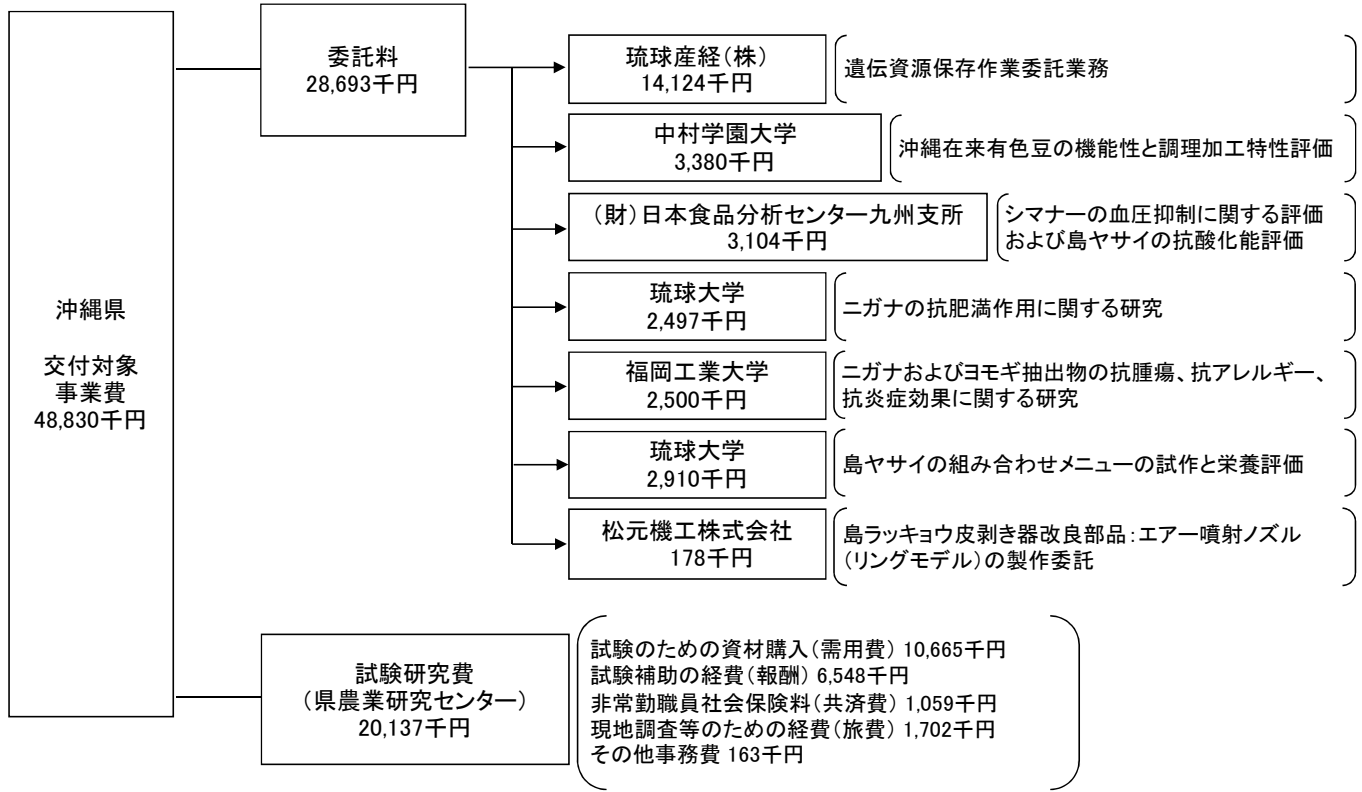
H29-No.74

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で開発された新技術等が生産者及び消費者に知られていない。 ・ナーベラーの新品種は育成段階であり、まだ完了していない。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・島ヤサイの認知、消費及び生産の拡大に向け、関係機関と連携し、開発された技術の普及や情報発信の取り組みを進める。 ・後継事業にてナーベラーの品種育成を完了させ、関係機関と連携し、市場展開や需要拡大に向けた取り組みを進める。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,830	48,830	39,064	9,766	0	0	0



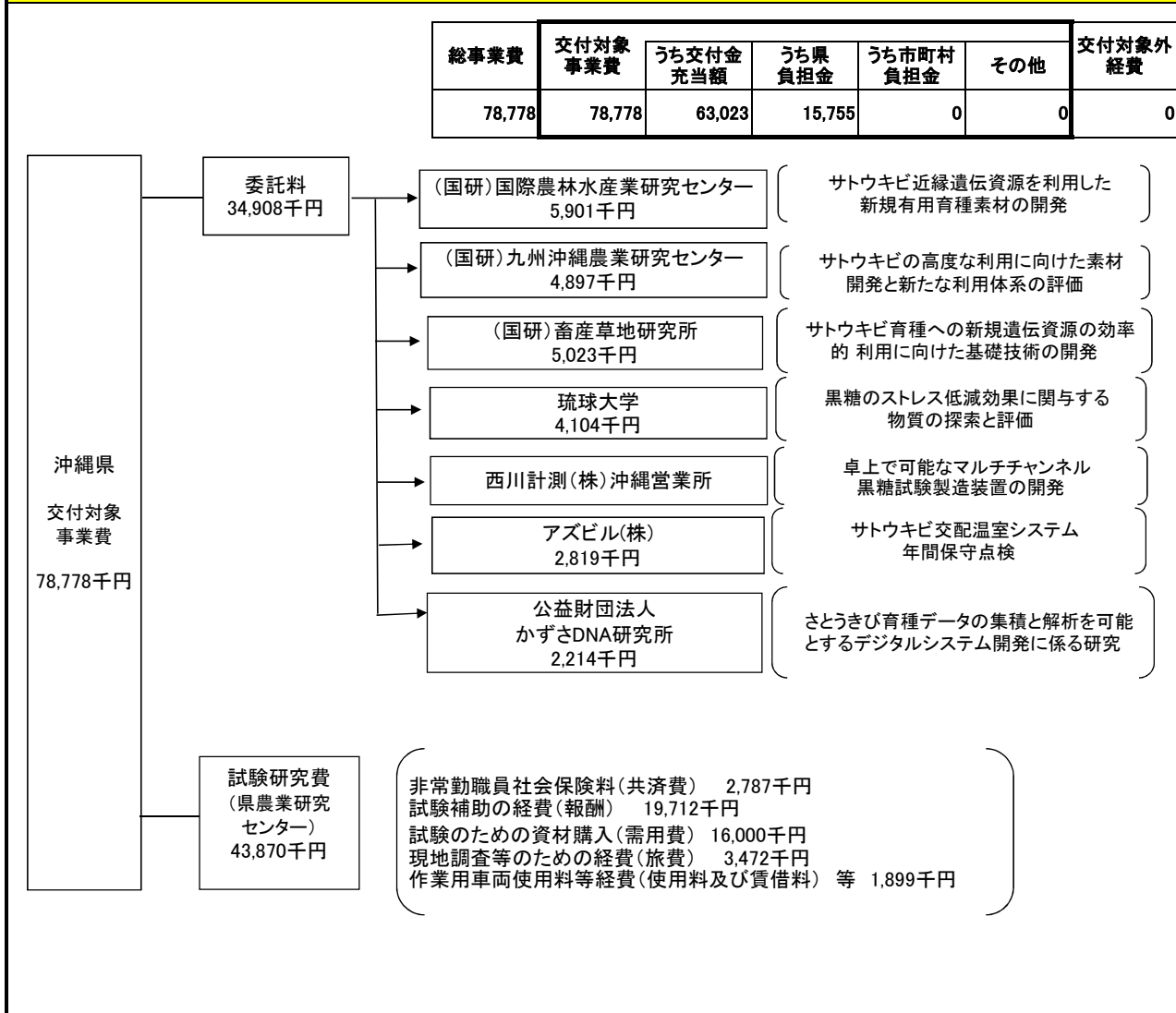
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、一般競争や公募型プロポーザル方式等で適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度、平成38年度、平成44年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	78,863	0	77,769	0	81,896
		(b)予算現額	78,863	0	77,769	0	81,896
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		78,863	0	77,769	0	81,896
	B. 執行済額		75,281	0	74,132	0	78,778
	うち交付金充当額		60,225	0	59,306	0	63,023
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.5%	#DIV/0!	95.3%	#DIV/0!	96.2%
予算の状況の説明		・執行率は96.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	小規模な黒糖製造が可能なマルチチャンネルの試作機を開発する。	目標	-	試作機1機	前試作機の改良及び追加の1機	前試作機の改良及び追加の1機	
		実績	-	試作機1機	前試作機の改良及び追加の1機	前試作機の改良及び追加の1機	
	新しい黒糖の製造技術開発をさらに進めるとともに、有用成分の特定を行う。	目標	4件	乳酸発酵の利用1件	乳酸発酵1件 ストレス低減1件	乳酸発酵1件 ストレス低減1件	
		実績	4件 (特許1件を申請)	乳酸発酵の利用1件	乳酸発酵1件 ストレス低減1件	乳酸発酵1件 ストレス低減1件	
	品種化に向け、含蜜糖生産地域に有望な系統を絞り込む。	目標	6件	有望な品種・系統2系統	有望な品種・系統2系統	有望な品種・系統2系統	
		実績	6件 (有望系統を得た)	有望な品種・系統2系統	有望な品種・系統2系統	有望な品種・系統2系統のうち、1系統は品種候補となった	
	省力的で適切な栽培に向け、ダウンサイジングを軸とした機械収穫の体系を提案する。	目標	3件	雑草剤利用マニュアル1件	雑草剤利用マニュアルの改訂と増刷1件	雑草剤利用マニュアルの改訂と増刷1件	
		実績	3件	雑草剤利用マニュアル1件	雑草剤利用マニュアルの改訂と増刷1件	雑草剤利用マニュアルの改訂と増刷1件	
出穂誘導・同調の技術をマニュアル化するとともに、新たに5組み合わせ以上の交配・採種を行う。	目標	1件	新規交配5組み合わせ	新規交配と再交配5組み合わせ	新規交配と再交配5組み合わせ		
	実績	1件(新規交配での種子を得た)	新規交配5組み合わせ	新規交配と再交配5組み合わせ	新規交配と再交配5組み合わせ		
達成状況説明	・県内初の黒糖向けの新品種育成や、栽培現場における雑草対策、また消費者ニーズに対応した新しい黒糖「乳酸発酵黒糖」の製品化や黒糖の品質を評価できる「卓上型黒糖製造装置」の開発に成功するなど、生産から加工まで様々な成果を得ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(34・38・44年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	3	2	2	-
		実績	-	3	3	5	-
	【H34成果目標】 植付けにかかる作業時間の削減	目標					
	【H38成果目標】 基準糖度を満たさない低甘蔗糖度原料の削減	目標					
	【H44成果目標】 干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上	目標					
進捗状況説明	・卓上型の黒糖試作装置を製作した。これにより、品質試験用の黒糖が安定して製造できるようになり、品種や栽培条件の影響を評価できるようになったことから、今後は消費者ニーズを満たす黒糖の特性を把握し、それに向けた製品化が期待できる。 ・波照間島に向けた県内初の黒糖向け新品種候補「RK03-3010」を育成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で育成された波照間島に適した黒糖向きのサトウキビ新品種は、まだ普及には至っていない。 ・サトウキビ栽培において、採苗や植付は人力によるところが大きく重労働であり、大幅な省力化が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成した新品種が生産者に活用されるよう取り組んでいく。 ・農作業の省力化を図るため、採苗から収穫まで一貫した機械化栽培体系の確立を進めていく。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・新品種の特性や研究結果の情報を発信しながら、関係機関と連携して新品種の普及に取り組む。 ・機械化に適した品種や土壌条件、営農モデル等の検討を行い、実用化に向け関係機関と連携して取り組みを進める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



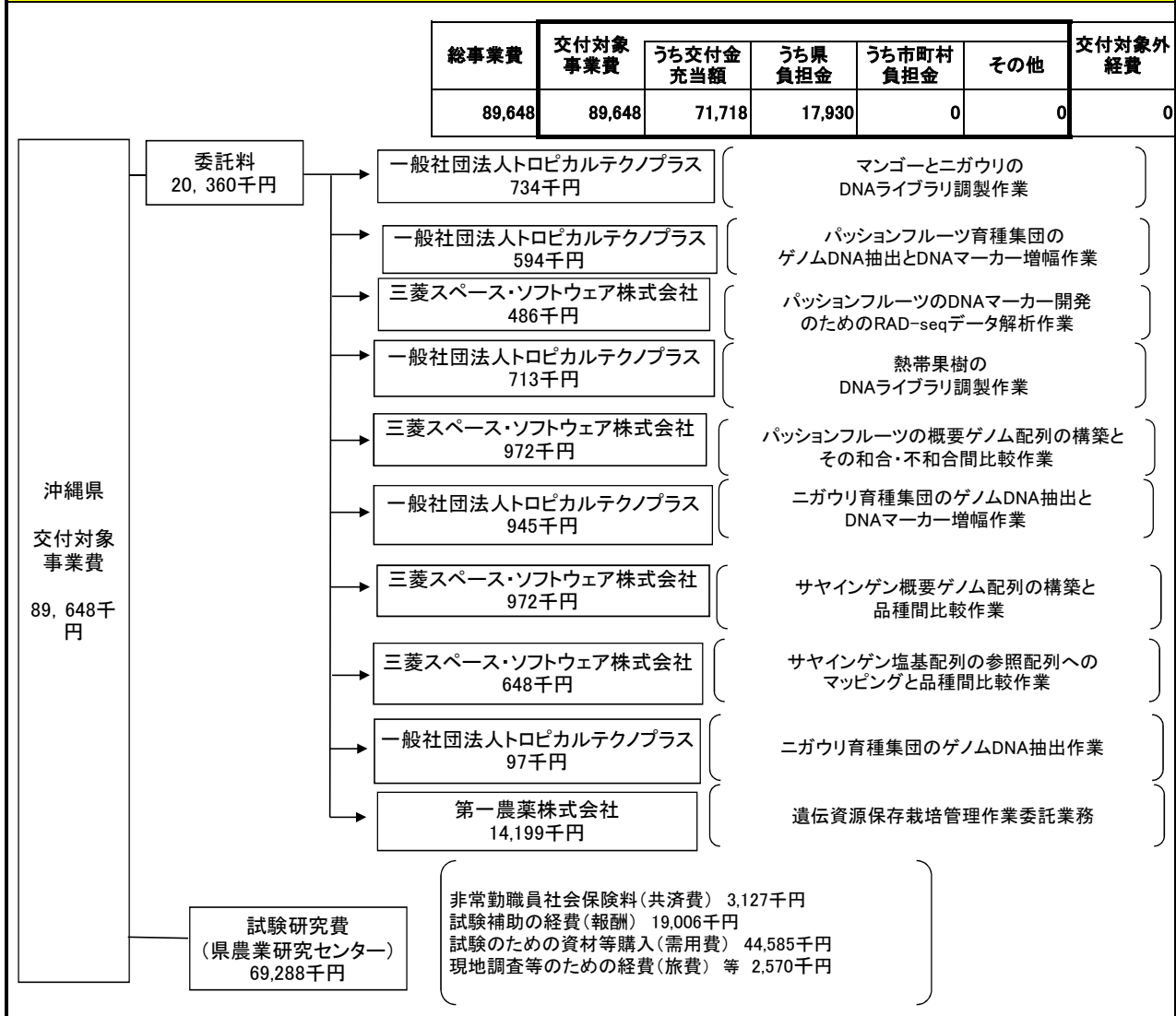
資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	次世代沖縄ブランド特産化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成38年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	99,581	0	96,822	0	98,639
		(b) 予算現額	99,581	0	123,822	0	98,639
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	27,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	99,581	0	123,822	0	98,639
	B. 執行済額		94,995	0	120,476	0	89,648
	うち交付金充当額		75,996	0	96,381	0	71,718
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.4%	#DIV/0!	97.3%	#DIV/0!	90.9%
予算の状況の説明		・執行率は90.9%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	次世代ブランド品種の開発とブランド強化支援に関する試験研究	目標	16	16	16	5件	
		実績	16	16	16	13件	
	オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発に関する試験研究	目標	7	11	11	4件	
実績		9	13	12	8件		
達成状況説明	・県外出荷の主力品目であるサヤインゲンについて、植物調整剤を効果的に活用する技術により、単収向上が期待できる。 ・新たに開発したニガウリのうどんこ病抵抗性判定DNAマーカーにより、うどんこ病に強く、雌花率の高い高生産性品種の育成が期待できる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(38年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	4	4	4	-
		実績	-	7	4	7	-
	【H38成果目標】 ゴーヤー新品種導入による出荷量増加	目標					
	【H38成果目標】 ヘチマ新品種による需要拡大	目標					
	【H38成果目標】 赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加	目標					
	【H38成果目標】 仏花用途以外の新品種導入による販売額増加	目標					
	【H38成果目標】 サヤインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標					
	【H38成果目標】 ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標					
	【H38成果目標】 露地オクラにおける3~4月の出荷額増	目標					
	【H38成果目標】 トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増	目標					
	【H38成果目標】 サヤインゲン黄化病対策技術普及による収量増	目標					
	進捗状況説明	・新品種の開発のためのゲノム解読研究やDNAマーカーの探索、また高収益、低コスト、安定生産技術開発に関する調査・研究に精力的に取り組んだ結果、平成29年度の普及に移す術の件数は7件であり、平成25年度から29年度にかけての実績は目標を7件上回る25件となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で開発された新技術が、生産者に十分知られていない。 ・推進会議において事業成果の検討を行った結果、県関係機関・生産者等から、雌花率が高く、うどんこ病抵抗性を付与した、高生産性の短太ニガウリ(アバンタイプ)の品種育成への要望があがった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で開発された技術情報を生産者に活用してもらうための普及を行う。 ・ニガウリのうどんこ病抵抗性判別マーカーを育種工程で活用し、品種育成を加速させる必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、開発された技術の普及や情報発信の取り組みを進める。 ・ニガウリではうどんこ病抵抗性判別マーカーを活用し、うどんこ病に強く、雌花率が高い、高生産性の品種を育成する取り組みを進めていく予定である。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	気候変動対応型果樹農業技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成36年度、平成40年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	58,492	0	57,010	0	59,094
		(b) 予算現額	58,492	0	100,041	0	59,094
		(c) 増減額(b-a)	0	0	43,031	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		58,492	0	100,041	0	59,094
	B. 執行済額		54,345	0	96,221	0	56,612
	うち交付金充当額		43,476	0	76,977	0	45,290
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.9%	#DIV/0!	96.2%	#DIV/0!	95.8%
予算の状況の説明		・執行率は95.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	実生個体からの果実特性・選抜	目標	-	3品目	3品目	3品目	
		実績	-	3品目	3品目	3品目	
	特産果樹の安定生産技術開発に係る取り組み	目標	-	4件	5件	3品目、10課題	
		実績	-	4件	5件	3品目、10課題	
	気候変動に対応した供給支援技術の開発	目標	2件	2件	2件	2品目	
実績		2件	2件	2件	2品目		
達成状況説明	・気候変動に対応した果樹優良品種の開発の課題に対し、「交配実生集団の初期特性評価」を3品目実施した。 ・気候変動に対応した産地育成をめざした地域特産果樹や新規品目の評価の課題に対し、「新規品目の適応性評価」を3品目、10課題実施した。 ・気候変動に対応した供給支援技術の開発の課題に対し、「鮮度保持技術開発及び一次加工技術の開発」を2品目実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(36・40年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	2件	2件	2件	-
		実績	-	5件	2件	2件	-
	【H40成果目標】 バインアップル障害果実	目標					20%減
	【H36成果目標】 中晩生マンゴーの商品化率	目標					40%増
	【H36成果目標】 アセローラの出荷量	目標					2倍以上
	【H36成果目標】 バインアップル果実の低温貯蔵による県外出荷量増	目標					1万個以上
進捗状況説明	・成果目標については、「マンゴー実生集団の形質比較」および「マンゴー晩生品種の軸腐れ病原菌の同定」の2件を普及に移す技術として提案し、目標とした実績2件を達成した。						

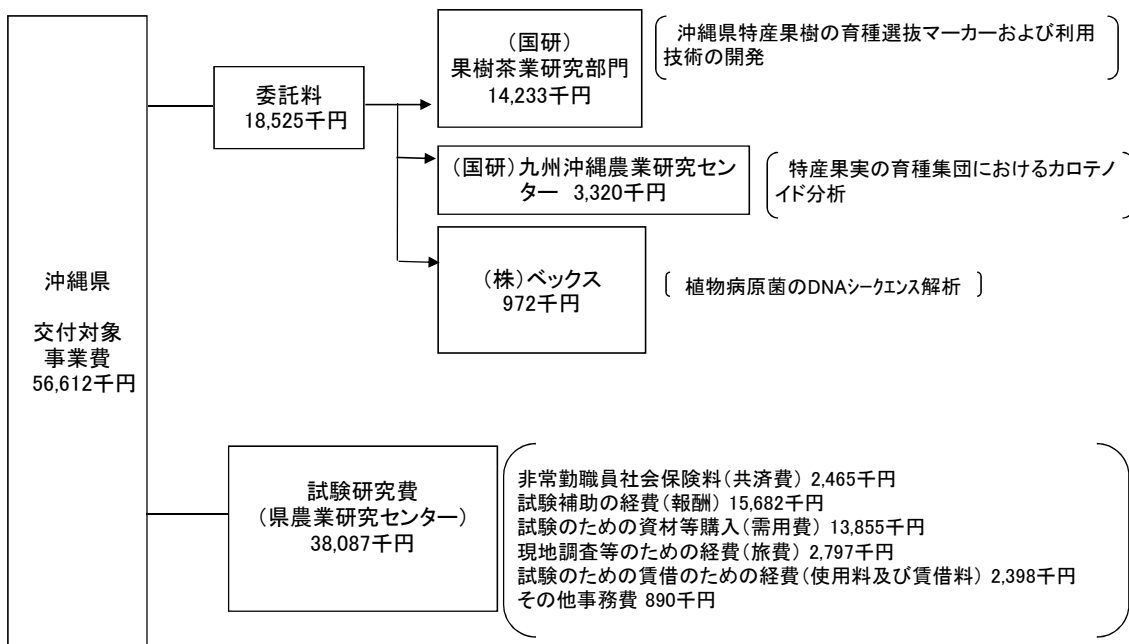
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験のための圃場設置と開発した技術の普及促進のために、本取組の成果を生産団体や普及組織と共有する必要がある。 ・推進会議において、外部アドバイザーより「園芸学会等にも積極的に参加し、研究者同士で研究内容を共有することで、更なる発展につなげてほしい」とのアドバイスがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導機関を含めた試験検討会および推進会議を実施し、本事業の取り組み内容の情報共有を図ることで、実証ほの適正管理、研究成果のスムーズな移転に努める。また、普及促進のために研究成果、開発した技術の周知に努める。 ・引き続き、他品目や県外、海外の事例情報収集や関連学会等に参加し、発表や意見交換を行いながら、事業の効率化に努める。

今後の取り組み方針

- ・開発した技術、実証ほを活用し、関係機関と連携し生産者向けの講習会などを行う。
- ・国立研究開発法人の研究員を招聘し、研究内容の紹介とともに、アジア市場における熱帯果樹の情報を提供してもらうことにより、県外や海外の事例について情報収集する。また、事業最終年度であるため、事業期間全体の各課題における取組内容を整理し、成果報告、意見交換を行うこととあわせ、研究成果が生産現場で活用されやすいよう成果集を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,612	56,612	45,290	11,322	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式による審査を経て適正に実施した。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要性・規模を判断するとともに、額の確定時は支出書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

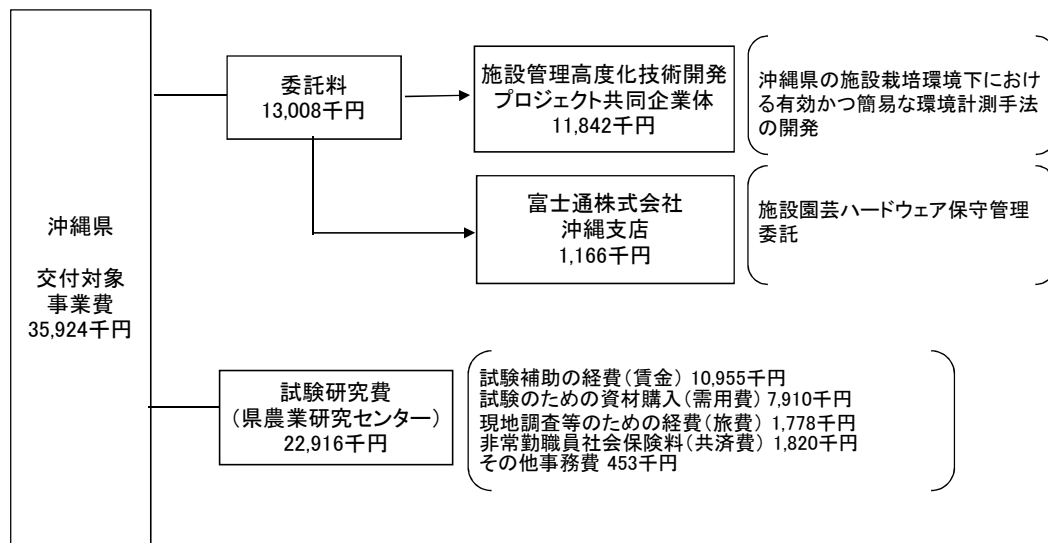
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	78	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	冬春期における野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成38年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	32,195	0	40,532	0	38,264
		(b)予算現額	32,195	0	40,532	0	38,264
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	32,195	0	40,532	0	38,264
	B.執行済額		31,745	0	39,500	0	35,924
	うち交付金充当額		25,396	0	31,600	0	28,739
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.6%	#DIV/0!	97.5%	#DIV/0!	93.9%
予算の状況の説明		・執行率は93.9%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	CO2施用試験を実施する野菜花き品目数	目標	3件	2品目	2品目	2品目	
		実績	3件 (ゴーヤーの試験3件)	2品目	2品目	2品目	
	高度環境制御を行う野菜花き品目数	目標	-	2品目	2品目	2品目	
実績		-	2品目	2品目	2品目		
達成状況説明	<p>・CO2施用試験を実施する野菜花き品目数については、「トマト品種毎の二酸化炭素施用効果の検証」および「夜間貯留二酸化炭素がニガウリの収量に及ぼす影響」を行い、活動目標の2品目(トマト、ゴーヤー)を達成した。</p> <p>・高度環境制御を行う野菜花き品目数については、「ゴーヤーの最適摘葉程度の把握」および「トルコギキョウの高温管理による収穫前進化技術」を行い、活動目標の2品目(ゴーヤー、トルコギキョウ)を達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(38年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	2件	3件	3件	
		実績	-	2件	3件	3件	
	【H38成果目標】 ゴーヤーの促成栽培型の生産量増加	目標					24%
	【H38成果目標】 沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合増加	目標					10%
進捗状況説明	<p>・成果目標については、「自動換気装置を用いた高温管理によるニガウリ増収技術」、「ニガウリの斜め誘引仕立て栽培の生産性を高める摘葉程度」、「沖縄県におけるトルコギキョウの保温長日処理による1月出荷前進化技術」の3件を普及に移す技術として提案し、目標とした実績3件を達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・開発技術を生産現場に定着させるためには、生産者に対して継続した普及活動が必要である。</p>	<p>・開発技術について関係機関と情報共有を図るため、情報共有の場を設けるほか、普及員や生産者が理解しやすい資料を作成する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・関係機関や生産者に開発技術の活用を促すため、パンフレット等で紹介するとともに、関係機関で構成された野菜花き連絡協議会で情報の共有化を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
35,924	35,924	28,739	7,185	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式による審査を経て適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要性・規模を判断するとともに、額の確定時は支出書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

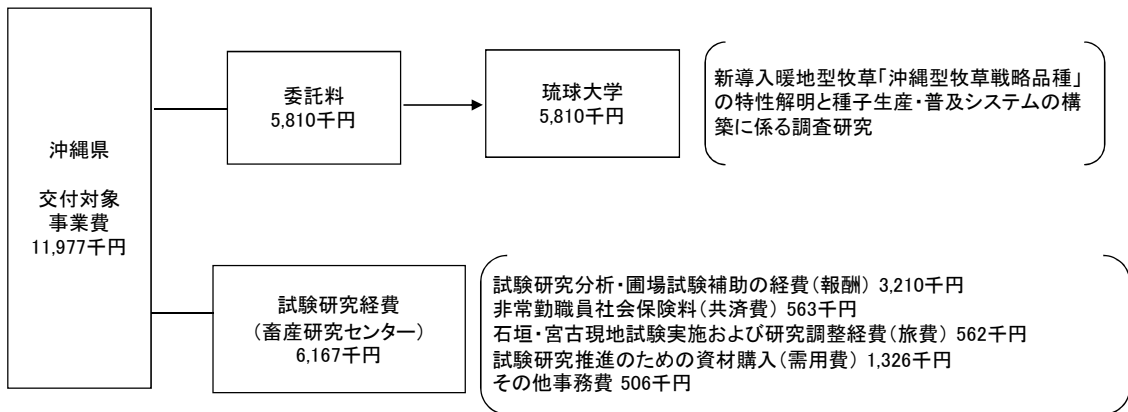
事業番号・事業名	79	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	限られた草地面積を活用し、牧草増産による肉用牛飼育頭数の増頭を図るため、本県の気象・土壌条件に適した栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の選抜を実施。本草種の特徴を生かした沖縄における栽培技術・指針を確立し、新品種の普及推進を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成41年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	17,243
		(b) 予算現額	0	0	0	0	17,243
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	17,243
	B. 執行済額		0	0	0	0	11,977
	うち交付金充当額		0	0	0	0	9,582
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	69.5%
予算の状況の説明		<p>・牧草増産による肉用牛飼育頭数の増頭を図るため、平成29年度から新規事業として、「沖縄型牧草戦略品種」の特性解明と種子生産・普及システムの構築に要する委託料等の経費を計上したものである。</p> <p>・執行率は69.5%であり、主に需用費の執行残が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	品種登録用特性調査	目標		特性調査(2系統)			
		実績		特性調査実施と特性表作成			
	導入牧草の栽培法確立、種子増殖の確立について検討	目標		現地試験の実施(3地域)と採種ほ場設置(2系統)			
実績			現地試験の実施(3地域)と採種ほ場設置(2系統)				
達成状況説明	<p>・採種性及び繁殖特性によって選抜された2系統を本年度より新品種登録用特性調査を開始した。</p> <p>・また、新導入草種の実証規模での現地試験を3地域で行い、沖縄での牧草利用特性を評価した。さらに採種ほ場を設置し、沖縄育成系統の試験用種子20kgを生産した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(28年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(41年度)
	沖縄型牧草戦略品種の普及に向けた栽培試験を行い、報告書を作成する	目標		作成する			-
		実績		作成した			-
	新品種育成数(累計)	目標	2	4	4	4	-
		実績	2	2			-
	【H41成果目標】新品種牧草作付面積		目標				1,100ha以上
進捗状況説明	<p>・計画通りに新品種の登録にむけた試験を実施しており、平成31年度には2品種育成(育成数4品種(累計))を達成される見通しであることから、進捗は順調である。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・選抜した品種候補系統の採種性に系統間差が示唆される結果となった。そのため、牧草利用特性調査を継続しながら、継続して採種性に関する環境要因について検討する必要がある。 ・新暖地型牧草を奨励品種に選定したことにより、実証試験等の事業成果を生産現場へ速やかに普及する必要がある。また、実証試験を実施するにあたり、種子の稔実率が低いことが指摘された。稔実率向上の対応策を検討する必要がある。 ・沖縄での利用現場での実績のない新導入暖地型牧草であるため、導入草種に関する蓄積した知見の情報発信及び情報収集並びに外部有識者からの客観的意見が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する。 ・新品種の栽培および利用方法についてパンフレットなどの啓発資料を作成し、普及機関などへ情報提供する。委託試験や農家への種子提供量を増やすため、稔実率が低い品種及び系統の採種ほ場を増設する。 ・新導入暖地型牧草に関する蓄積した知見の情報発信及び情報収集並びに外部有識者からの客観的意見を収集する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因(採種前の刈取時期・施肥量など)について検討する。 ・牧草採種量を増産し農家へ提供することにより、奨励品種の普及拡大を図っていく。 ・新導入暖地型牧草に関する蓄積した知見から、栽培および利用方法についてパンフレットなどの啓発資料を作成して、普及機関などへの情報発信を行う。また、推進会議などで外部有識者から客観的意見を収集する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,977	11,977	9,582	2,395	0	0	



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

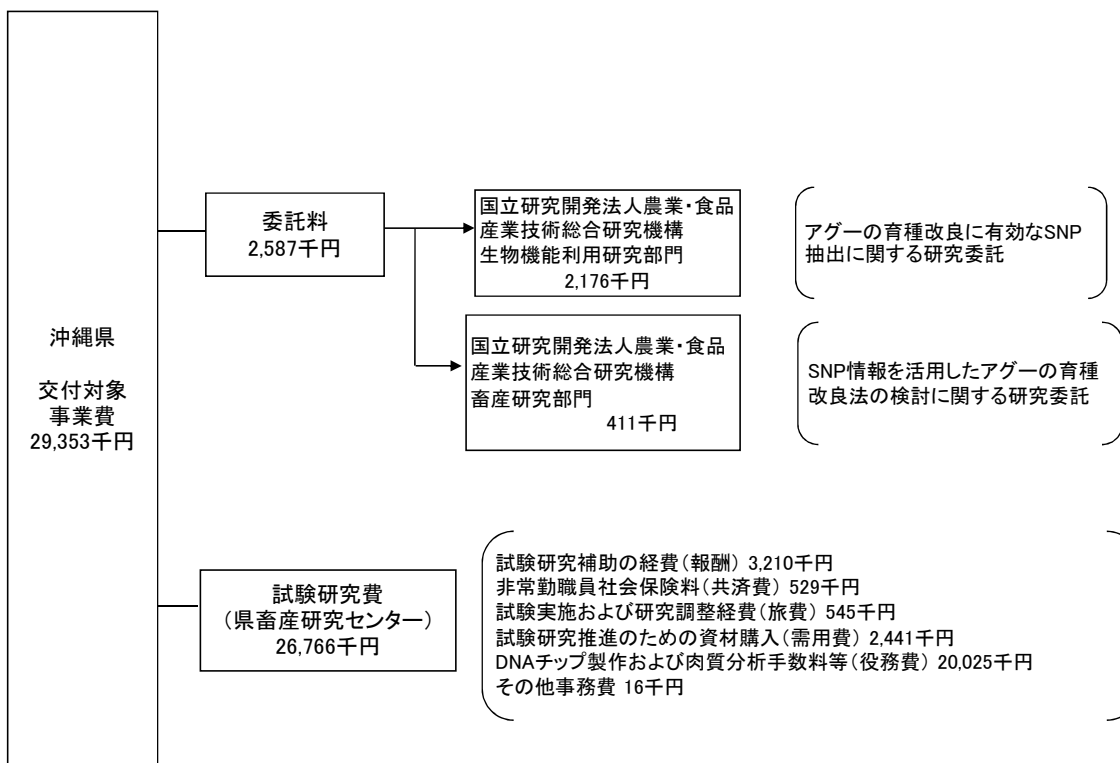
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80	世界一おいしい豚肉作出事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部署名	農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種改良システムを構築する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	38,592	0	38,271	0	30,802
		(b)予算現額	38,592	0	38,271	0	30,802
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	38,592	0	38,271	0	30,802
		B.執行済額	36,600	0	36,759	0	29,353
		うち交付金充当額	29,280	0	29,407	0	23,483
		C.次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	94.8%	#DIV/0!	96.0%	#DIV/0!	95.3%
予算の状況の説明	・執行率は95.3%であり、不用額は主に入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
		26年度	27年度	28年度	29年度		
	アグーの育種改良に有効な塩基配列候補を検証・選抜する。	目標	-	-	-	1件	
	実績	-	-	-	1件		
達成状況説明	・H28年度に作製したDNAチップ(検証用)に搭載された育種改良に有効な塩基配列候補の検証・選抜を行い塩基配列の更新を行った。 ・目標どおり育種改良に有効な塩基配列候補の検証・選抜を行ったことから「達成」と評価する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(34年度)	
	アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを完成する(1件)。	目標	-	-	1件(検証用)	1件(完成)	-
		実績	-	-	1件(検証用)	1件(完成)	-
	【H34成果目標】 筋肉内脂肪量の増	目標				20%	
	【H34成果目標】 オレイン酸量の増	目標				3%	
進捗状況説明	・育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを完成させ、成果目標を「達成」した。 ・アグー専用DNAチップには、育種改良に有効な塩基配列が7,000個以上搭載されている。 ・開発したDNAチップは継続事業である沖縄アグー豚肉質向上推進事業において活用する。具体的にはDNAチップにより沖縄アグー豚の肉質能力を推定し育種改良の推進を図る。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力の推定には、豚個体からDNAを抽出する必要があるが、沖縄アグー豚は県全域にまたがって飼養されており、DNAサンプルの効率的な収集が課題である。	・DNAサンプルを収集効率を上げるため、関係機関との連携が必要である。
	今後の取り組み方針	
<p>・県全域に散らばっている沖縄アグー豚のDNAサンプルを収集するため、沖縄県家畜改良協会職員にDNAサンプル採取の指導を行い、他業務で現地に赴いた際にDNAサンプルも採取できるような取り組みを行うとともに、沖縄アグー豚飼養農家の一覧作成を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,353	29,353	23,482	5,871	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定していること、さらに委託業務の進捗状況を確認しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行ったところ、適正に執行されていた。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	82	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 (予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	オキナワモズクの生産量が毎年安定していないという課題を解決するため、オキナワモズクの養殖における生産変動要因を解明するとともに、その課題に対応できる新品種の育成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成36年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	0	0	0	50,326
		(b)予算現額	0	0	0	0	50,326
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	50,326
	B. 執行済額		0	0	0	0	40,657
	うち交付金充当額		0	0	0	0	32,526
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	80.8%
予算の状況の説明		・執行率は80.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	「芽出し」と「芽落ち」の条件の探索	目標	-	芽出しと芽落ちの条件の探索	-	-	
		実績	-	養殖漁場でモズクの生長データを収集した	-	-	
	漁場環境データモニタリングの着手	目標	-	環境データモニタリングの着手	-	-	
		実績	-	測器を6定点に設置し環境データを収集した	-	-	
達成状況説明	・モズク漁場でオキナワモズクの試験養殖を行い藻体の「芽出し」「芽落ち」時の生長データを収集した。また、左記のモズク漁場内6定点に測器を設置し水温、塩分等環境データを収集した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (一年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (36年度)
	安定した芽出しと芽落ちの条件の明確化に関する報告書の作成	目標	-	-	芽出しと芽落ちの条件に関する報告書の作成	-	-
		実績	-	-	芽出しと芽落ちの条件に関する報告書を作成した	-	-
	漁場環境データモニタリング体制の構築を図るための研究報告書の作成	目標	-	-	環境データモニタリング体制の構築に関する報告書の作成	-	-
		実績	-	-	環境データモニタリング体制の構築に関する報告書を作成した	-	-
	【H36成果目標】 オキナワモズクの生産額		目標				3.3億円増
進捗状況説明	・モズク漁場において、モズクの生長に大きな影響を与える環境要因は、光、流速、濁度であることがわかった。また、モズク漁場内の6カ所の定点に測器を設置して水温、塩分等の環境データのモニタリング体制を構築した。						

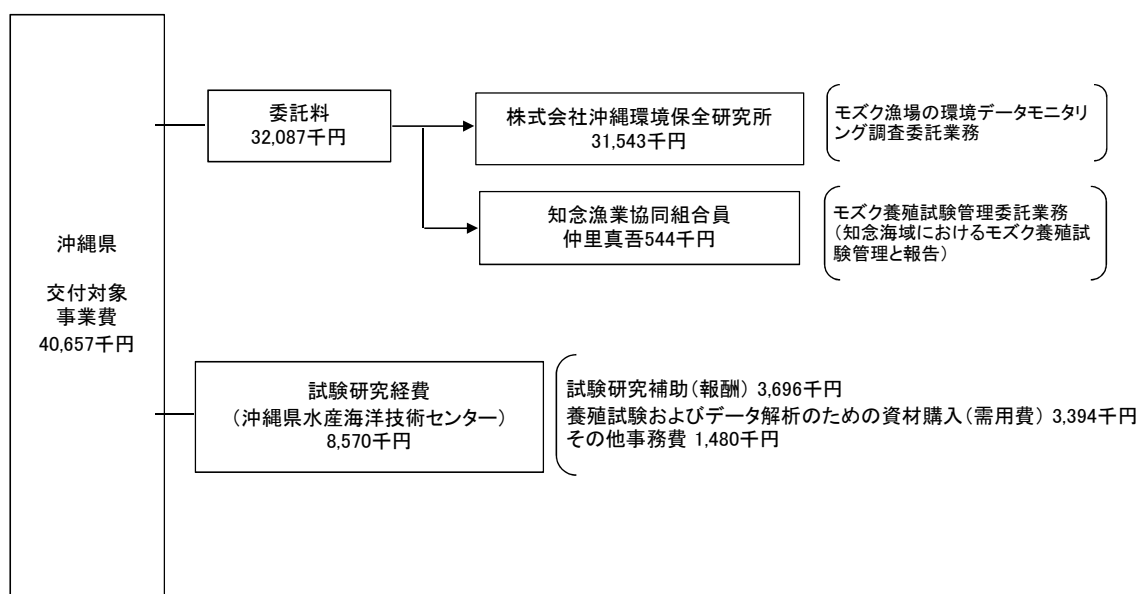
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①モズクの不作の原因を特定するため養殖漁場内の6定点で環境データモニタリングと養殖試験を行い定点間の環境特性の差に着目してモズクの生長に影響する環境要因を調査しているが、さらに年変動要因に着目した調査が必要である。</p> <p>②交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢(モズクのタネ)をモズク藻体から純粋に分離する事が初めて可能になったが、その後の培養が不調であった。</p>	<p>①モズクの生産変動要因の原因究明(特に年変化に起因するもの)に取り組む為には、2年以上の環境データと養殖試験データの収集を行っている。</p> <p>②単子嚢の培養不順について原因を調べる。</p>

今後の取り組み方針

- ①平成30年度も引き続き環境データモニタリングと養殖試験を継続的に実施して、特に環境データとモズクの生長データの経年変化に着目し、モズクの生産変動要因の原因究明に取り組む。
- ②単子嚢の培養不調を解決すると共に異なるモズク株間の単子嚢の交雑と培養に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,657	40,657	32,526	8,131	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、プロポーサル方式による審査委員会に諮り適切に業者選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83	マグロ・カジキ類漁場開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,634	—	42,502	—	22,294
		(b) 予算現額	49,634	—	26,300	—	22,294
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 16,202	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)	49,634	—	26,300	—	22,294	
	B. 執行済額	23,320	—	22,623	—	14,214	
	うち交付金充当額	18,656	—	18,099	—	11,371	
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)	47.0%	—	86.0%	—	63.8%	
予算の状況の説明	・執行率は63.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	漁業支援システムの開発(運用試験)	目標	—	1件	1件	1件	
		実績	—	1件	1件	1件	
	漁場環境条件の把握のための海洋観測調査	目標	—	1件	1件	1件	
		実績	—	1件	1件	1件	
	マグロ・カジキ類の移動等経路のための標識放流調査解析	目標	10個体	20個体	20個体	調査まとめ	
		実績	10個体	10個体	10個体	調査まとめ	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県ICT漁業支援システムの調整等をおこなった。 ・漁場環境条件の把握のための海洋観測調査は、本島～大東周辺海域(2回)、本島～宮古東海域(3回)、釣獲試験(2回)の計7回実施した。 ・マグロ類の移動等経路の把握のための標識放流調査のまとめをおこなった結果、放流後の短期的な移動は、水塊の配置に影響されることが示唆された。 					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度
漁業支援システムの開発、漁場評価の検証およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積		目標		システム開発・データ蓄積を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う	
		実績		システム開発・データ蓄積を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	
【H34成果目標】 1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率		目標					80%
進捗状況説明	・漁業支援システムの開発を業務委託するとともに、漁業調査船による海洋観測調査と標識放流調査を行い、システム開発の基礎データの収集と蓄積を行うことができた。						

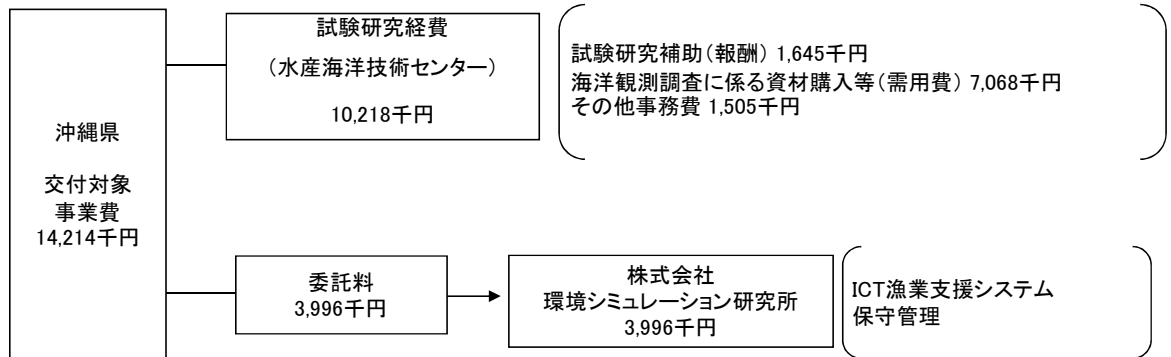
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・マグロ・カジキ類の好適漁場が形成される環境要因の検証にあたっては、漁獲情報の収集が必要である。</p>	<p>・漁業現場の現状に精通している水産業普及指導員等と情報交換を図りながら、漁獲情報の収集を行う。</p>

今後の取り組み方針

・得られた漁獲情報等の結果を、漁業支援システムにデータ入力し、漁獲と漁場環境(海況条件)との関係性を検証するとともに、好漁場予測の精度向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,214	14,214	11,371	2,843	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限られていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,440	0	310,128	289,503	13,347
		(b) 予算現額	38,440	0	310,128	289,503	13,347
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	38,440	0	310,128	289,503	13,347
	執行額	B. 執行済額	35,895	0	19,837	273,626	12,782
		うち交付金充当額	28,716	0	15,869	218,901	10,225
		C. 次年度繰越額	0	0	289,503	0	0
		執行率(%) (B/A)	93.4%	-	6.4%	94.5%	95.8%
	予算の状況の説明	・執行率は95.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	自発給餌システムの開発 ①試作機の改良と稼働試験の実施 ②自発給餌特性値の把握 (飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発)	目標		試作機作製と稼働試験の実施 2件	試作機作製と稼働試験の実施 2件	試作機作製と稼働試験の実施 2件	
		実績		試作機作製と稼働試験の実施 2件	試作機作製と稼働試験の実施 2件	試作機作製と稼働試験の実施 2件	
	モイストベレット飼料の検討 ①飼料別給餌試験の実施(陸上試験区) ②MP製造装置(備品)の整備 (飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発)	目標		原料と至適配合組成の選定 1件	原料と至適配合組成の選定 2件	原料と至適配合組成の選定 2件	
		実績		原料と至適配合組成の選定 1件	原料と至適配合組成の選定 2件	原料と至適配合組成の選定 2件	
	親魚水槽の新設工事の実施 (新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)	目標		工事の実施作業数 1件	工事の実施作業数 1件	工事の実施作業数 1件	
		実績		工事の完了作業数 1件	工事の完了作業数 1件	工事の完了作業数 1件	
	達成状況説明	【産卵誘発技術】①タマカイの産卵誘発技術開発に必要な親魚用水槽の新設工事を実施した。 【適正給餌技術】①飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に向けて独立電源型自発給餌システムの開発を行い、実用規模の養殖試験を行った。②県産原料を活用したモイストベレット飼料による養殖試験を行った。③ヤイトハタ養殖試験の情報を、沖縄県ミーバイ生産者販売促進協議会に所属する各会員に周知し、本技術の実用化による効果を関係機関で共有した。また、漁業関係者らとの意見交換を受け、漁獲投棄物の利用可能性について今後検討することとなった。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度
【適正給餌技術】 研究実績報告書 (自発給餌システムの開発)		目標		1件	1件	1件	-
		実績		1件	1件	1件	-
【適正給餌技術】 研究実績報告書 (モイストベレット飼料の検討)		目標		1件	1件	1件	-
		実績		1件	1件	1件	-
【産卵誘発技術】 親魚水槽の新設 (新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)		目標		1件	1件	1件	-
		実績		1件	1件	1件	-
【H31成果目標】 タマカイ受精卵の確保		目標					200万粒/年以上
進捗状況説明		【産卵誘発技術】親魚水槽の新設を完了しており、当初の目標を達成した。 【適正給餌技術】給餌試験の結果得られた自発給餌システムの開発やモイストベレット(MP)飼料の品質等に関する情報は、漁業者を含む関係者に対して迅速な情報共有を図り、併せて研究実績報告書を作成した。よって、当初の目標を達成した。					

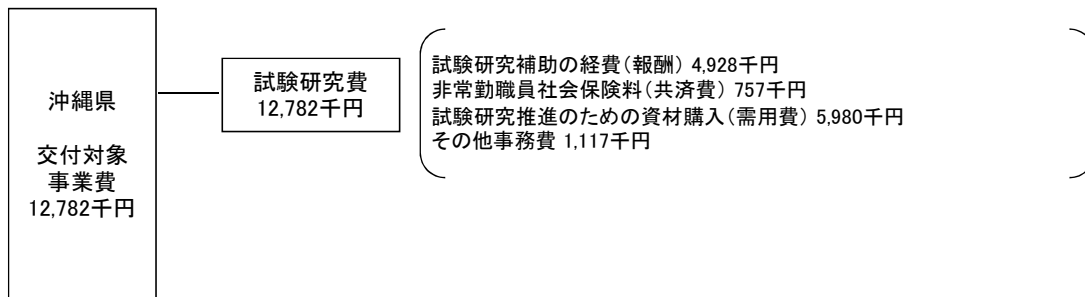
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【産卵誘発技術】 新設した水槽施設を用いて、タマカイ親魚の養成飼育と産卵誘発技術の開発に取り組むが、大規模な水槽施設(容量500kℓ、水深5m)を用いた親魚養成は初めての試みであり、産卵誘発についても未だ技術的に不安定である。</p> <p>【適正給餌技術】 県産原料を活用したMP飼料は、従来飼料に比べコストを削減することができた。今後普及に向けた課題の抽出が必要である。養魚用配合飼料の主な原料である輸入魚粉の国際的取引価格はやや減少しつつあるものの、引き続き120～141円/kg(H29年1～6月期)の高値で取引されているほか、県内の小型カツオ一本釣り漁業が混獲するキハダ当歳魚(1歳魚)やソデイカ漁の水揚量も減少しており、引き続き安価な生餌原料の供給不足を解消するための検討が必要である。</p>	<p>【産卵誘発技術】 安定して産卵誘発を行うために、採卵が可能な性成熟親魚を安定的に複数個体保有できる体制を早期に確立する。</p> <p>【適正給餌技術】 飼料コストを削減するために開発した独立電源型自発給餌システムの実証試験を引き続き行い、本システムの実施可能性とその効果を明らかにする。また、0歳魚を対象としたMP飼料による養殖試験を行い、1～2歳魚を含めた養殖期間全体を通じた飼料コスト削減効果を明らかにする。現在使用している生餌はソデイカ加工で生じる残滓(ソデイカヒレ)で、今後未利用の漁獲投棄物などが生餌原料として利用可能かを引き続き検証する。</p>

今後の取り組み方針

<p>【産卵誘発技術】 性成熟親魚を育成するためには、ホルモン剤投与による人工採卵技術に取り組む必要があり、他の水産研究機関の研究事例等情報収集して、ホルモン剤の種類、投与方法、採卵方法を十分に検討する。</p>
<p>【適正給餌技術】 各養殖試験の結果は、関係者に対して迅速な情報共有を図り、引き続き実用化に向けた調整を行う。また、漁獲投棄物などをMP原料候補としての適正を検討する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
12,782	12,782	10,225	2,557	0	0	0

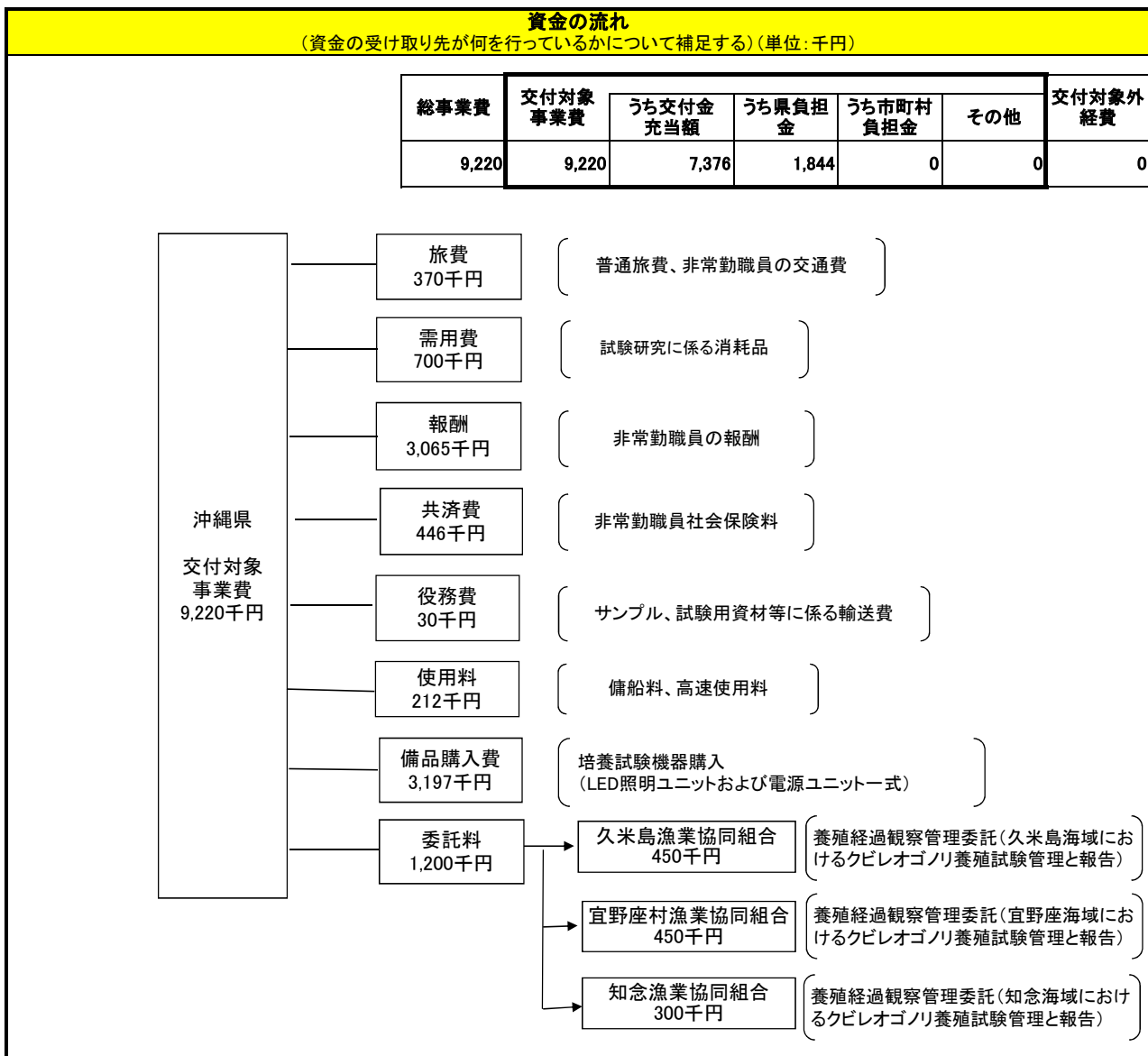


資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	86	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性検討のため、養殖可能時期と場所に関する技術開発を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成35年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	8,106	0	10,628
		(b)予算現額	0	0	8,106	0	10,628
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	8,106	0	10,628
	B. 執行済額		0	0	6,972	0	9,220
	うち交付金充当額		0	0	5,578	0	7,376
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	86.0%	#DIV/0!	86.8%
予算の状況の説明		・執行率は86.8%であり、主に備品購入費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	試験研究課題の実施①9月~1月の期間で3回沖だし②知念、久米島、宜野座の3海域以上の条件を満たす養殖試験を年間合計9回行う。		目標	-	-	9回	9回
			実績	-	-	10回	8回
達成状況説明		・活動目標どおり達成することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(35年度)
	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、モズク養殖不適地における養殖の可能性について明らかにする。		目標		年度毎の研究実績報告	年度毎の研究実績報告	-
			実績		年度毎の研究実績報告と学会報告	年度毎の研究実績報告	-
	【H35成果目標】 モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額(全県)		目標				1,050万円/年以上
	進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・モズク養殖適地では、知念と宜野座海域で8~4月の養殖期間で3、4回収穫でき、2.4~10kg/年の収穫量だった。 ・モズク養殖不適地では、久米島、知念、宜野座海域で9~4月の養殖期間で1、2回収穫でき、0.05~3.2kg/年の収穫量だった。 ・クビレオゴノリは、モズクが生育しにくい濁度のある浅瀬でも養殖できることがわかった。 				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 試験地である久米島海域での生育が悪かった。 モズク養殖不適海域に設置した養殖網の1部が、台風により流失した。 試験区域の濁度を測定しているが、時期によって測定装置内に生物の侵入があり養殖期間中の正確なデータが得られなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 久米島海域で使用した種付け網の藻体が小さかったのは、海水の汚れや水温の影響を受けたと考えられたため、水産海洋技術センター近くの海域である程度大き化した後に養殖を開始する。 台風による流失は、モズク養殖不適地海域で、かつ網の設置場所の水深が浅すぎたためと考えられたため、次年度は、モズク養殖不適地海域で水深2mぐらいの設置場所に変更する。 濁度計測装置への生物侵入を防ぐためのネットを装着する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり、平成30年度は引き続きモズク養殖不適海域(浅い海域、河口付近)での養殖試験を行う。 養殖試験海域で操業する漁業者と情報共有をし、事故やトラブルが発生しないように業務を進める。 養殖経過観察管理委託漁業者と連携し、養殖技術開発を行う。 		



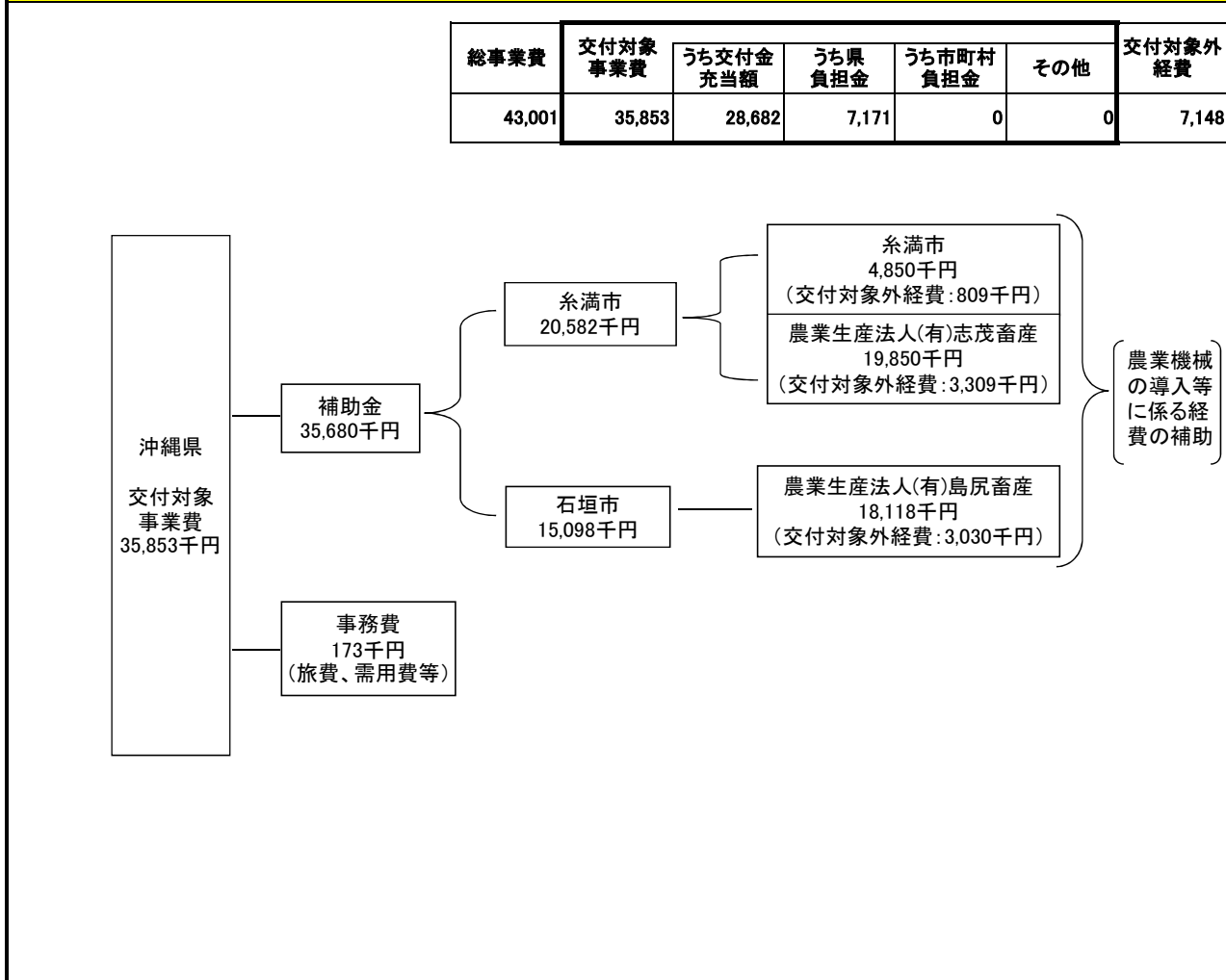
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、養殖管理を行い、かつ海域を熟知する漁協のみが対象となるため、1社見積もりとし、随意契約が妥当であったと考えている。 ○備品購入は、一般競争入札で行い、適切な入札であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	108	肉用牛生産振興特別対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適した農林水産業の基盤整備		
事業内容	機械化による家畜の飼養規模拡大及び農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	98,803	0	90,705	0	40,099
		(b)予算現額	98,803	0	115,705	0	40,099
		(c)増減額(b-a)	0	0	25,000	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	98,803	0	115,705	0	40,099
	B.執行済額		85,304	0	109,624	0	35,853
	うち交付金充当額		68,243	0	87,699	0	28,682
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		86.3%	#DIV/0!	94.7%	#DIV/0!	89.4%
予算の状況の説明		・執行率は89.4%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	農業機械等の整備に対する支援		目標	3地区	4地区	5地区	2地区
			実績	3地区	4地区	5地区	2地区
達成状況説明		・平成29年度は、当初目標2地区に対し、実績も2地区(牧草収穫機としてロールベアラーや収穫機等、10品目の農業機械の導入)であった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	自給飼料の確保に向けた事業実施地区における飼料生産量の目標値		目標	20 ha	2,430 t	1,170 t	
			実績	66 ha	6,255 t	3,726 t	
	【H31成果目標】 農業機械等導入地区による牧草生産量の増		目標				7%以上
	進捗状況説明		・事業導入草地面積は41.4haであることから、機械化による自給粗飼料生産は3,726t/年が見込まれることから、目標である1,170t/年を達成することができた。				

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械等は入札から納品までに時間を要することから、市町村担当者、事業実施主体と調整を図り、速やかな事業の着手・推進に取り組む必要がある。 ・農業機械導入により、自給粗飼料の確保等が図られるよう今後も取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正で早期の農業機械等の導入に向け、事業実施主体の選定等について、市町村担当者との業務調整を継続する。 ・自給粗飼料の確保等に向け、草地面積の拡大に取り組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施市町村とのヒアリングを重ね、効率的な予算配分、早期の事業着手に取り組む、適正な事業執行を推進する。 ・農業機械等の整備を補助することにより、農作業の軽減及び作業効率化等に取り組む、草地面積拡大を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助事業者は、事業希望調査を実施して選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・補助事業者の負担は、他の畜産公共事業等の補助率に準じており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

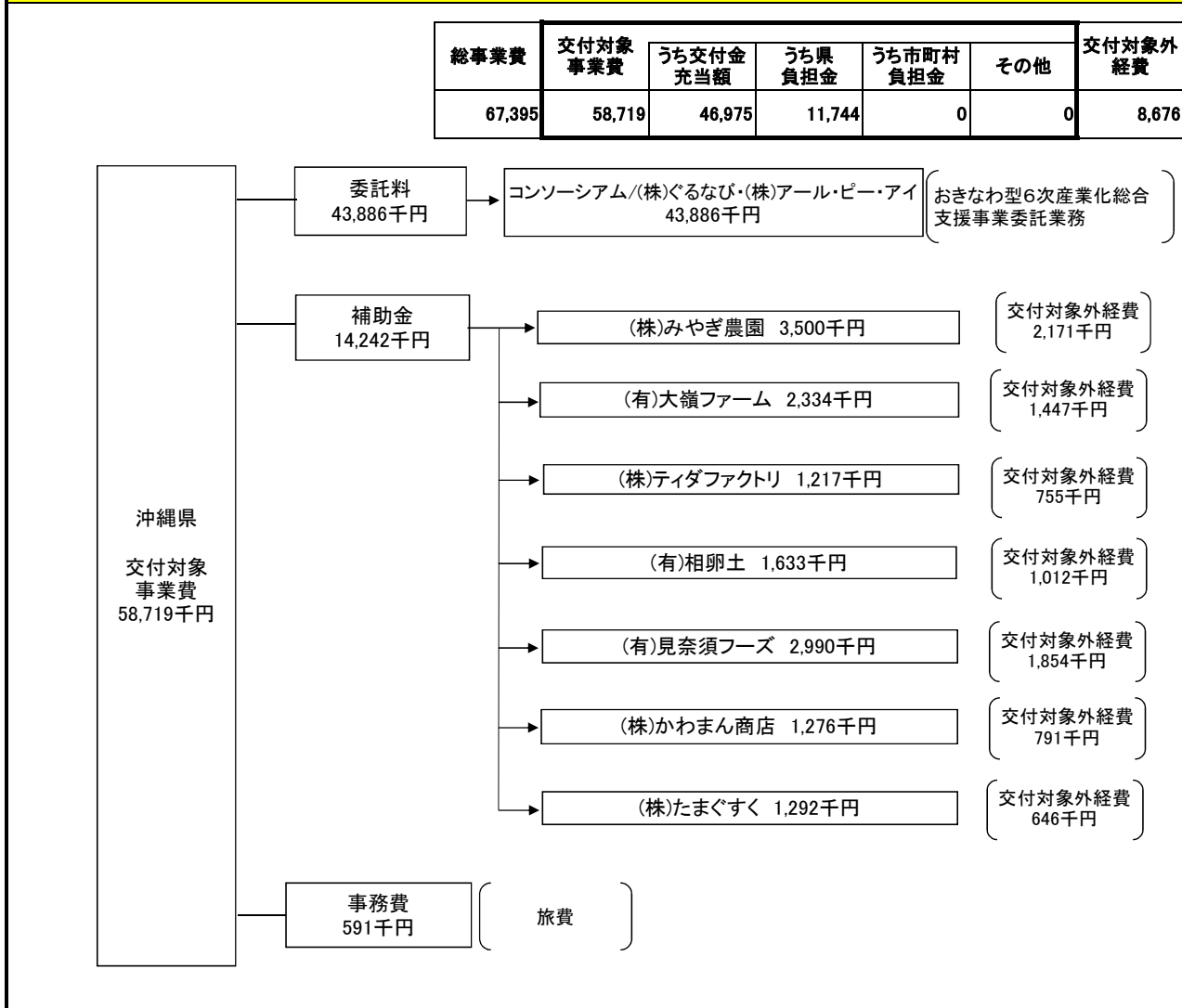
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	90	おきなわ型6次産業化総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-6		
事業内容	沖縄県の気候的特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成32年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	61,975	0	61,995	0	61,995
		(b)予算現額	61,975	0	61,995	0	61,995
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		61,975	0	61,995	0	61,995
	B. 執行済額		55,110	0	59,504	0	58,719
	うち交付金充当額		44,088	0	47,603	0	46,975
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		88.9%	#DIV/0!	96.0%	#DIV/0!	94.7%
予算の状況の説明		・執行率は94.7%であり、主に補助金における執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	付加価値の高い加工品の創出	目標	-	10商品	10商品	10商品	
		実績	-	19商品	19商品	25商品	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者(25商品)に対し、コーディネーターによる個別相談研修(本島・宮古・石垣各3回)を開催した。</p> <p>・平成30年1月27日～28日に開催された「おきなわ花と食のフェスティバル2018」会場において、加工品グランプリ(おきなわ島ふ～どグランプリ)を開催し、研修受講者や補助事業者を含む24団体が出展した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	商品開発・販路開拓支援モデルの構築	目標	-	5件/年	5件/年	5件/年	-
		実績	-	8件/年	7件/年	7件/年	-
	【H32成果目標】 総合化事業計画申請者	目標					5件
	【H32成果目標】 6次産業化関連事業の従業者数	目標					5,600人
	進捗状況説明	<p>・研修等の人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、魅力的な商品開発及び販路拡大に繋げるための総合的なサポートを実施し、今年度の成果目標である5件を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。 ②6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。	①事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る。 ②6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。

今後の取り組み方針
①事業者の課題に応じて専門家による指導(個別相談、ハンズオン支援)を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。 ②事業者の属する地域ぐるみでの課題解決や6次産業化の波及効果向上に取り組むために、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を考慮した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者の自己負担率は1/3であり、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業完了検査の際に帳簿等を確認し、事業目的に合致していることを確認しており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

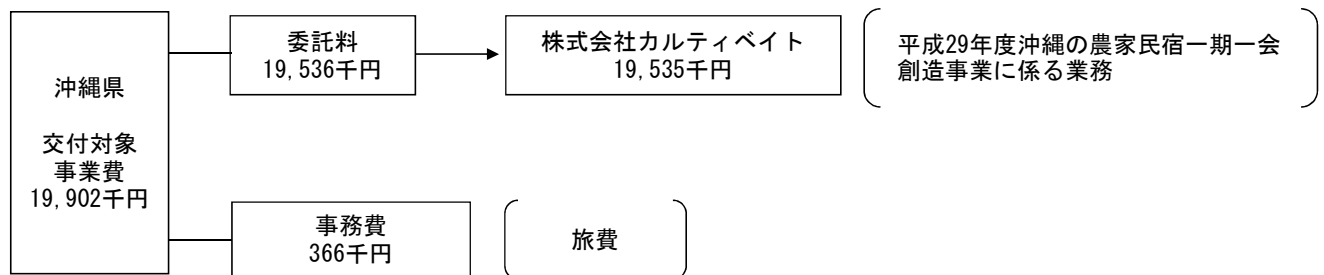
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ			
担当部課名	農林水産部村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興		
事業内容	沖縄県の農家民宿は、少子化や他県との競合により修学旅行生の受入が減少傾向にあるため、農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査を行うとともに、地域におけるスタイルの実証実験を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	20,494
		(b) 予算現額	0	0	0	0	20,494
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	20,494
	執行額	B. 執行済額	0	0	0	0	19,902
		うち交付金充当額	0	0	0	0	15,921
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.1%
予算の状況の説明		・沖縄らしい農家民宿のスタイルを創造するため、平成29年度から新規事業として、農家民宿のスタイル調査等に要する経費として委託料等を計上した。 ・執行率は97.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	農家民宿のスタイル基本調査	目標				1件	
		実績				1件	
	スタイル試行地域の取組支援	目標				2地区	
		実績				2地区	
	ニーズ調査の実施	目標				1件	
実績					1件		
達成状況説明	・農家民宿のスタイル基本調査(委託事業)を実施した。 ・スタイル試行地域の取組支援において、南部と宮古の2地区で実施した。 ・農家民宿のニーズ調査について、委託事業で実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	調査や実証を通して、農家民宿がめざすスタイル確立に向けた基本データ3件をとりまとめる	目標				とりまとめる	
		実績				とりまとめた	
	【H33成果目標】 沖縄県におけるグリーン・ツーリズムの交流人口		目標				13万人/年
	進捗状況説明	・農家民宿のスタイル基本調査、スタイル試行地域の取組実証、ニーズ調査を実施し、スタイル確立に向けた基本データをとりまとめることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・農家民宿のスタイルの検証を行う期間が、修学旅行生の受入時期と重複すると修学旅行生の受入対応が優先されるため検証を実施する時期が制限されることがある。</p>	<p>・農家民宿のスタイルの検証期間に幅を持たせるために、早い時期に委託事業者および再委託事業者に対して委託契約ができるようにする必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成30年度は委託契約を早めに結べるように手続きを進め、現地での活動が十分に行えるように取り組むとともに、委託事業者の事業遂行状況を適切に把握するための体制を構築する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,902	19,902	15,921	3,981	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	